いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

2012年3月期 決算報告

2012年5月15日

第一生命保険株式会社

ポイント

■ 環境変化に対応しつつ、持続的な成長に向けた取組みを推進

- 震災や欧州問題等、外部環境の変化に機動的に対応
- コスト効率、リスク管理強化で一定の成果、国内成長分野、海外成長事業は着実にグループ収益に寄与
- 財務面で多くのノイズがあったが、修正した業績予想を上回る着地

■ ２０１２年３月末のグループＥＶは2兆 6,615億円に増加

- 新契約価値の伸展、事業費率等の非経済前提も改善

■ 次の成長ステージに向けた施策を展開

- 戦略的にリスクとリターンを管理すべく、ＥＲＭを推進
- グループ経営本部の設置

業績ハイライト

- 第一生命グループ各社の保険販売が堅調だったことを受けて、経常収益は前期比8％増
- 資産運用収支は改善、法人税率変更に伴う会計処理の結果、経常利益は前期比大幅増も、当期純利益は同6％増

(億円)

	11/3期	12/3期(a)	前期比		＜参考＞ 12/3期 業績予想(b)	進捗率(a/b)
経常収益	45,715	49,317	+3,602	+8%	47,800	103%
第一生命単体	43,084	43,982	+897	+2%	42,900	103%
経常利益	811	2,259	+1,447	+178%	2,100	108%
第一生命単体	789	2,437	+1,648	+209%	2,300	106%
当期純利益	191	203	+12	+6%	200	102%
第一生命単体	169	176	+6	+4%	170	104%

連結主要業績

連結損益計算書（要約）(1)

(億円)

	11/3期	12/3期	増減
経常収益	45,715	49,317	+3,602
保険料等収入	33,124	35,395	+2,271
資産運用収益	9,227	10,356	+1,128
うち利息･配当金等収入	6,987	6,986	△1
うち有価証券売却益	2,123	2,596	+472
うち金融派生商品収益	92	-	△92
うち特別勘定資産運用益	-	711	+711
その他経常収益	3,363	3,565	+202
経常費用	44,903	47,058	+2,155
うち保険金等支払金	27,113	26,884	△228
うち責任準備金等繰入額	4,664	7,186	+2,521
うち資産運用費用	4,446	3,803	△643
うち有価証券売却損	1,209	1,807	+597
うち有価証券評価損	1,796	447	△1,349
うち金融派生商品費用	-	365	+365
うち特別勘定資産運用損	401	-	△401
うち事業費	4,348	4,710	+362
経常利益	811	2,259	+1,447
特別利益	400	304	△95
特別損失	115	363	+248
契約者配当準備金繰入額	785	690	△95
税金等調整前当期純利益	311	1,510	+1,198
法人税等合計	121	1,336	+1,214
少数株主利益（△は損失）	△0	△29	△28
当期純利益	191	203	+12

連結貸借対照表（要約）

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
資産の部合計	322,978	334,686	+11,708
うち現預金･コール	2,572	3,151	+579
うち買入金銭債権	2,911	2,943	+32
うち有価証券	255,977	270,387	+14,410
うち貸付金	36,279	34,136	△2,143
うち有形固定資産	12,961	12,546	△414
うち繰延税金資産	4,772	2,845	△1,926
負債の部合計	315,660	324,769	+9,108
うち保険契約準備金	296,419	304,899	+8,479
うち責任準備金	290,394	298,627	+8,232
うち退職給付引当金	4,200	4,337	+137
うち価格変動準備金	805	748	△57
純資産の部合計	7,318	9,917	+2,599
うち株主資本合計	5,489	5,692	+203
うちその他の包括利益累計額合計	1,711	4,132	+2,420
うちその他有価証券評価差額金	2,388	4,834	+2,445
うち土地再評価差額金	△651	△616	+35

---

(1)　特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ･繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

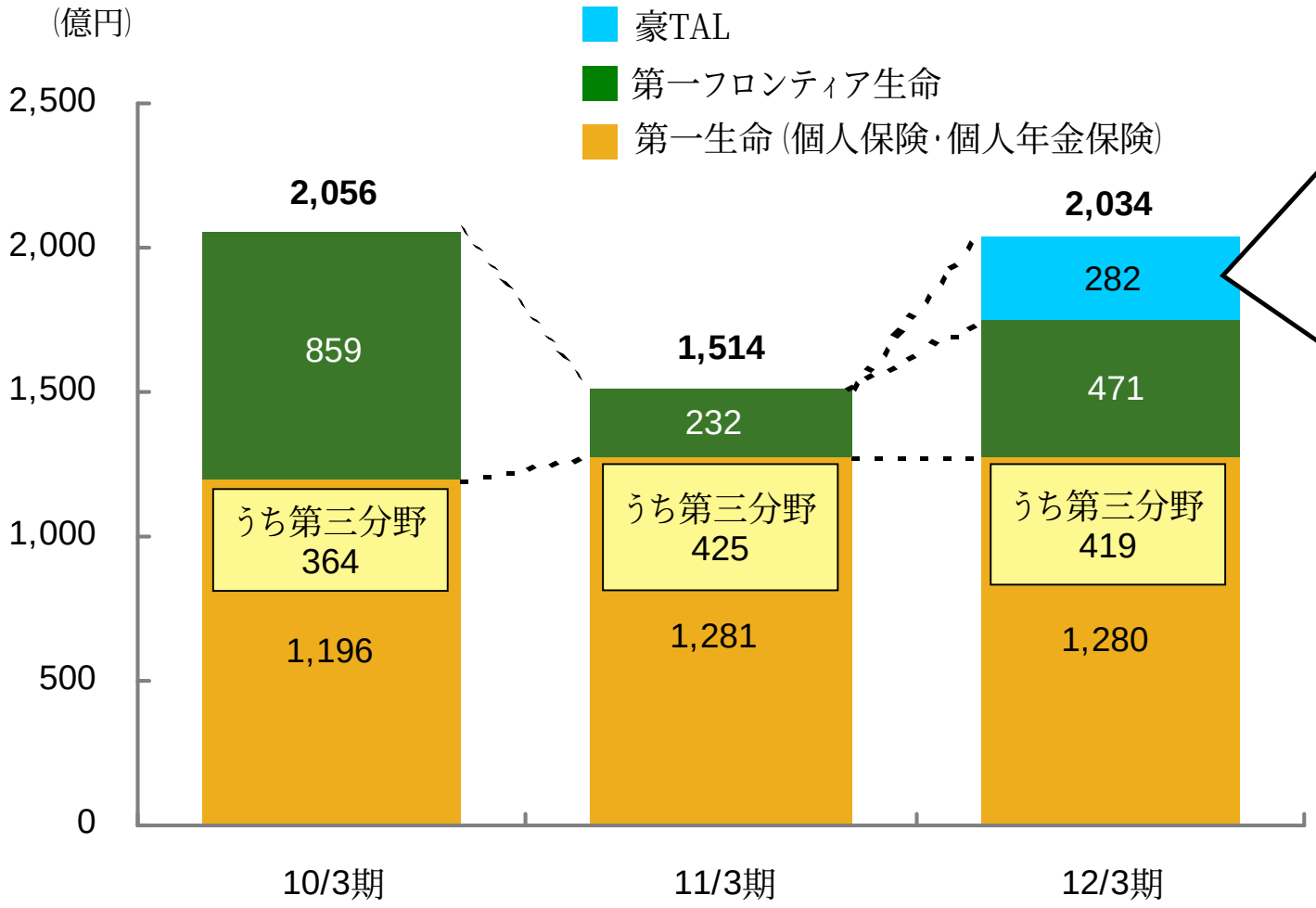
グループ各社の業績

	【第一生命】			【第一フロンティア生命】			【豪TAL】(1)			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万豪ドル)			(億円)		
	11/3期	12/3期	前期比	11/3期	12/3期	前期比	11/3期	12/3期	前期比	11/3期	12/3期	前期比
経常収益	43,084	43,982	+2%	2,538	4,148	+63%	1,689	2,041	+21%	45,715	49,317	+8%
保険料等収入	30,565	30,560	△0%	2,517	3,485	+38%	1,337	1,640	+23%	33,124	35,395	+7%
資産運用収益	9,226	9,740	+6%	21	662	+2960%	142	106	△25%	9,227	10,356	+12%
経常費用	42,295	41,544	△2%	2,550	4,431	+74%	1,560	1,898	+22%	44,903	47,058	+5%
保険金等支払金	26,250	25,087	△4%	850	940	+11%	883	1,096	+24%	27,113	26,884	△1%
責任準備金等繰入額	3,225	4,316	+34%	1,427	3,068	+115%	208	251	+21%	4,664	7,186	+54%
資産運用費用	4,295	3,633	△15%	159	267	+67%	21	33	+58%	4,446	3,803	△14%
事業費	4,246	4,156	△2%	104	145	+39%	385	441	+14%	4,348	4,710	+8%
経常損益	789	2,437	+209%	△ 11	△ 282	--	129	142	+10%	811	2,259	+178%
特別利益	401	75	△81%	3	--	--	--	--	--	400	304	△24%
特別損失	118	359	+204%	0	2	+279%	--	2	--	115	363	+215%
少数株主損失	--	--	--	--	--	--	--	--	--	0	29	+3771%
当期純損益	169	176	+4%	△ 9	△ 285	--	74	93	+25%	191	203	+6%

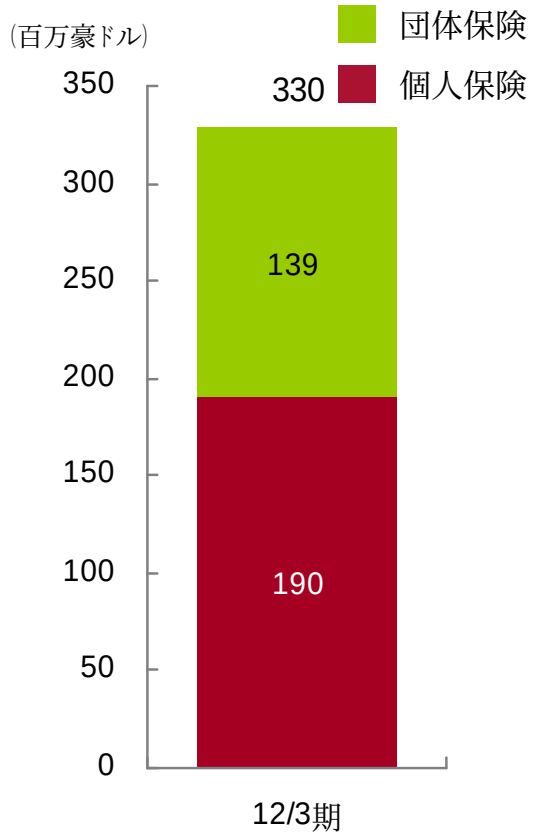
(1) *11/3期において、Tower Australia Group Limited（以下、Tower社）は当社が28.9%の株式を保有する持分法適用関連会社でした。当社は、2011年5月11日付で当社未保有のTower社株式の全株取得を行いました。2011年6月1日付でTower社は会社名をTAL Limitedに変更しています。なお、表中でTALと表示している12/3期の数値は、連結対象の豪持株会社に係る数値です。また、TALの11/3期の数値は、試算値です*

新契約動向（年換算保険料ベース）

第一生命グループの新契約年換算保険料

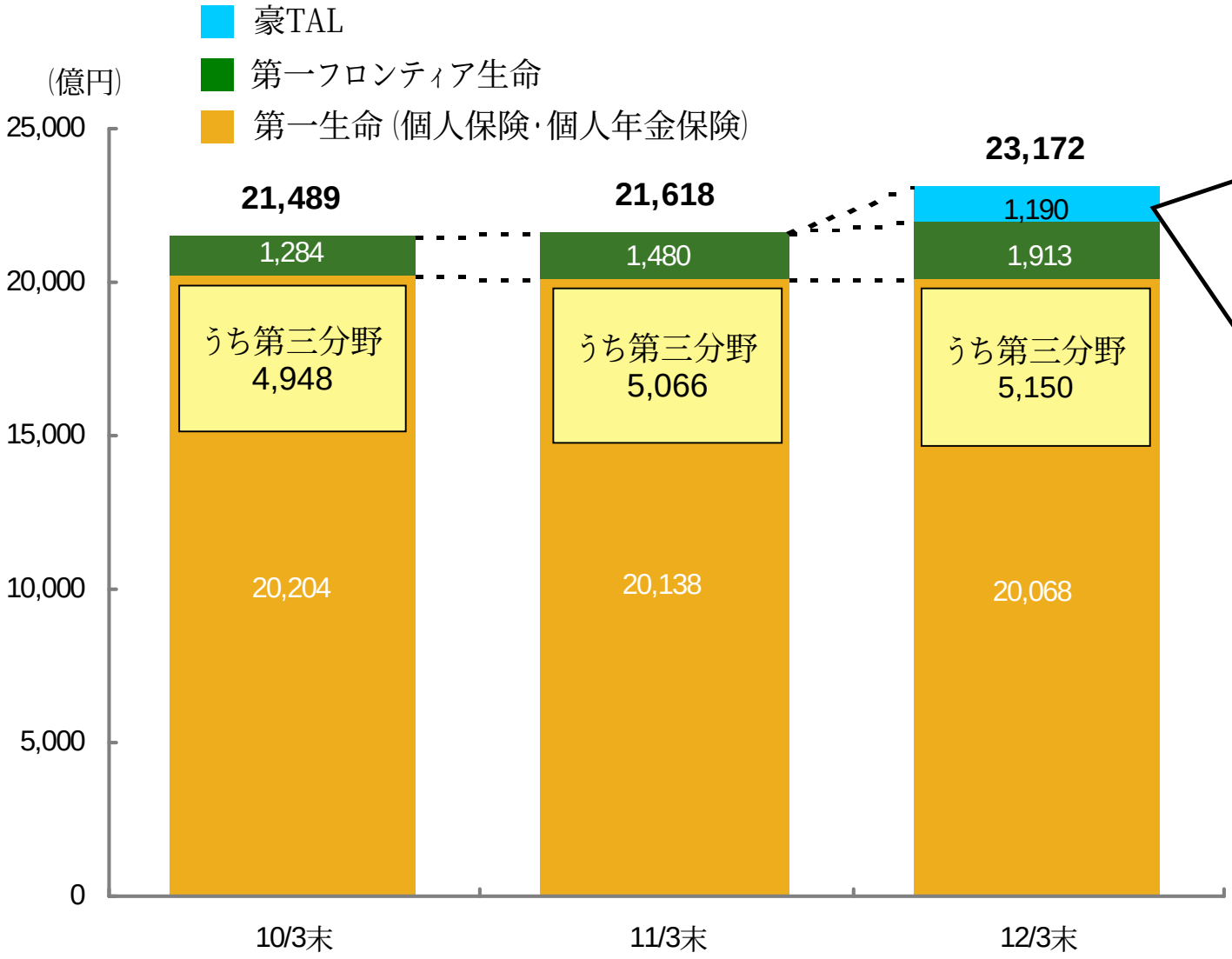


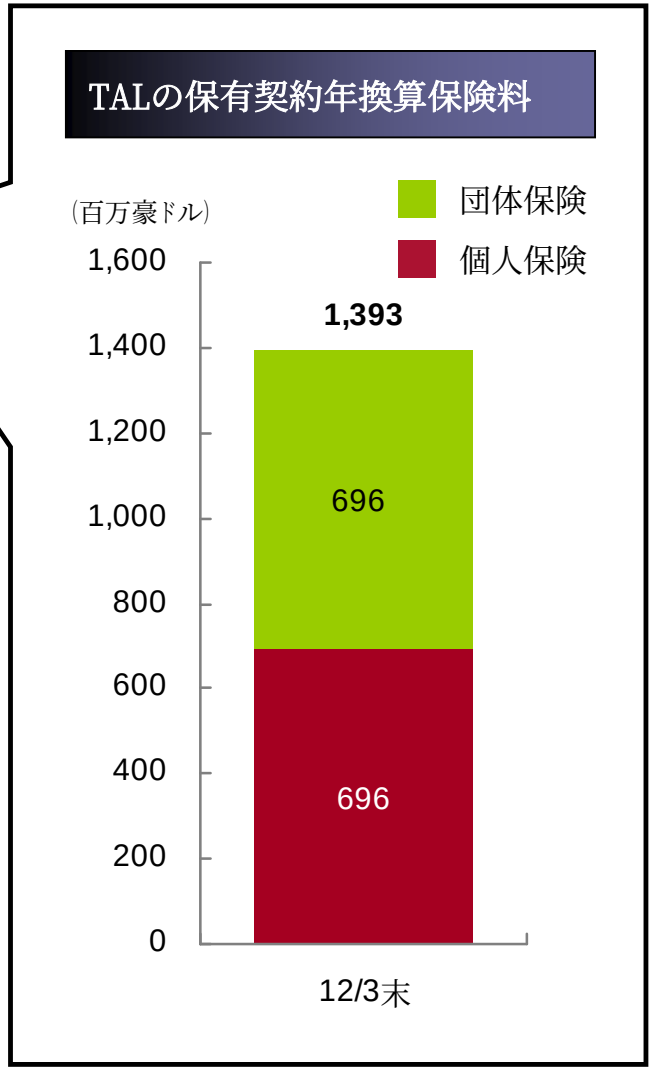
TALの新契約年換算保険料



保有契約動向（年換算保険料ベース）

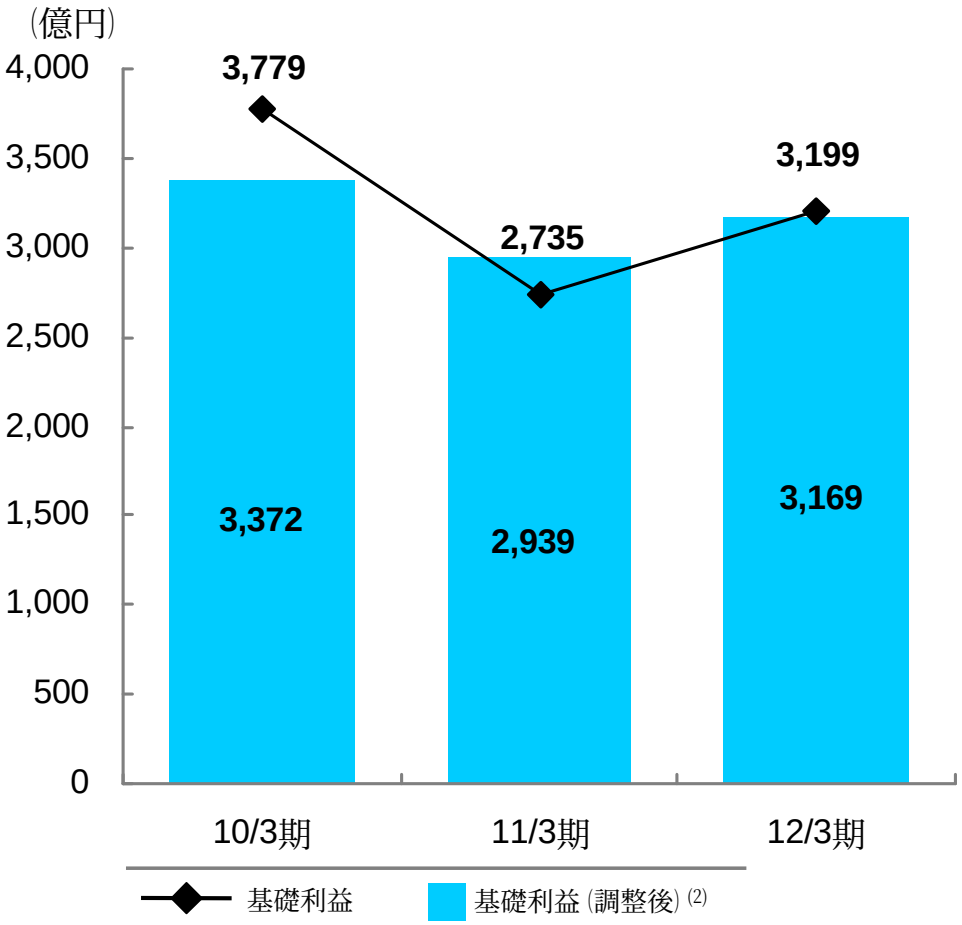
第一生命グループの保有契約年換算保険料



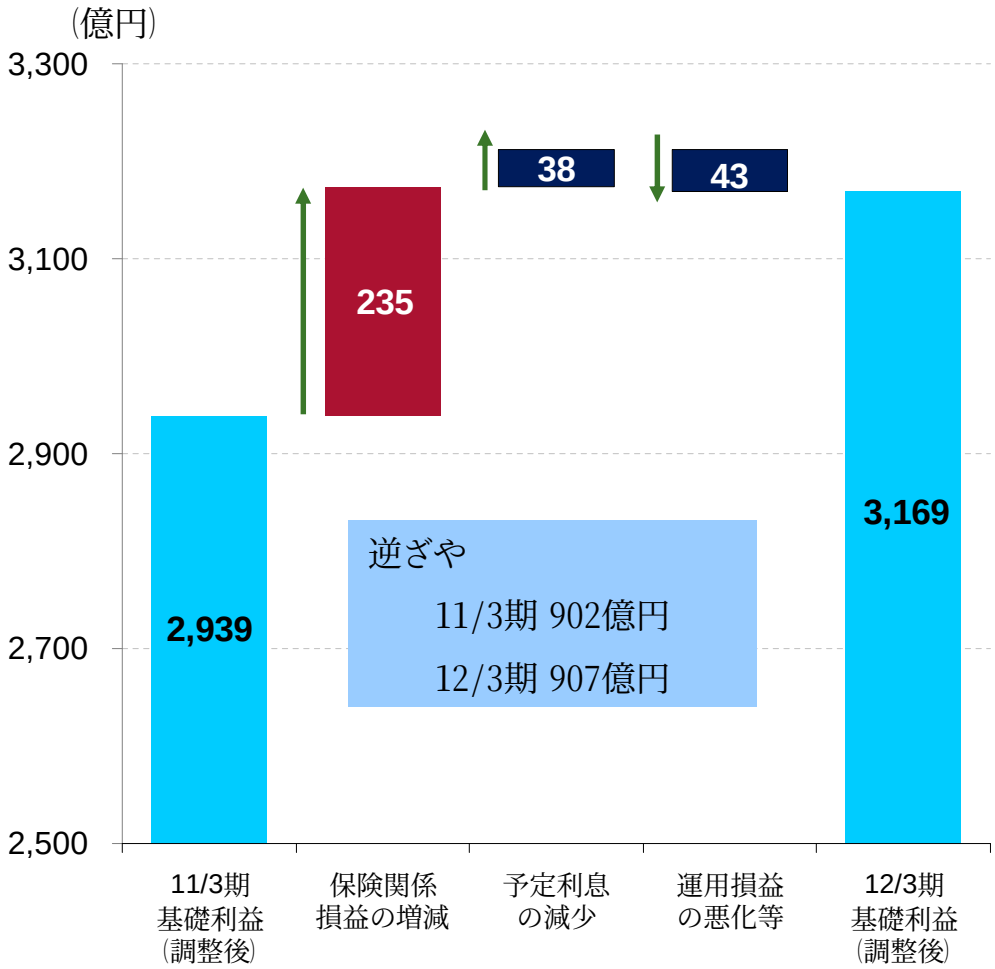


基礎利益

基礎利益 (1)

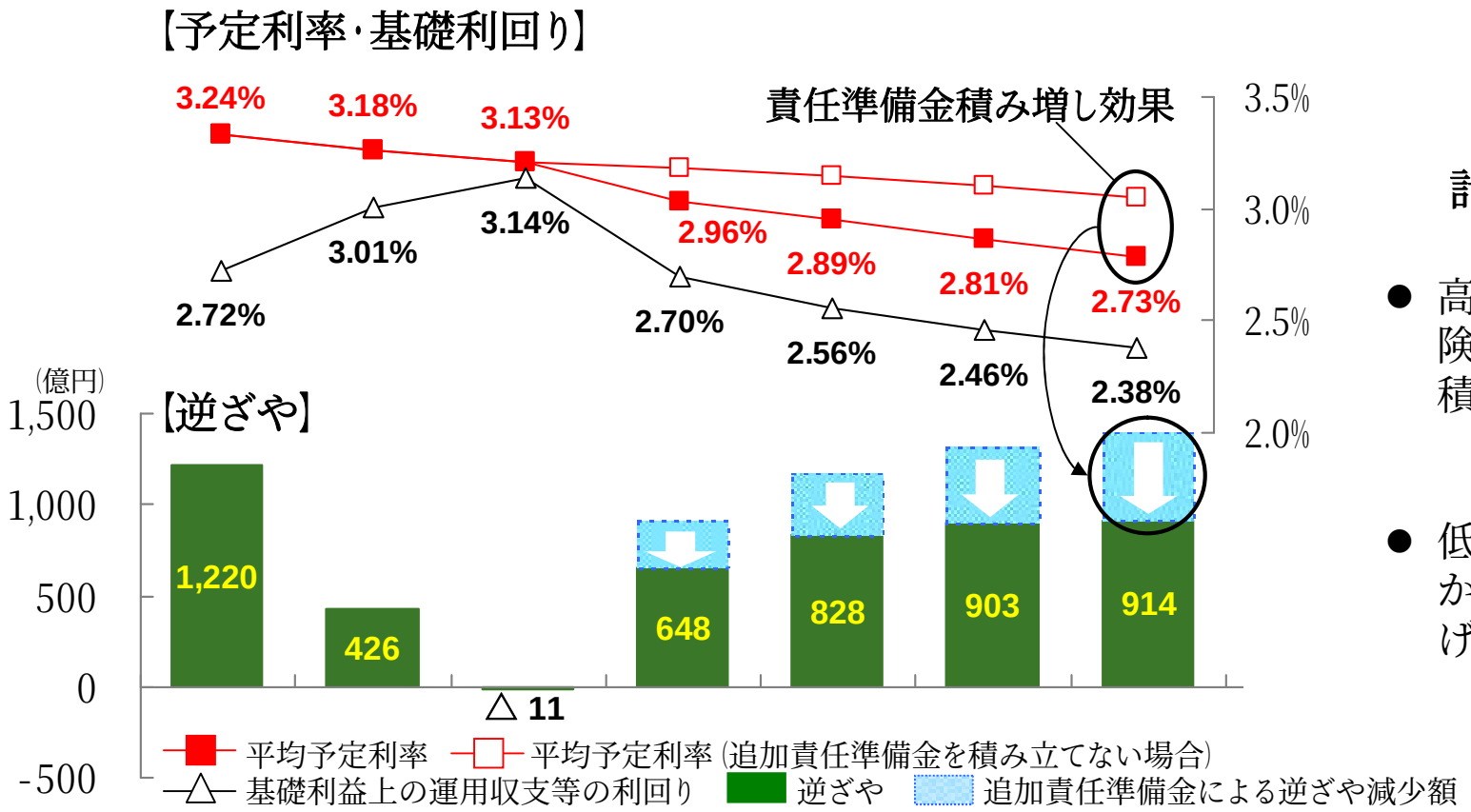


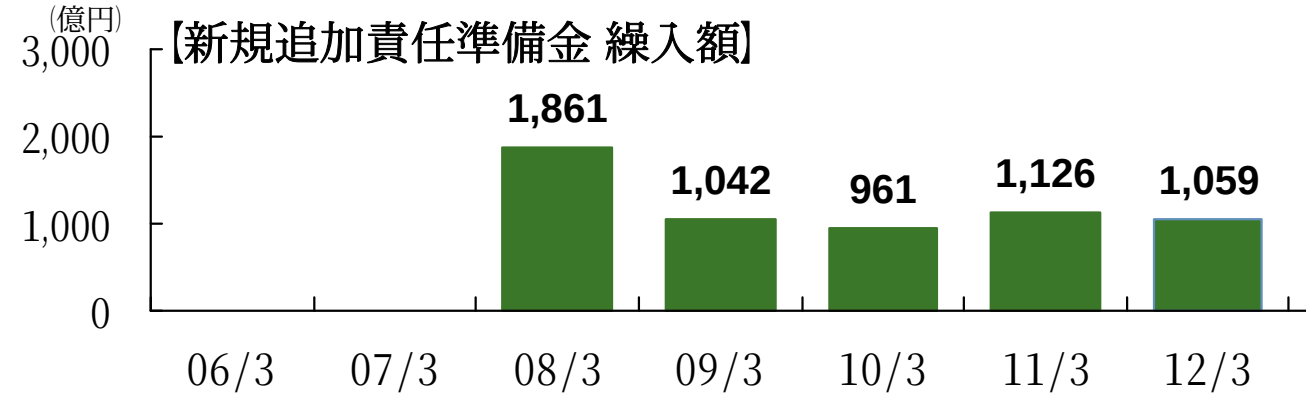
基礎利益 (調整後) の変動要因 (1) (2)



(1) *第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース*
(2) *基礎利益 (調整後) ＝ 基礎利益 ＋ 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額*

逆ざや と 追加責任準備金 (第一生命単体)



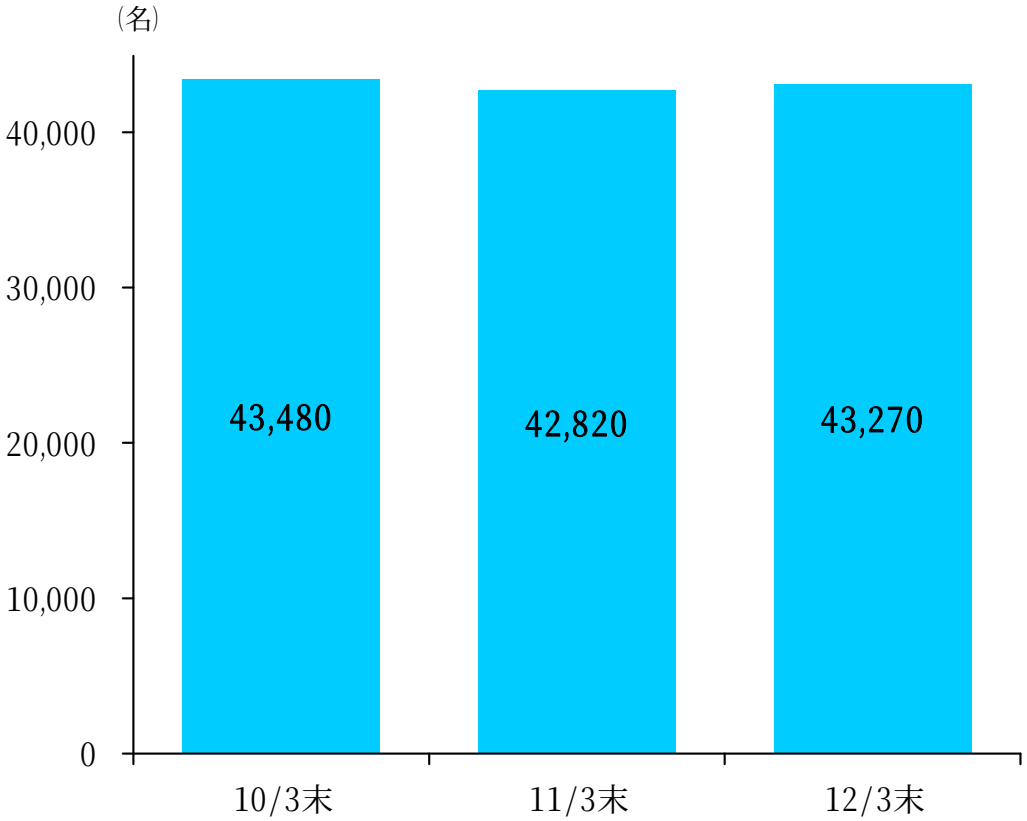


計画的に負債構造を改善

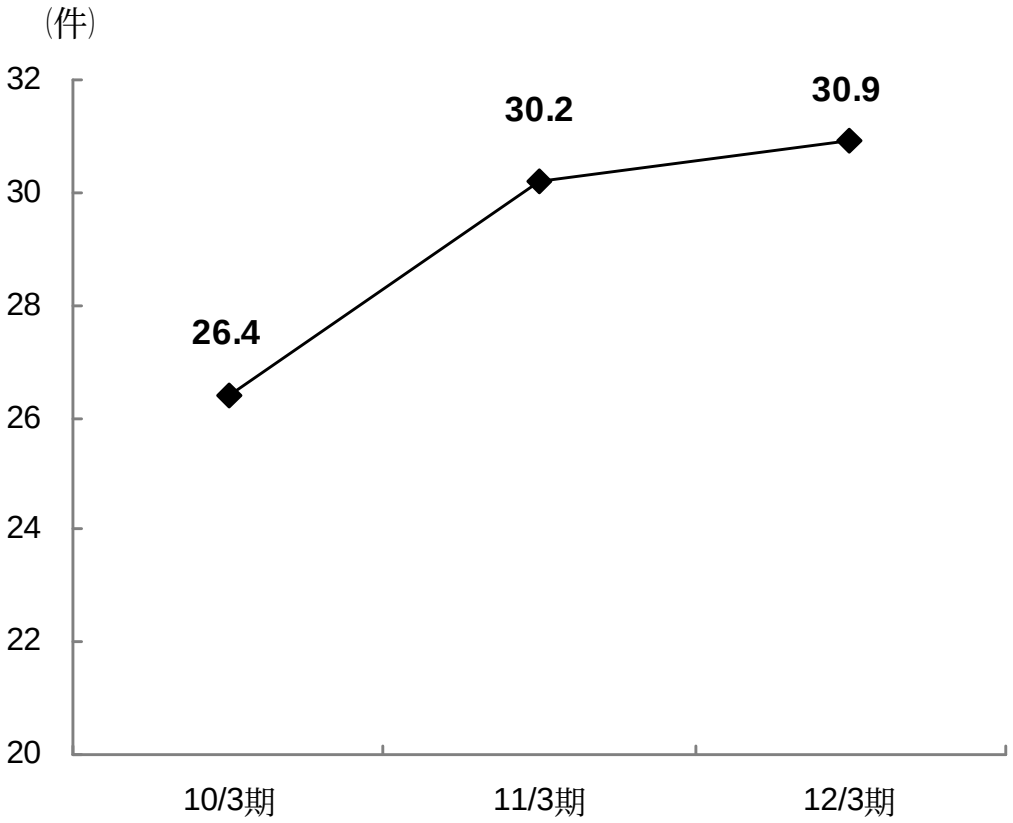
- 高予定利率の払込満了終身保険を対象に追加責任準備金を積み立て
- 低金利環境において、計画的かつ着実に負債コストの引き下げを実現

販売チャネルの状況

第一生命の営業職員数(1)



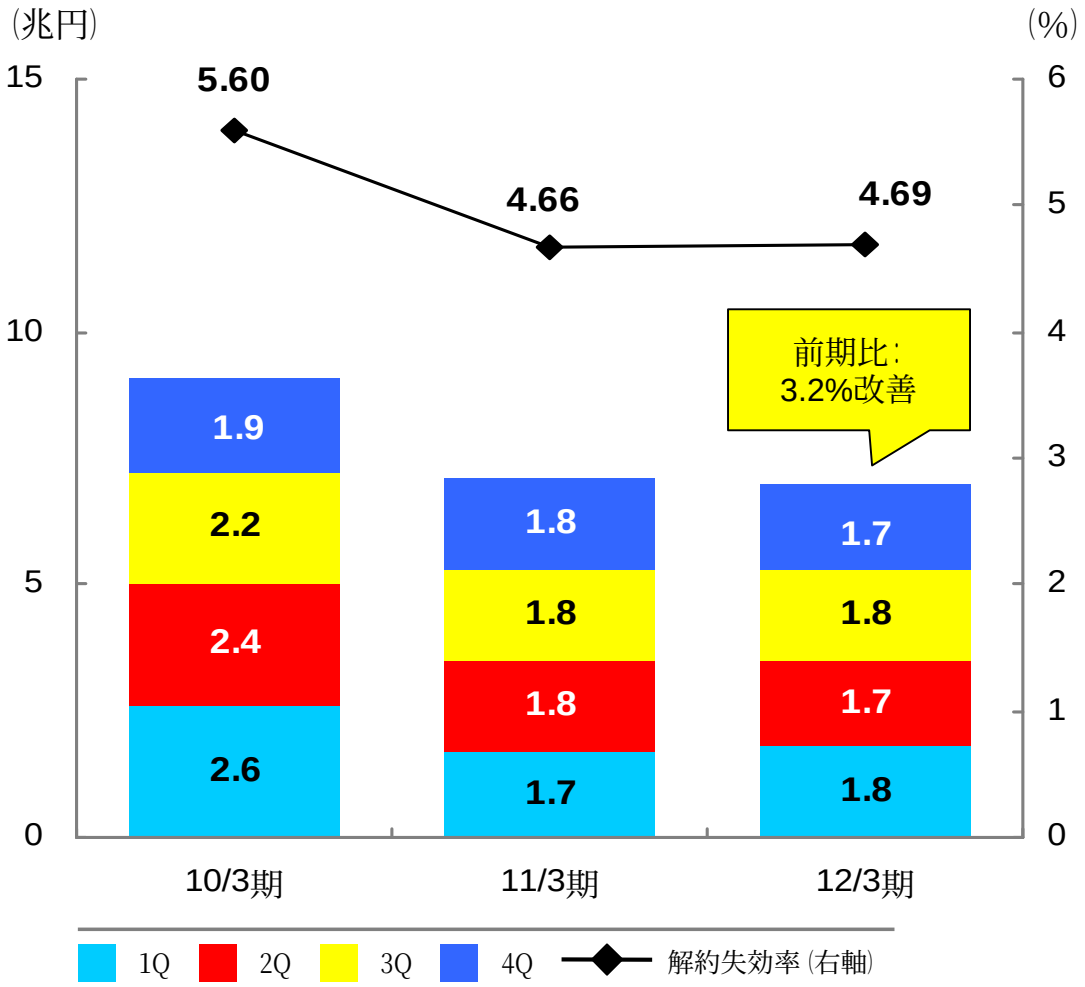
営業職員一人あたり新契約件数(1)(2)



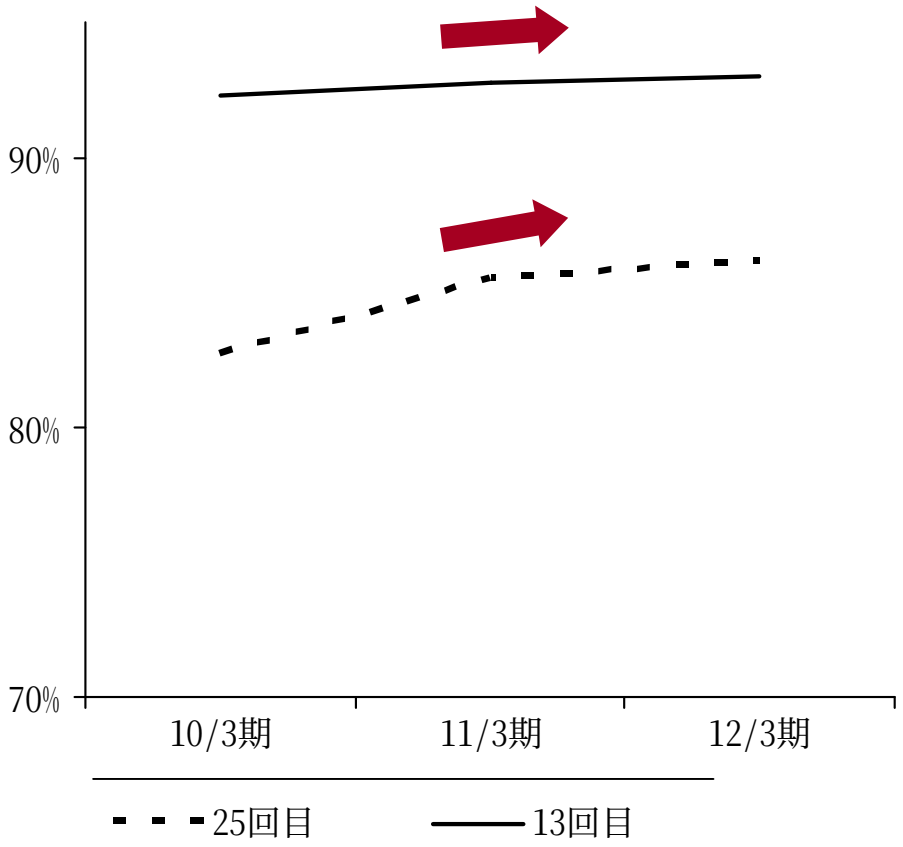
(1)　営業職員については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
(2)　各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値(期初・期末の数値より算出)を分母として計算しています。

解約失効高、継続率

解約失効高（個人保険・個人年金保険）(1)



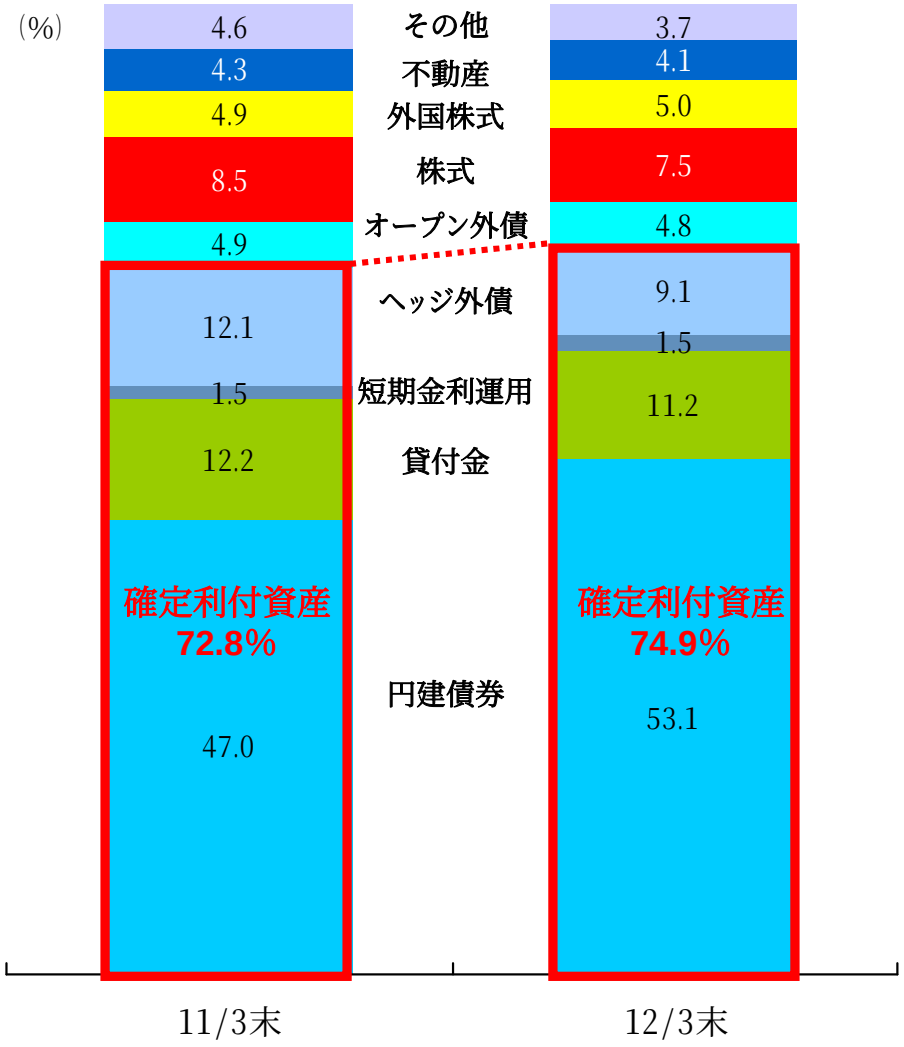
継続率(1)



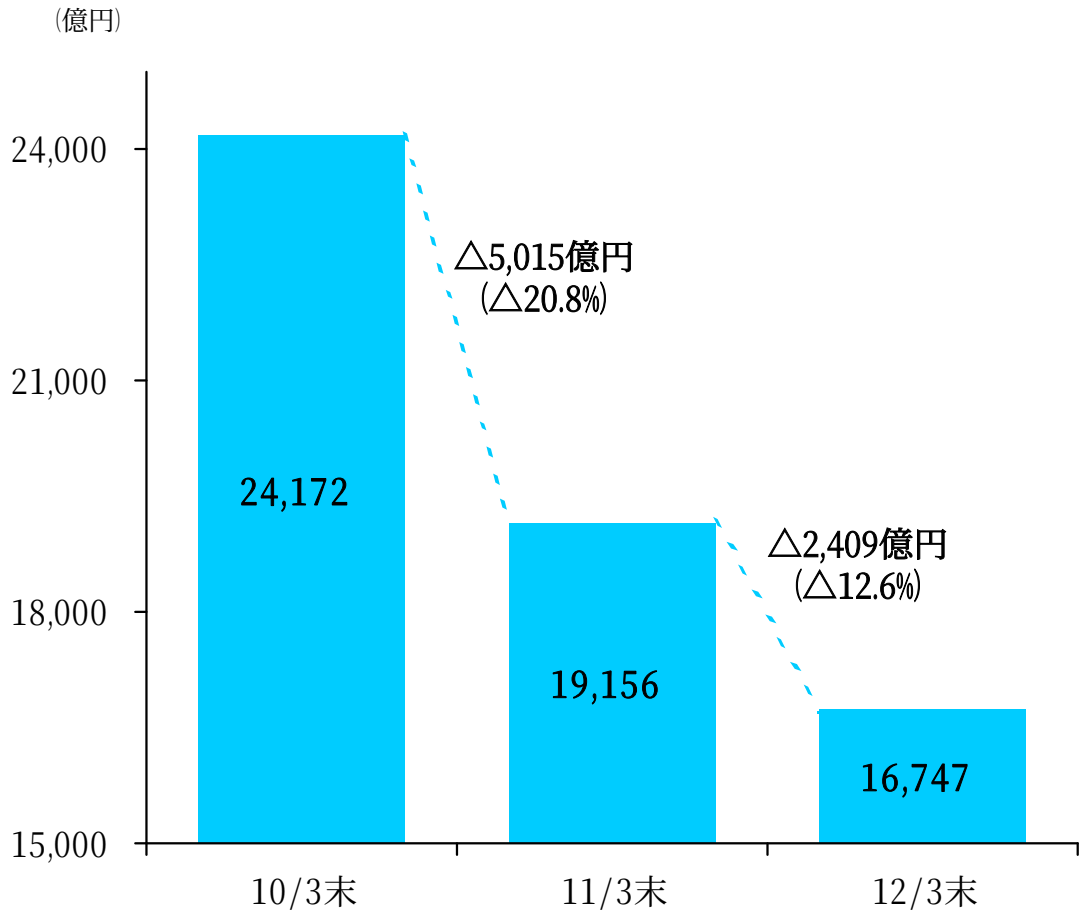
(1)　第一生命単体ベース

一般勘定資産の状況(1)

資産の構成(一般勘定)(1)



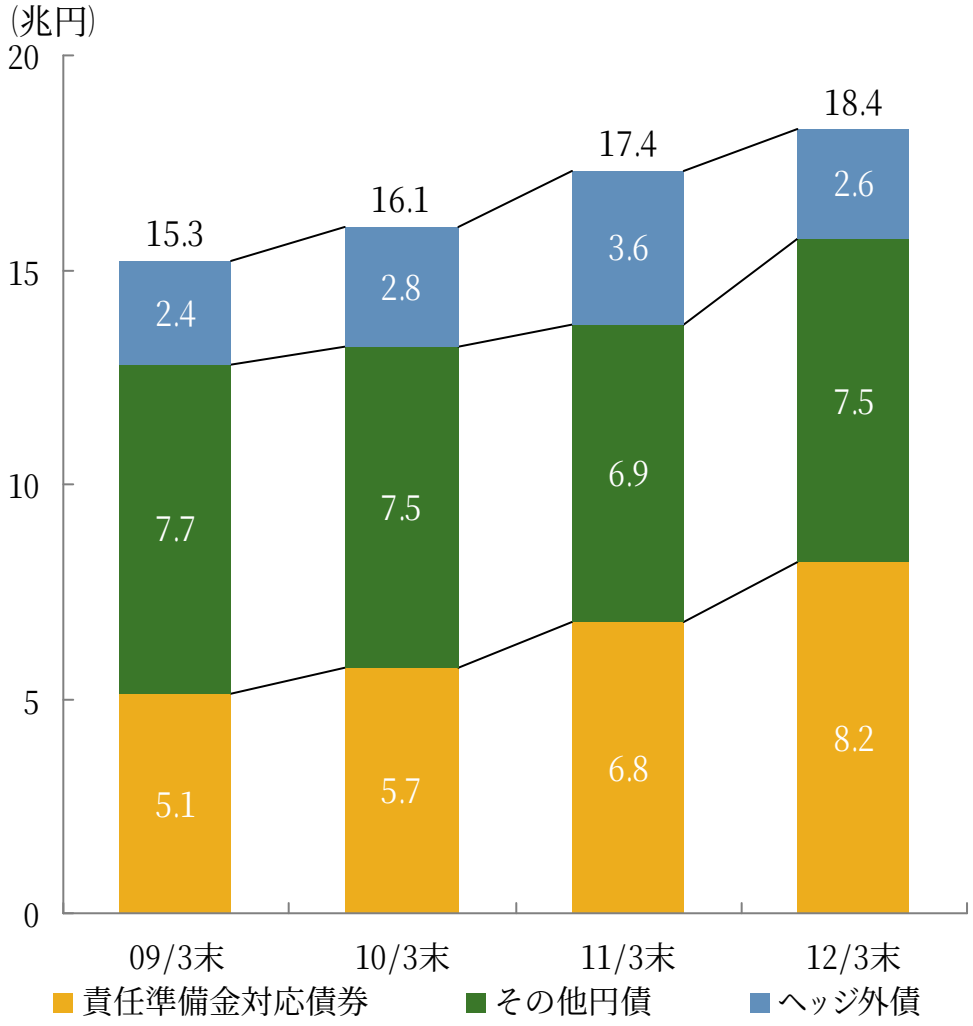
国内株式の簿価(1)(2)



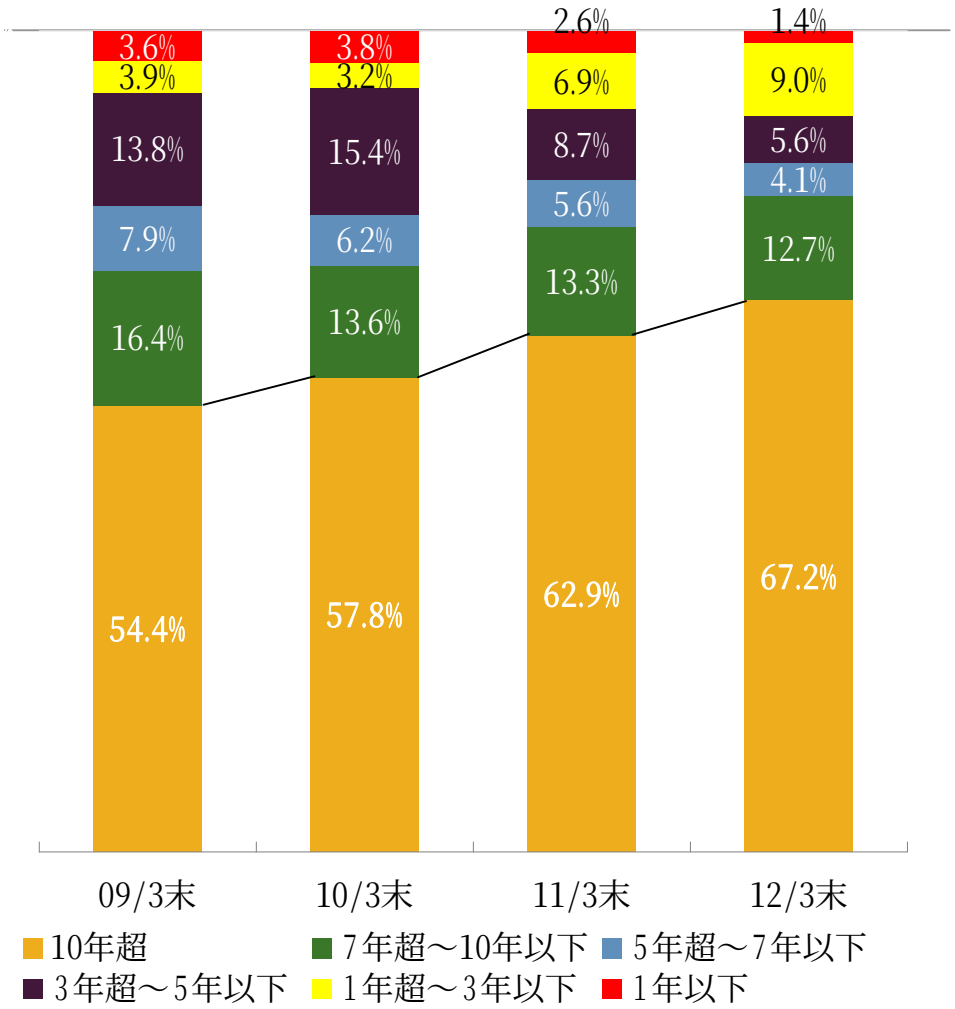
(1) 第一生命単体ベース
(2) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

一般勘定資産の状況(2)

債券の積み増し状況 (1)



国内債券の残存期間 (2)



(1) 一般勘定資産のうち円建債券とヘッジ外債を対象とする。簿価ベース
(2) 一般勘定資産のうち国内債券を対象とする。時価ベース

第一生命単体

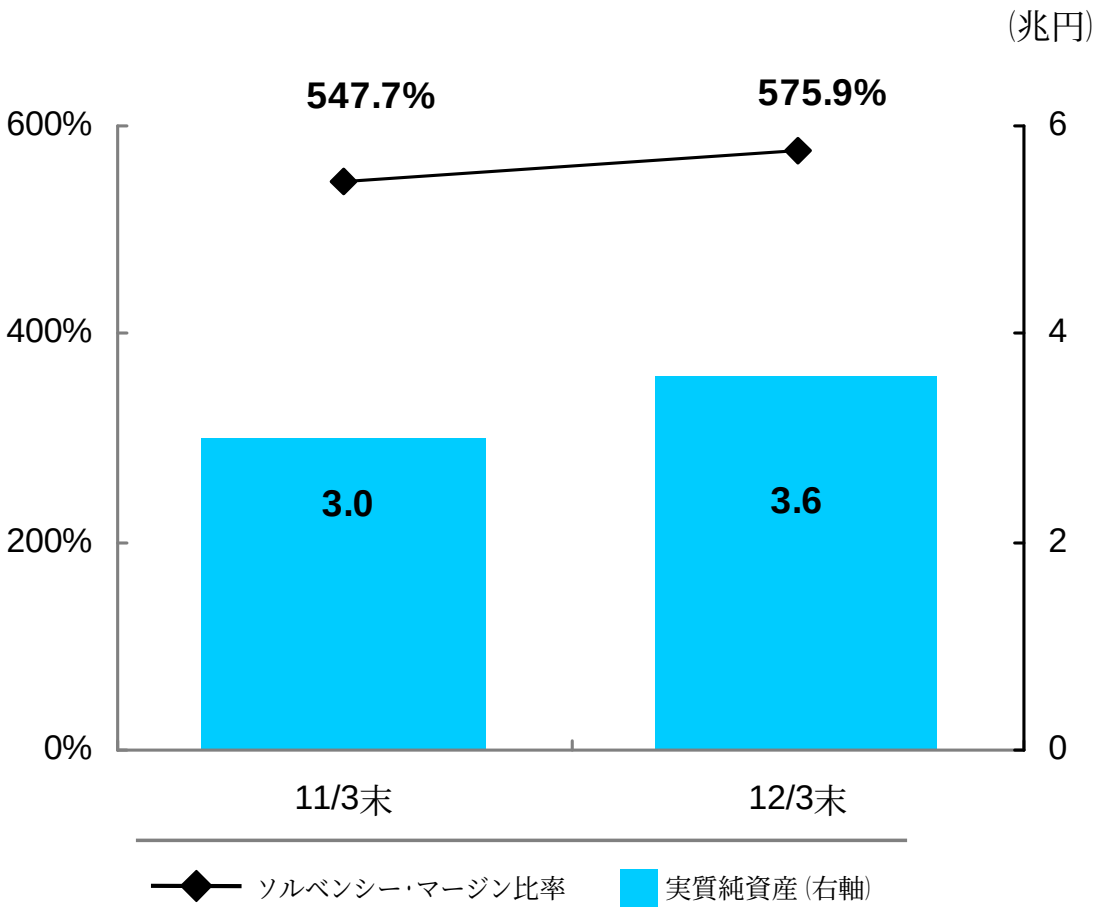
健全性指標

含み損益（一般勘定）(1)

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
有価証券	6,141	12,156	+6,015
国内債券	3,838	7,906	+4,067
国内株式	3,056	2,978	△78
外国証券	△804	1,144	+1,949
不動産	205	△365	△570
その他共計	6,392	11,799	+5,407

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額(1)



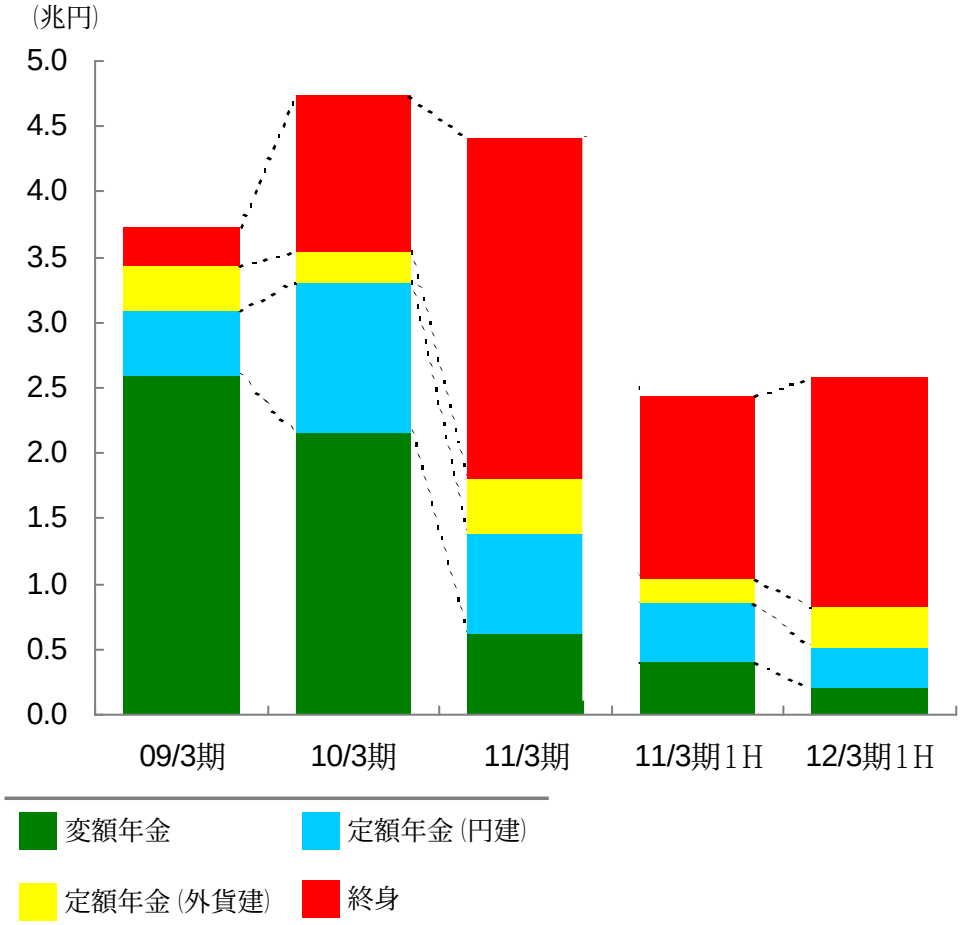
<参考> 2012年3月末　連結ソルベンシー・マージン比率：563.2%

(1)　第一生命単体ベース（ソルベンシー・マージン比率は2012年3月期から適用された新基準）

第一フロンティア生命①

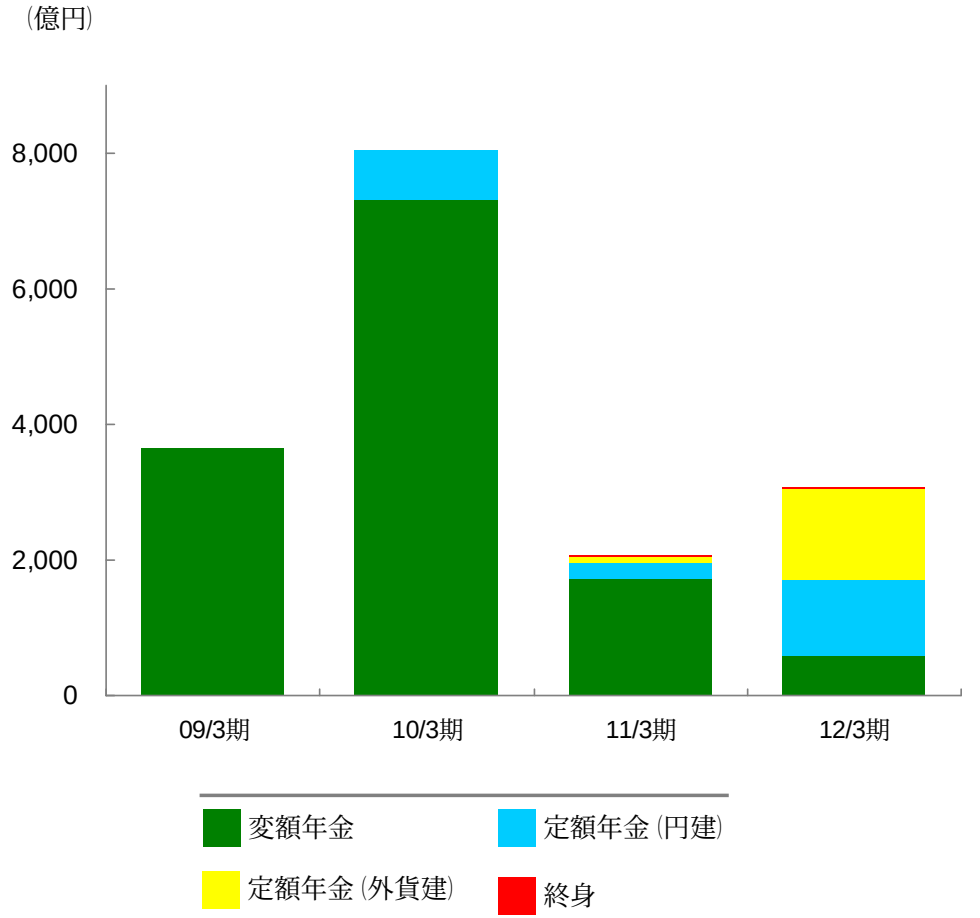
銀行窓販市場

一時払商品の 販売額推移 (1)



第一フロンティア生命

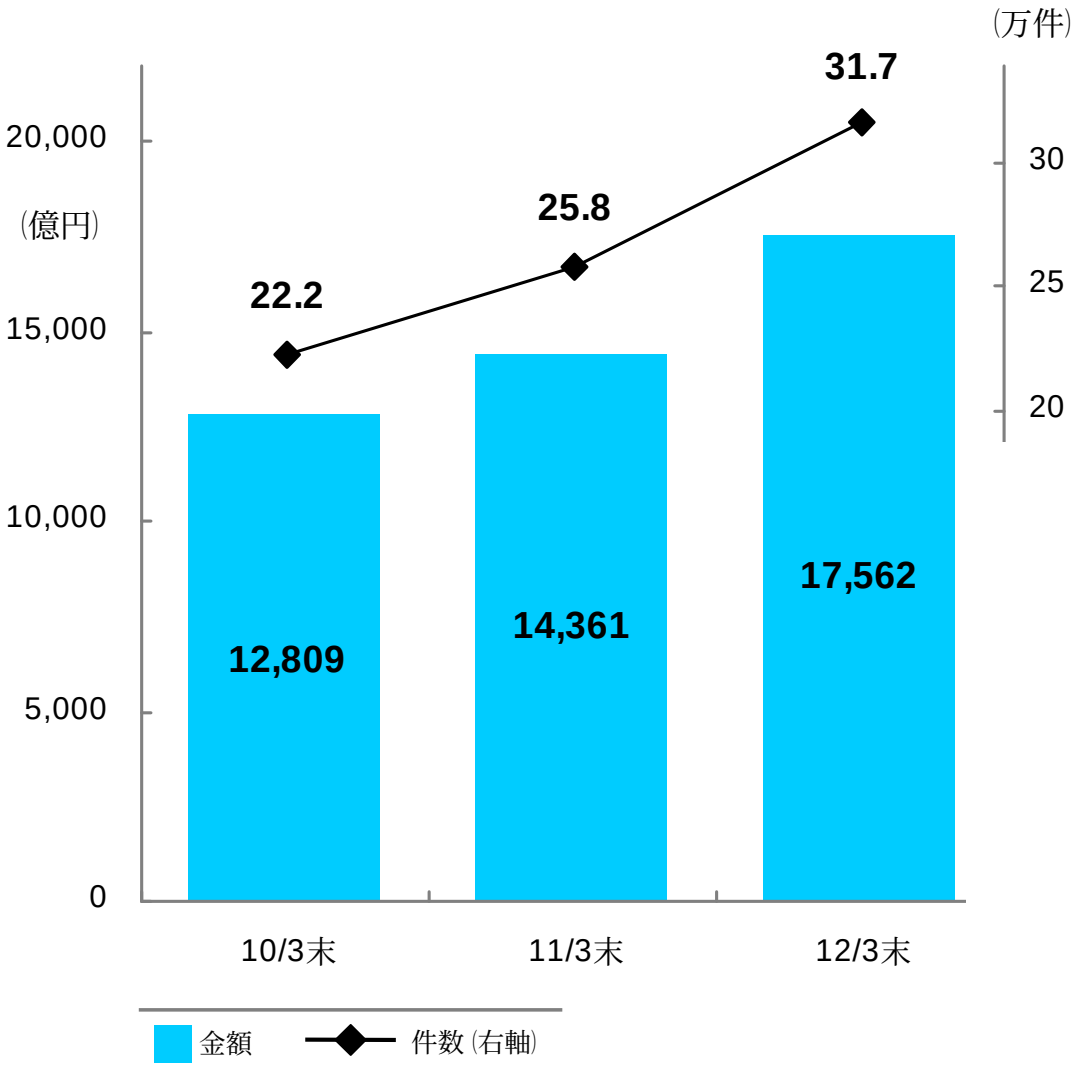
新契約の商品タイプ別内訳 (1)



根拠資料：保険毎日新聞、ニッキン、日本経済新聞より当社作成
(1)　保険料ベース

第一フロンティア生命②

保有契約高



収支の状況

(億円)

	11/3期	12/3期
経常収益	2,538	4,148
うち保険料等収入	2,517	3,485
うち変額商品	1,742	606
うち定額商品	323	2,460
うち資産運用収益	21	662
経常費用	2,550	4,431
うち責任準備金等繰入額	1,427	3,068
うち最低保証リスクに係る責任準備金繰入額(△は戻入)(A)	201	△ 25
うち危険準備金繰入額(△は戻入)(B)	△ 83	207
うち資産運用費用	159	267
うち最低保証リスクに対するヘッジ損失(C)	71	250
経常利益(△は損失)	△ 11	△ 282
当期純利益(△は損失)	△ 9	△ 285
当期純利益＋(A)＋(B)＋(C)	180	147

豪TAL収支の状況(1)

(百万豪ドル)

	11/3期 (2)	12/3期	前年比
経常収益	1,689	2,041	＋21%
うち保険料等収入	1,337	1,640	＋23%
経常利益	129	142	＋10%
純利益(A)	74	93	＋25%
修正額(B)	17	15	
うち負債割引率の変化	▲ 1	▲ 18	
うち償却負担	17	23	
その他	2	10	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	92	109	＋18%

<参考>

	11/3末	12/3末
為替レート(豪ドル)	86.08円	85.45円

(1) *連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値*
(2) *試算値*

2013年3月期業績予想

■ 外部環境は不透明感強く、保守的な前提ながら、運用収支の改善等により連結当期純利益は250億円と増益を見込む

（億円）

	12/3期	13/3期（予）	増減
経常収益	49,317	45,960	△ 3,357
第一生命単体	43,982	39,880	△ 4,102
第一フロンティア	4,148	4,430	+ 281
TAL（百万豪ドル）	2,041	2,090	+ 48
経常利益	2,259	1,380	△ 879
第一生命単体	2,437	1,560	△ 877
第一フロンティア	△ 282	△ 250	+ 32
TAL（百万豪ドル）	142	100	△ 42
当期純利益	203	250	+ 46
第一生命単体	176	440	+ 263
第一フロンティア (1)	△ 257	△ 234	+ 23
TAL（百万豪ドル）	93	70	△ 23
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0円

（参考）

基礎利益 （第一生命単体）	3,024	2,700程度	△ 324

(1) 持分考慮後

ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー（1）

■ 有価証券の含み益の増加等により、前期末比**2,212**億円増加し、**2**兆**6,615**億円

第一生命グループのEEV

（億円）

	11/3末	12/3末	増減
EEV	24,403	26,615	+2,212
修正純資産	14,542	18,670	+4,127
保有契約価値	9,860	7,944	△1,915

＜参考＞

11/9末
22,355
15,959
6,395

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	1,581	1,877	+296

第一生命（単体）

（億円）

	11/3末	12/3末	増減
EEV	24,796	27,150	+2,354
修正純資産	15,187	19,962	+4,775
保有契約価値	9,609	7,187	△2,421

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	1,585	1,681	+95

第一フロンティア生命

（億円）

	11/3末	12/3末	増減
EEV	1,378	1,222	△156
修正純資産	1,099	1,132	+33
保有契約価値	279	89	△189

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	△ 4	24	+28

ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(2)

TAL

(億円)

	11/3末(1)	12/3末(1)	増減
EEV	1,120	1,364	+243
修正純資産	496	687	+191
保有契約価値	624	676	+52

	11/3期(2)	12/3期(2)	増減
新契約価値	139	174	+35

＜参考＞TAL(豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	11/3末	12/3末	増減
EEV	1,302	1,596	+294
修正純資産	577	805	+227
保有契約価値	724	791	+66

	11/3期	12/3期	増減
新契約価値	161	204	+42

11/3末EEV・11/3期の新契約価値:
　　11/3末の為替レート(1豪ドル＝86.08円)を使用

12/3末EEV・12/3期の新契約価値:
　　12/3末の為替レート(1豪ドル＝85.45円)を使用

(1)　TALについては、2011年度よりEEVの計算を開始したため、11/3末のグループEEV算出においてはEEVを使わずに第一生命の保有するTALの株式の時価を算出し、その含み損益を修正純資産に含めています。12/3末においては、TALのEEVをグループEEVに含めています。

(2)　11/3期のグループの新契約価値には、TALの新契約価値を含みません。なお、TALの完全子会社化は2011/5/11に完了しましたが、TALの新契約価値の計算においては、2011/4/1から5/10までの新契約価値を含めて計算しています。

参考データ

第一生命

グループ経営本部の設置



第一生命

東日本大震災の影響

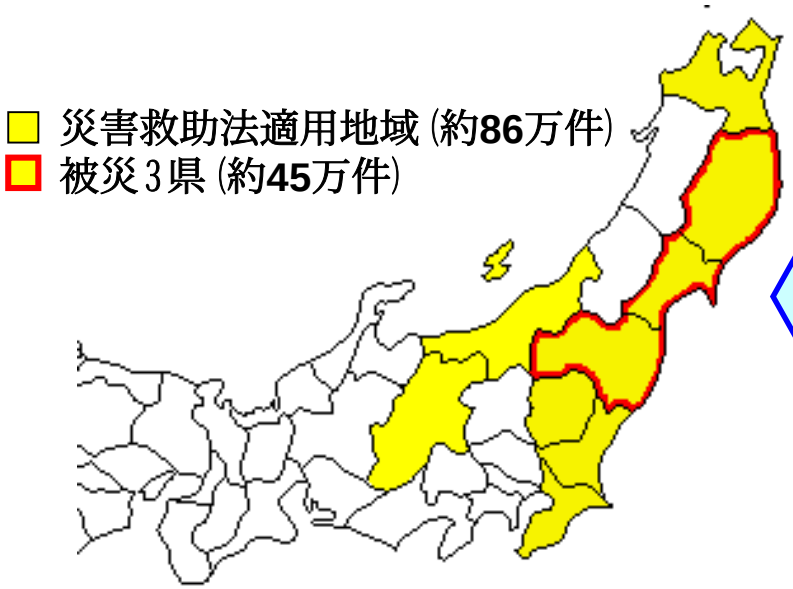
■ 東日本大震災による保険金等の支払見込額

約149億円

※当社の安否確認活動の結果を踏まえ、支払見込額を洗い替え
※3月末迄のお支払済みの金額は累計で142．7億円（うち、4月～3月累計は142．3億円）
なお、現在お支払い手続き中の金額も含めると、約147億円

■ 保険金お支払いに向けた努力

災害救助法適用地域(1)の当社のご契約（約86万件）のうち、**99.99%**（4月20日時点）の安否を確認



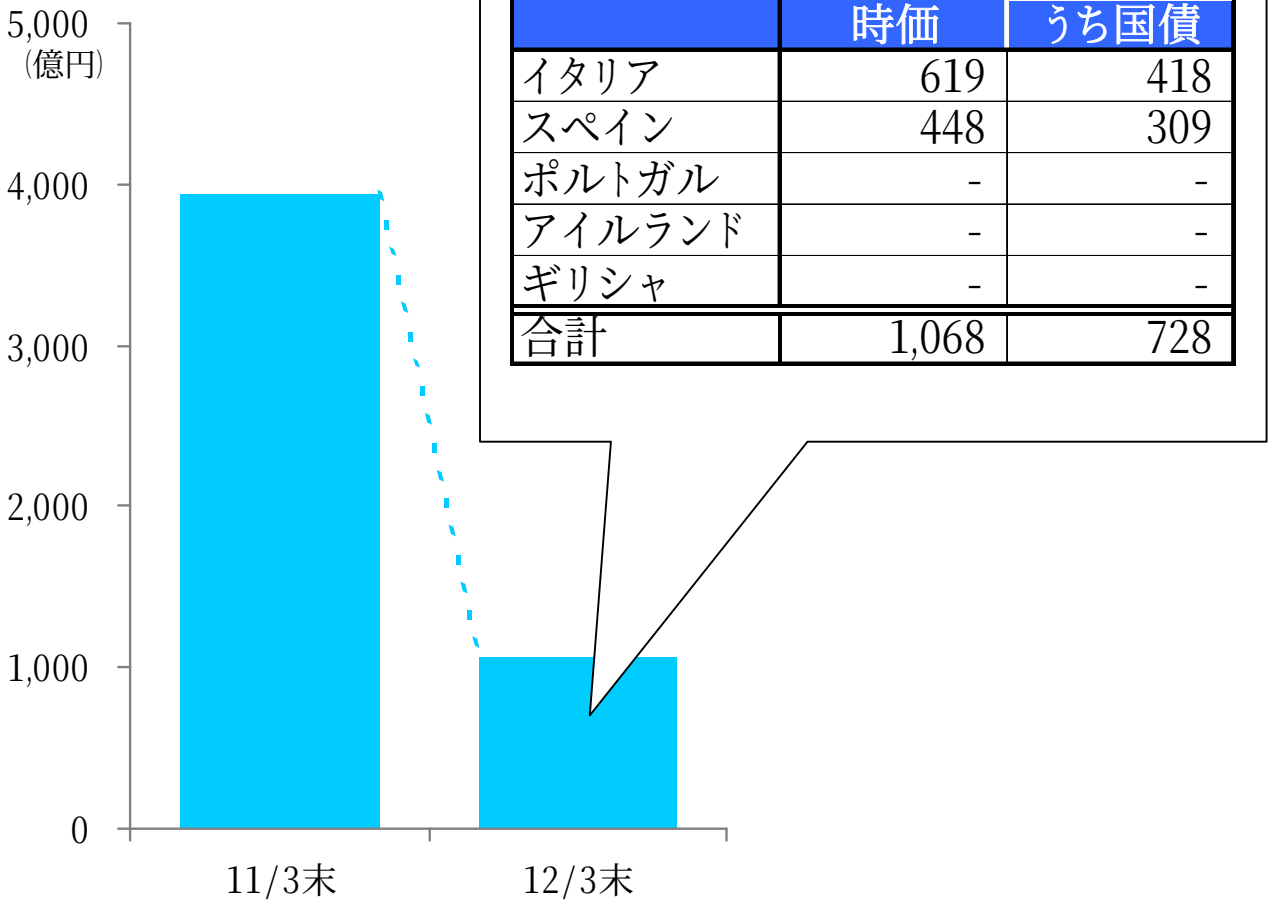
安否確認等
（ご自宅、避難所、
職場、ご家族）

- 営業職員　（被災3県だけでも約1,500名）
- ＋
- 現地拠点職員（被災3県だけでも54営業オフィス）
- 本部派遣職員　約 200名
- アウトバウンドコール　約11万コール
- ダイレクトメール　約60万通

(1)　長野県北部地震の災害救助法適用地域を含む

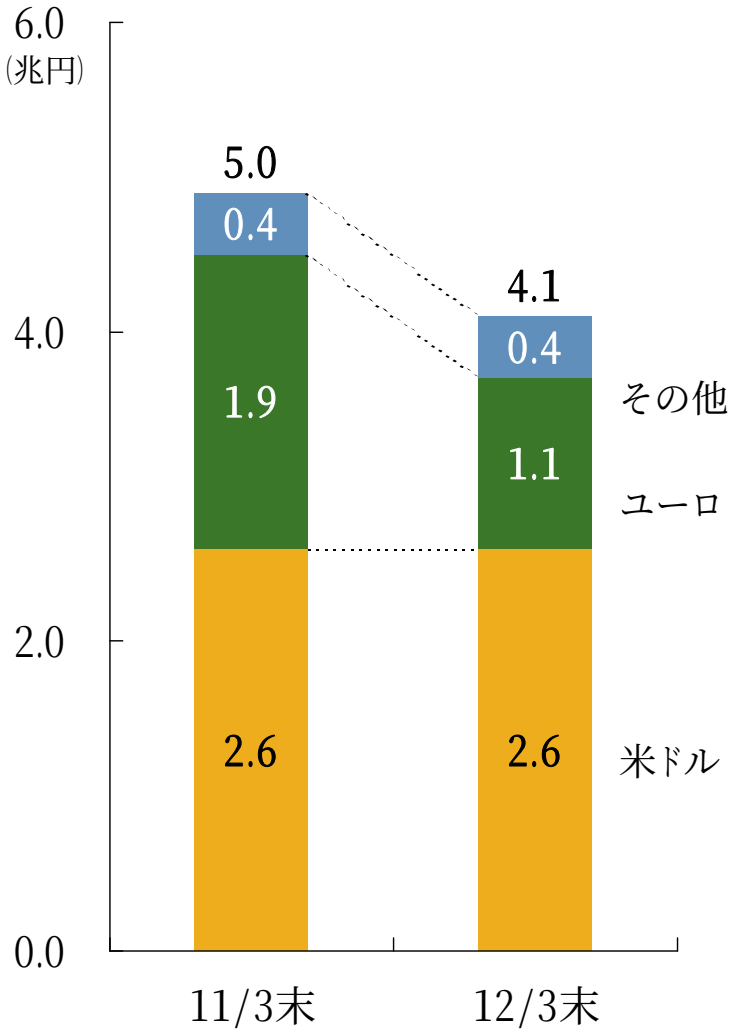
一般勘定資産のユーロ圏への投資状況

ユーロ圏一部諸国への投資額（時価ベース）(1)



	12/3末 時価	うち国債
イタリア	619	418
スペイン	448	309
ポルトガル	-	-
アイルランド	-	-
ギリシャ	-	-
合計	1,068	728

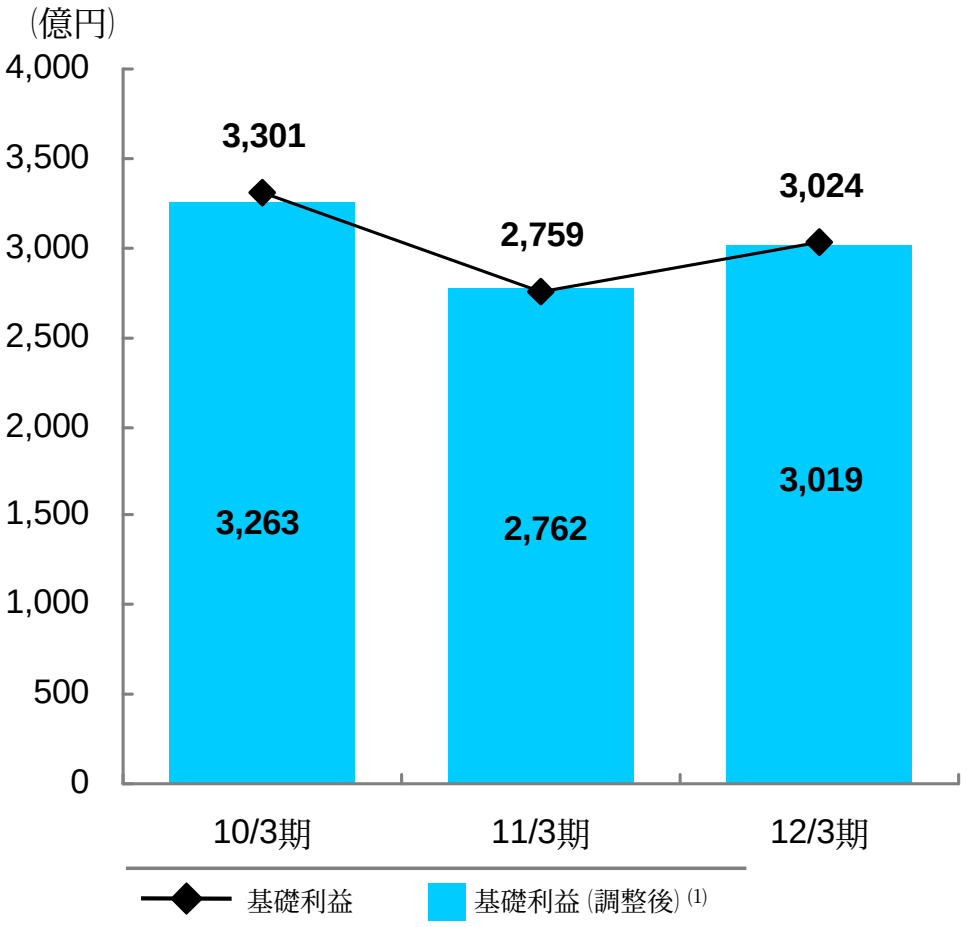
外債の通貨別残高 (2)



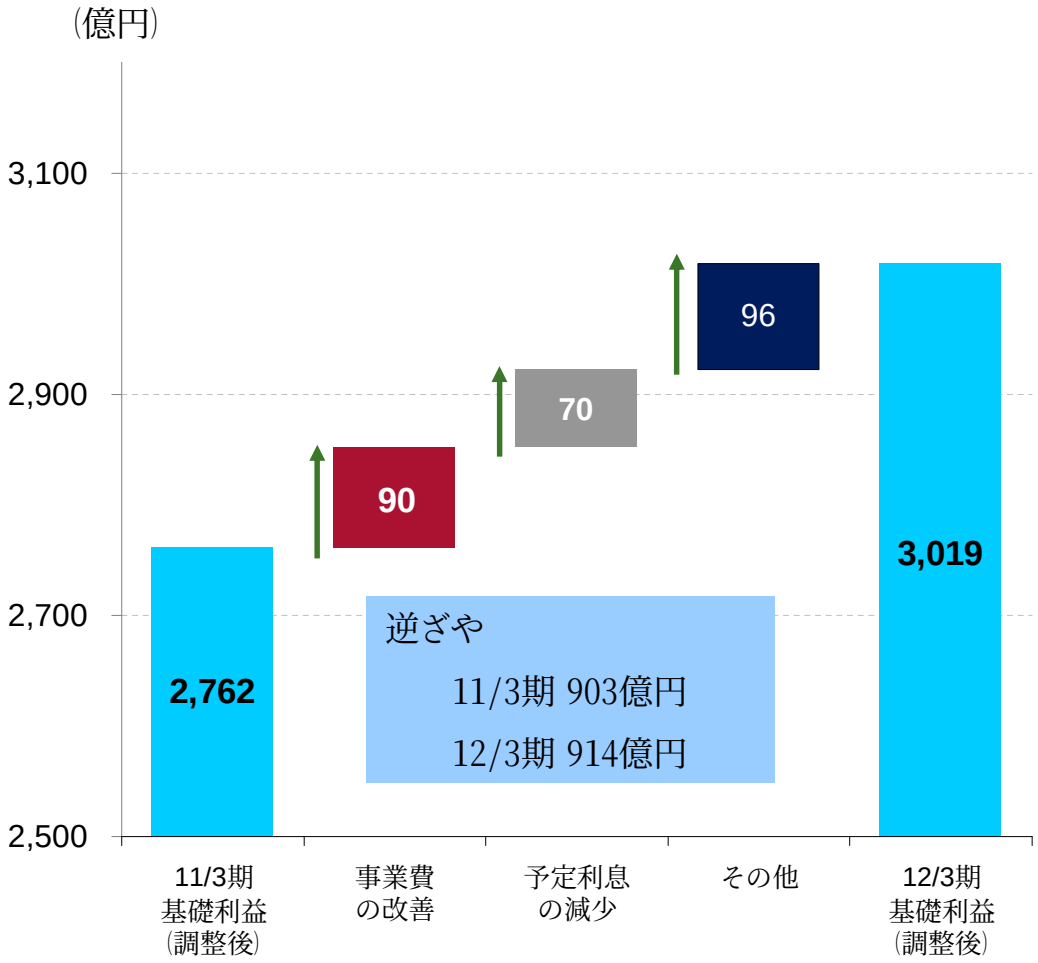
(1) 外部委託運用を除く
(2) 貸借対照表価額（円建の外債を除く）

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因(1)



(1) *基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額*

第一生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)(1)

(億円)

	11/3期	12/3期	増減
経常収益	43,084	43,982	+897
保険料等収入	30,565	30,560	△4
資産運用収益	9,226	9,740	+513
うち利息・配当金等収入	6,981	6,919	△61
うち有価証券売却益	2,122	2,594	+472
うち金融派生商品収益	98	-	△98
うち特別勘定資産運用益	-	166	+166
その他経常収益	3,292	3,680	+388
経常費用	42,295	41,544	△751
うち保険金等支払金	26,250	25,087	△1,162
うち責任準備金等繰入額	3,225	4,316	+1,090
うち資産運用費用	4,295	3,633	△662
うち有価証券売却損	1,209	1,807	+597
うち有価証券評価損	1,796	447	△1,349
うち金融派生商品費用	-	311	+311
うち特別勘定資産運用損	320	-	△320
うち事業費	4,246	4,156	△90
経常利益	789	2,437	+1,648
特別利益	401	75	△325
特別損失	118	359	+241
契約者配当準備金繰入額	785	690	△95
税引前当期純利益	286	1,463	+1,177
法人税等合計	117	1,287	+1,170
当期純利益	169	176	+6

貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
資産の部合計	308,696	314,619	+5,922
うち現預金・コール	4,671	4,992	+321
うち買入金銭債権	2,911	2,943	+32
うち有価証券	242,945	253,334	+10,388
うち貸付金	36,274	34,125	△2,148
うち有形固定資産	12,958	12,541	△416
うち繰延税金資産	4,751	2,826	△1,925
負債の部合計	301,032	304,335	+3,303
うち保険契約準備金	281,908	285,299	+3,390
うち責任準備金	275,895	280,116	+4,221
うち危険準備金	5,020	4,230	△790
うち退職給付引当金	4,183	4,320	+137
うち価格変動準備金	804	744	△60
純資産の部合計	7,664	10,283	+2,619
うち株主資本合計	5,928	6,103	+175
うち評価・換算差額等合計	1,736	4,178	+2,441
うちその他有価証券評価差額金	2,375	4,794	+2,419
うち土地再評価差額金	△651	△616	+35

(1) *特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ・戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません*

第一フロンティア生命財務諸表

損益計算書(要約)

(億円)

	11/3期	12/3期	増減
経常収益	2,538	4,148	+1,609
うち保険料等収入	2,517	3,485	+968
うち資産運用収益	21	662	+641
経常費用	2,550	4,431	+1,881
うち保険金等支払金	850	940	+89
うち責任準備金等繰入額	1,427	3,068	+1,640
うち資産運用費用	159	267	+107
うち事業費	104	145	+40
経常利益(△は損失)	△11	△282	△271
特別損益	2	△2	△5
税引前当期純利益(△は損失)	△9	△285	△276
法人税等合計	0	0	+0
当期純利益(△は損失)	△9	△285	△276

貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	12/3末	増減
資産の部合計	15,667	18,606	+2,938
うち現預金･コール	239	232	△7
うち有価証券	14,554	17,668	+3,113
負債の部合計	14,500	17,699	+3,199
うち保険契約準備金	14,430	17,498	+3,068
うち責任準備金	14,419	17,485	+3,065
うち危険準備金	364	571	+207
純資産の部合計	1,167	906	△260
うち株主資本合計	1,153	867	△285
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△696	△982	△285

豪TAL財務諸表

損益計算書(要約)(1)

(百万豪ドル)

	11/3期(2)	12/3期	増減
経常収益	1,689	2,041	+351
保険料等収入	1,337	1,640	+302
資産運用収益	142	106	△36
その他経常収益	210	294	+84
経常費用	1,560	1,898	+338
保険金等支払金	883	1,096	+213
責任準備金等繰入額	208	251	+43
資産運用費用	21	33	+12
事業費	385	441	+55
その他経常費用	61	75	+14
経常利益	129	142	+12
特別損失	−	2	+2
法人税等	54	46	△8
純利益	74	93	+18
修正利益 (Underlying profit)	92	109	+16

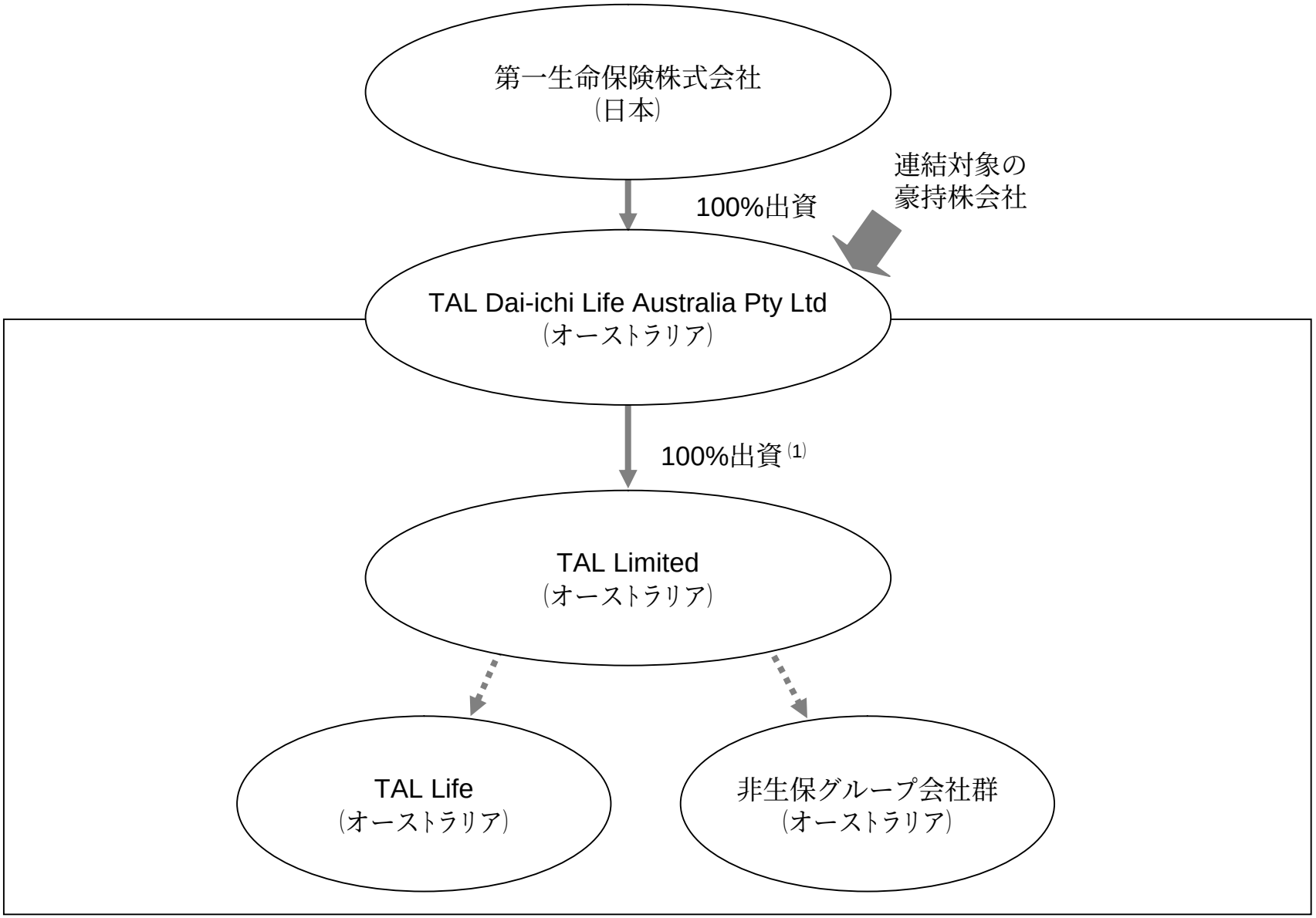
貸借対照表(要約)(1)

(百万豪ドル)

	11/4始	12/3末	増減
資産の部合計	4,989	5,160	+170
うち現金･預貯金	264	378	+114
うち有価証券	2,696	2,659	△36
うち無形固定資産	1,331	1,294	△36
うちのれん	785	783	△2
うちその他の無形固定資産	529	502	△26
うちその他資産	525	636	+111
負債の部合計	3,358	3,436	+77
保険契約準備金	2,384	2,369	△14
再保険借	173	215	+42
その他負債	612	670	+58
繰延税金負債	188	179	△8
純資産の部合計	1,630	1,724	+93
株主資本合計	1,630	1,724	+93
資本金	1,630	1,630	−
利益剰余金	−	93	+93

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値
(2) 試算値

豪TALに係る出資スキーム



(1) *TAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じた100%出資*

金融市場への感応度(2012年3月末)

	感応度(1)(2)	含み損益ゼロ水準(2)(3)
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 1,900億円(2,200億円)の増減	日経平均株価 \8,400 (\8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 2,000億円(1,600億円)の増減	10年国債利回り 1.4% (1.5%)
外国証券	ドル／円 1円の変動で 220億円(200億円)の増減	ドル／円 $1 = \84 (\87)

(1) *各指標に対応する資産の時価総額の感応度。*
(2) *()の数値は2011年3月末の水準。*
(3) *各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準。*

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部　IR室
電話：050－3780－6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社（以下「第一生命」または「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

2012年５月15日
第一生命保険株式会社

2012年3月期決算記者会見資料

①契約の状況等（第一生命と第一フロンティア生命の合算値）

		2011年3月期		2011年9月期		2012年3月期	
新契約年換算保険料（合算値）	（百万円）	151,412	(△26.4)	81,131	(＋ 5.4)	175,203	(＋15.7)
うち第一生命分	（百万円）	128,131	(＋ 7.1)	62,963	(＋ 1.6)	128,014	(△ 0.1)
うち第三分野	（百万円）	42,501	(＋16.7)	21,396	(＋17.6)	41,975	(△ 1.2)
保有契約年換算保険料（合算値）	（百万円）	2,161,819	(＋ 0.6)	2,174,056	(＋ 0.7)	2,198,197	(＋ 1.7)
うち第一生命分	（百万円）	2,013,812	(△ 0.3)	2,011,033	(△ 0.3)	2,006,861	(△ 0.3)
うち第三分野	（百万円）	506,671	(＋ 2.4)	511,857	(＋ 2.6)	515,044	(＋ 1.7)
保険料等収入（合算値）	（百万円）	3,308,278	(△10.6)	1,748,576	(＋ 5.1)	3,404,668	(＋ 2.9)
うち個人保険分野	（百万円）	2,251,940	(△17.1)	1,198,935	(＋ 6.3)	2,378,786	(＋ 5.6)
うち団体保険分野	（百万円）	964,581	(＋ 9.7)	505,871	(＋ 3.5)	938,529	(△ 2.7)
保険料等収入（第一生命分）	（百万円）	3,056,555	(＋ 7.7)	1,600,033	(＋ 6.5)	3,056,096	(△ 0.0)
うち個人保険分野	（百万円）	2,045,312	(＋ 6.9)	1,071,690	(＋ 8.3)	2,072,090	(＋ 1.3)
うち団体保険分野	（百万円）	964,581	(＋ 9.7)	505,871	(＋ 3.5)	938,529	(△ 2.7)
新契約高（合算値）	（百万円）	7,469,517	(△ 2.3)	3,335,046	(△10.3)	7,396,821	(△ 1.0)
うち第一生命分	（百万円）	7,260,144	(＋ 6.2)	3,189,780	(△10.9)	7,051,996	(△ 2.9)
保有契約高（合算値）	（百万円）	153,155,104	(△ 3.7)	150,249,840	(△ 3.8)	147,891,788	(△ 3.4)
うち第一生命分	（百万円）	151,718,951	(△ 3.8)	148,701,992	(△ 4.0)	146,135,492	(△ 3.7)
解約・失効高（合算値）	（百万円）	7,380,771	(△20.8)	3,557,803	(△ 1.7)	7,149,268	(△ 3.1)
うち第一生命分	（百万円）	7,358,429	(△20.9)	3,545,235	(△ 1.8)	7,122,356	(△ 3.2)
解約・失効率（合算値）	（%）	4.64		2.32		4.67	
うち第一生命分	（%）	4.66		2.34		4.69	

＊保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険　　＊（　）内は前年同期比増減率

＊年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）

＊保険料等収入は損益計算書ベース

＊保険料収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金、団体保険分野は団体保険＋団体年金の合計保険料（再保険料収入は含まない）

＊解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出、主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除く

【参考】連結損益計算書における保険料等収入は3,539,579百万円（前年同期比+6.9%）
対象となるのは、第一生命、第一フロンティア生命、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd、第一生命ベトナムの4社

②資産の状況等

		2011年3月末		2011年9月末		2012年3月末	
総資産	（百万円）	30,869,661	(＋ 0.2)	30,901,058	(＋ 0.8)	31,461,940	(＋ 1.9)
実質純資産額	（億円）	30,668	(△ 7.7)	33,571	(△ 11.3)	36,701	(＋19.7)
実質純資産額／一般勘定資産	（%）	10.3		11.2		12.1	
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	（%）	547.7		559.9		575.9	
旧基準によるｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	（%）	983.9		972.4		―	

＊第一生命の実績を掲載　　＊（　）内は前年同期比増減率

③基礎利益・逆ざや・利回り等

		2011年3月期		2012年3月期		2013年3月期予想
基礎利益（第一生命）	（百万円）	275,921	(△ 16.4)	302,425	(＋ 9.6)	2,700億円程度
基礎利益（第一フロンティア生命）	（百万円）	△ 2,373	(-)	17,540	(-)	増加の見込み
基礎利益（第一、第一フロンティア合算値）	（百万円）	273,548	(△ 27.6)	319,966	(＋17.0)	―

＊合算値は第一生命、第一フロンティア生命の単純和を表示　　＊（　）内は前年同期比増減率

		2011年3月期		2012年3月期		2013年3月期予想
逆ざや額	（億円）	△ 903	(△ 74)	△ 914	(△ 10)	横ばいの見込み

＊第一生命の実績を掲載　　＊（　）内は前年同期比増減実額

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	（%）	2.46	2.38	低下の見込み
運用利回り（一般勘定）	（%）	1.78	1.99	改善の見込み
平均予定利率	（%）	2.81	2.73	低下の見込み

＊第一生命の実績を掲載

④基礎利益の内訳

(第一生命と第一フロンティア生命の合算値)

			2011年3月期		2012年3月期	
基礎利益		(百万円)	273,548	(△ 104,384)	319,966	(＋ 46,417)
	逆ざや額(正値の場合は順ざや額)	(百万円)	△ 90,210	(△ 7,788)	△ 90,770	(△ 560)
	最低保証に係る一般勘定責任準備金の繰入・戻入の影響	(百万円)	△ 20,428	(△ 61,101)	3,047	(＋ 23,475)
	保険関係損益	(百万円)	384,187	(△ 35,493)	407,689	(＋ 23,502)

＊( )内は前年同期比増減実額

(第一生命単体)

			2011年3月期		2012年3月期	
基礎利益		(百万円)	275,921	(△ 54,230)	302,425	(＋ 26,503)
	逆ざや額(正値の場合は順ざや額)	(百万円)	△ 90,353	(△ 7,454)	△ 91,407	(△ 1,053)
	最低保証に係る一般勘定責任準備金の繰入・戻入の影響	(百万円)	△ 279	(△ 4,044)	464	(＋ 743)
	保険関係損益	(百万円)	366,554	(△ 42,731)	393,368	(＋ 26,813)
	うち危険差益	(百万円)	348,058	(△ 25,939)	386,177	(＋ 38,118)

＊( )内は前年同期比増減実額

＊最低保証に係る一般勘定責任準備金とは、変額年金保険の最低保証リスクに対して、標準責任準備金制度の一環として積み立てているもの

＊最低保証に係る一般勘定責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因に、また、最低保証に係る一般勘定責任準備金を戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になる

⑤準備金

			2011年3月末		2011年9月末		2012年3月末	
責任準備金(除く危険準備金)		(百万円)	27,087,430	(＋ 289,685)	27,312,196	(＋ 364,918)	27,588,555	(＋ 501,124)
	うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	25,930,360	(＋ 404,187)	26,277,670	(＋ 496,027)	26,498,713	(＋ 568,353)
	うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	1,157,070	(△ 114,501)	1,034,526	(△ 131,108)	1,089,841	(△ 67,228)
価格変動準備金		(百万円)	80,453	(△ 35,000)	80,453	(△ 42,000)	74,453	(△ 6,000)
危険準備金		(百万円)	502,093	(△ 25,000)	511,093	(△ 25,000)	423,093	(△ 79,000)
	うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	141,222	(△ 20,871)	153,151	(△ 6,548)	132,570	(△ 8,652)
	うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	201,666	(-)	199,147	(△ 12,745)	141,091	(△ 60,575)
	うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	11,521	(△ 1,385)	10,233	(△ 1,374)	10,720	(△ 801)
	うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	147,682	(△ 2,743)	148,560	(△ 4,331)	138,711	(△ 8,970)
危険準備積立金		(百万円)	43,120	(-)	43,120	(-)	43,120	(-)
価格変動積立金		(百万円)	65,000	(-)	65,000	(-)	65,000	(-)

＊危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金処分後の残高を記載。

＊( )内は前年同期比増減実額

＊第一生命の実績を掲載

⑥含み損益

			2011年3月末		2011年9月末		2012年3月末	
有価証券		(百万円)	614,120	(△ 237,330)	836,756	(△ 394,943)	1,215,631	(＋ 601,510)
	うち国内株式	(百万円)	305,672	(△ 216,902)	107,212	(△ 96,154)	297,824	(△ 7,848)
	うち国内債券	(百万円)	383,862	(＋ 118,091)	814,320	(△ 134,877)	790,607	(＋ 406,744)
	うち外国証券	(百万円)	△ 80,496	(△ 140,340)	△ 88,583	(△ 158,913)	114,408	(＋ 194,904)
不動産		(百万円)	20,526	(△ 70,353)	10,745	(△ 60,365)	△ 36,536	(△ 57,062)
その他共計		(百万円)	639,200	(△ 302,829)	849,538	(△ 452,122)	1,179,954	(＋ 540,754)

＊不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価前の水準

＊( )内は前年同期比増減実額

＊第一生命の実績を掲載

⑦運用実績と計画

		2011年度実績	2012年度計画
国内株式	(百万円)	△ 253,151	微減または減少
国内債券	(百万円)	2,106,680	増加
外国株等	(百万円)	57,836	増加
外国債券	(百万円)	△ 795,300	横ばい
不動産	(百万円)	△ 41,685	横ばい

＊第一生命の実績を掲載

⑧資産の含み損益がゼロになる水準(2012年3月末時点)

		2012年3月末
日経平均株価	(円)	約8,400円
TOPIX	(ポイント)	約720ポイント
国内債券	(%)	約1.4%
外国証券	(円)	約84円

＊株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出

＊国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出

＊外国証券はドル円換算にて算出

＊第一生命単体

⑨2013年3月期の業績見通し

		2013年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	若干の減少の見込み
保有契約年換算保険料	(百万円)	横ばいの見込み
保有契約高	(百万円)	減少の見込み

＊第一生命単体

⑩銀行との資本持ち合いについて

ⅰ銀行からの拠出

		総額
株式に対する拠出	(百万円)	125,901
劣後ローン等	(百万円)	100,000

＊株式に対する拠出は、都市銀行･地方銀行･信託銀行(信託勘定を除く)･信用金庫の保有する当社株式を3月末の時価で評価
＊劣後ローン等に、シンジケート･ローンによる拠出は含まない
＊第一生命の実績を掲載

ⅱ銀行への拠出

		総額
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	305,889
劣後ローン等	(百万円)	1,380,275

＊銀行への拠出の保有している株式には、優先株を含む。(各行･グループの海外現法への出資は除く)
＊銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券
＊第一生命の実績を掲載

⑪職員数

		2011年3月末		2011年9月末		2012年3月末	
営業職員	(人)	43,527	(△ 1.6)	44,089	(＋ 0.1)	43,948	(＋ 1.0)
内勤職員	(人)	13,381	(△ 1.4)	13,483	(△ 2.4)	12,904	(△ 3.6)

※職員数(営業職員)には、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているもののうち、その他補助的業務に従事するものを含む　＊(　)内は前年同期比増減率

⑫配当の状況(2012年3月期決算に基づく配当準備金繰入額)

		2012年3月期決算に基づく配当準備金繰入額	
個人保険	(百万円)	9,715	(△ 45.8)
個人年金	(百万円)	277	(△ 10.8)
団体保険	(百万円)	53,072	(＋ 1.7)
団体年金	(百万円)	4,000	(△ 33.3)

＊(　)内は前年同期比増減率

⑬銀行窓販の状況(第一生命と第一フロンティア生命の合算値)

			2011年3月期		2012年3月期	
変額年金保険	新契約件数	(件)	34,300	(△ 75.2)	12,573	(△ 63.3)
	金額(収入保険料)	(百万円)	170,977	(△ 76.5)	58,042	(△ 66.1)
定額年金保険	新契約件数	(件)	7,270	(△ 49.1)	53,424	(＋ 634.9)
	金額(収入保険料)	(百万円)	32,153	(△ 54.5)	244,447	(＋ 660.3)

＊銀行窓販の対象となる金融機関に一般証券会社を含めて記載　＊(　)内は前年同期比増減率

			2011年3月期		2012年3月期	
一時払終身保険	新契約件数	(件)	150	(-)	227	(＋ 51.3)
	金額(収入保険料)	(百万円)	769	(-)	1,877	(+ 144.0)

＊(　)内は前年同期比増減率

＜全面解禁商品＞	全面解禁商品の取扱いはありません

別　紙

その他質問項目（2012年3月期）

○東日本大震災に関する保険金･給付金等支払額

保険金･給付金等支払額		約142億円
	うち2012年3月期支払額	約142億円

○東日本大震災に関する対応

（1）当社の主な対応
1. 災害関係特約について保険金･給付金の全額支払い
2. 保険料の払込猶予期間を最長で2011年12月まで延長
3. 保険金･給付金･契約者貸付等の簡易迅速なお支払い（必要書類の見直し、一部省略）
4. 災害救助法適用地域で被災されたご契約者の方々を対象として、新規契約者貸付に対する特別金利を適用（利息の減免）
5. 支社･本社窓口における現金支払い（50万円まで）
6. 本来、入院による治療が必要であったにもかかわらず、病院または診療所にご入院できないケースに関する特別取扱
7. 宮城県石巻市･気仙沼市、岩手県宮古市･釜石市･大船渡市等で、臨時窓口を設置（2011年4月13日以降、随時）
8. 震災対応専用ダイヤル（コールセンター）の設置
9. 物的支援として、水･食料などを発送
10.義援金の寄贈
11.お見舞いならびに震災専用ダイヤル告知のための広告掲載
12.お見舞い状ならびに特別取扱に関する説明文書の発信
13.被災地域のお客さまへの営業職員及び本社派遣チームによるお見舞い訪問推進
14.被災地域のお客さまへの安否確認コール
15.被災地域のお客さまのご契約･お手続きに関する情報の一元管理（データベース化）
16.安否確認ができなかったお客さまを捜索するためのウェブ検索等による情報収集活動（約400名体制）
17.安否確認ができなかったお客さまへのダイレクトメールを通じた情報収集活動
18.死亡者情報からの名寄せに基づく被災者の契約有無の確認と死亡が確認された場合の請求案内
19.新卒採用活動の一部延期
20.保険料払込猶予契約の保障継続のための特別対応
21.保険料払込猶予期間満了に伴うお客さま宛ご案内･お手続き勧奨活動

（2）生命保険協会主導での主な対応
1. 災害地域生保契約照会制度に基づく被災者の契約有無の確認
2. 生命保険協会で共有化された生保各社の支払データに基づく契約有無の確認
3. 未成年者生保支援ネットワークの創設

○ユーロ圏一部諸国(※1)に対するエクスポージャー（※2）

			2011年9月末	2012年3月末
	国債	（億円）	1,329	728
	国債以外のエクスポージャー	（億円）	274	340
	合計	（億円）	1,603	1,068

※1.ユーロ圏一部諸国：ギリシャ･アイルランド･イタリア･ポルトガル･スペイン
※2.ユーロ圏一部諸国（※1）に対する投融資（貸付金、有価証券を対象とし、ファンドや証券化商品を通じた投融資は除く）の一般勘定合計額（貸借対照表価額）
※最終的なリスク帰着先がユーロ圏一部諸国（※1）に所在する投融資について計上

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入･戻入の状況

			2011年3月期	2011年9月期	2012年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入･戻入	第一生命	（億円）	2	11	△ 4
	第一フロンティア生命	（億円）	201	441	△ 25
	第一、第一フロンティア合算値	（億円）	204	452	△ 30

※戻入額についてはマイナスで表示

平成２４年５月１５日
第一生命保険株式会社

『平成２３年度決算』について

第一生命保険株式会社（社長　渡邉 光一郎）の平成２３年度（平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日）の決算をお知らせいたします。

〔目次〕

平成２３年度決算のお知らせ

１．主要業績	……	２頁
２．平成２３年度末保障機能別保有契約高	……	４頁
３．平成２３年度決算に基づく契約者配当金例示	……	５頁
４．平成２３年度の一般勘定資産の運用状況	……	８頁
５．貸借対照表	……	１８頁
６．損益計算書	……	１９頁
７．株主資本等変動計算書	……	２０頁
８．経常利益等の明細（基礎利益）	……	２９頁
９．債務者区分による債権の状況	……	３０頁
１０．リスク管理債権の状況	……	３０頁
１１．ソルベンシー・マージン比率	……	３１頁
１２．平成２３年度特別勘定の状況	……	３３頁
１３．保険会社及びその子会社等の状況	……	３７頁
１４．保険種類別の概況	……	７２頁

・平成２３年度決算関係補足資料 ＜別添＞

以　上

1.主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

・保有契約高　　（単位：千件、億円、%）

区分	平成22年度末				平成23年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	11,143	101.6	1,443,613	95.9	11,372	102.1	1,385,979	96.0
個人年金保険	1,261	102.3	73,576	102.2	1,289	102.2	75,375	102.4
個人保険＋個人年金	12,405	101.7	1,517,189	96.2	12,662	102.1	1,461,354	96.3
団体保険	-	-	523,366	96.8	-	-	504,915	96.5
団体年金保険	-	-	60,417	97.6	-	-	60,659	100.4

（注）1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高　　（単位：千件、億円、%）

区分	平成22年度						平成23年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比		前年度比		新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	1,242	115.7	68,442	69,062	△ 619	107.0	1,270	102.2	66,169	64,622	1,547	96.7
個人年金保険	60	93.9	4,159	4,254	△ 95	95.0	61	101.4	4,350	4,448	△ 98	104.6
個人保険＋個人年金	1,303	114.5	72,601	73,316	△ 715	106.2	1,332	102.2	70,519	69,070	1,449	97.1
団体保険	-	-	3,125	3,125	-	141.1	-	-	2,106	2,106	-	67.4
団体年金保険	-	-	11	11	-	58.9	-	-	6	6	-	54.0

（注）1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率　　(単位：億円、%)

区分	平成22年度	平成23年度
解約・失効高	73,584	71,223
解約・失効率	4.66	4.69

(注)１．失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

２．主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

（２）年換算保険料

・保有契約

（単位：億円、％）

区分	平成22年度末	前年度末比	平成23年度末	前年度末比
個人保険	17,047	98.9	16,828	98.7
個人年金保険	3,090	103.9	3,239	104.8
合計	20,138	99.7	20,068	99.7
うち医療保障・生前給付保障等	5,066	102.4	5,150	101.7

・新契約

（単位：億円、％）

区分	平成22年度	前年度比	平成23年度	前年度比
個人保険	1,131	109.0	1,128	99.7
個人年金保険	150	94.5	152	101.3
合計	1,281	107.1	1,280	99.9
うち医療保障・生前給付保障等	425	116.7	419	98.8

（注）1. 「年換算保険料」とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含んでいます。

（３）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区分	平成22年度	前年度比	平成23年度	前年度比
保険料等収入	3,056,555	107.7	3,056,096	100.0
資産運用収益	922,686	80.0	974,046	105.6
保険金等支払金	2,625,013	100.6	2,508,726	95.6
資産運用費用	429,594	130.2	363,380	84.6
経常利益	78,902	40.8	243,765	308.9

（４）総資産

（単位：百万円、％）

区分	平成22年度末	前年度末比	平成23年度末	前年度末比
総資産	30,869,661	100.2	31,461,940	101.9

２．平成２３年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項目		①個人保険		②個人年金保険		③団体保険		計（①＋②＋③）	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	10,805	1,201,882		0	25,456	504,838	36,261	1,706,721
	災害死亡	(4,522)	(176,266)	(445)	(3,893)	(3,103)	(19,447)	(8,070)	(199,607)
	その他の条件付死亡	(0)	(0)	(－)	(－)	(76)	(923)	(76)	(924)
生存保障		567	184,096	1,289	75,375	10	76	1,866	259,548
入院保障	災害入院	(8,820)	(424)	(83)	(4)	(1,625)	(10)	(10,529)	(438)
	疾病入院	(8,754)	(422)	(85)	(4)	(0)	(0)	(8,840)	(426)
	その他の条件付入院	(4,464)	(232)	(67)	(3)	(62)	(0)	(4,594)	(235)
障害保障		(8,284)	－	(88)	－	(2,868)	－	(11,241)	－
手術保障		(6,329)	－	(85)	－	－	－	(6,414)	－

項目	④団体年金保険		⑤財形保険		⑥財形年金保険		計（④＋⑤＋⑥）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	10,949	60,659	94	2,749	49	1,193	11,093	64,602

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	522	8

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	38	26

（注）１．(　)内数値は、主契約の付随保障部分及び災害･疾病関係特約の保障を表します。
２．団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
３．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
４．「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
５．医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
６．就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
７．受再保険については、被保険者 1,232千名、金額 61,993億円です。

３．平成２３年度決算に基づく契約者配当金例示

平成23年度決算に基づく契約者配当率の概要は以下のとおりです。

（１）個人保険・個人年金保険の契約者配当率
前年度の基準どおり据置としました。
この結果、死亡保障性の強い高額の定期付終身保険や更新型終身移行保険等では、
契約者配当金をお支払いするご契約がありますが、養老保険等の貯蓄性の強いご契約では、
多くのご契約で契約者配当金が零となります。

（２）団体年金保険については、平成23年度の資産運用実績を反映した結果、
予定利率が1.25%で解約調整金のある商品については利差配当率を0.10%、
予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.05%、
予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.05%としました。
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としております。

契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

□ 毎年配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例１〕　死亡保険金　保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年払・男性・10年更新型・平準払込方式

◇　契約年齢35歳・65歳払込満了・45歳時に定期保険特約更新後

契約年度 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 ［保険金＋配当金］
平成10年度 （14年）	円 206,906	円 2,850	円 30,002,910
９年度 （15年）	206,906	2,910	30,024,890
８年度 （16年）	212,814	29,090	30,005,790
７年度 （17年）	205,672	2,690	30,001,750
６年度 （18年）	205,672	1,750	30,002,350

◇　契約年齢45歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 ［保険金＋配当金］
平成10年度 （14年）	円 367,838	円 2,690	円 30,002,150
９年度 （15年）	367,838	2,150	30,024,630
８年度 （16年）	415,942	73,910	30,053,630
７年度 （17年）	405,860	46,530	30,048,650
６年度 （18年）	405,860	48,650	30,054,470

(注) １．「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
２．（ ）内の経過年数は、平成24年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

〔例２〕　保険金　100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金	満期・死亡時の受取金額 ［保険金＋配当金］
平成９年度 （15年）	円 27,979	円 0	(死亡)　円 1,000,000
４年度 （20年）	20,328	0	(死亡) 1,000,000
昭和62年度 （25年）	20,760	0	(死亡) 1,000,000
57年度 （30年）	22,550	－	(満期) 1,000,000

(注) １．「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
２．（ ）内の経過年数は、平成24年度の契約応当日における経過年数です。

□ ５年ごと（利差）配当タイプの場合

更新型終身移行保険の場合

〔例３〕　死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性

◇　契約年齢35歳・65歳指定年齢

契約日 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成19年4月2日 （５年）	円 123,501	円 42
平成14年4月2日 （10年）	125,943	18,974

◇　契約年齢45歳・65歳指定年齢

契約日 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成19年4月2日 （５年）	円 190,502	円 42
平成14年4月2日 （10年）	196,800	32,937

(注)(　)内の経過年数は、平成24年度の契約応当日における経過年数です。

定期付終身保険の場合

〔例４〕　死亡保険金　保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円

◇　契約年齢35歳・65歳払込満了・年払・男性・全期型・平準払込方式

契約日 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成9年4月2日 （15年）	円 200,476	円 0

◇　契約年齢45歳・65歳払込満了・年払・男性・全期型・平準払込方式

契約日 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成9年4月2日 （15年）	円 289,442	円 87,591

(注)(　)内の経過年数は、平成24年度の契約応当日における経過年数です。

終身保険の場合

〔例５〕　死亡保険金　1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了
年払・男性・平準払込方式

契約日 （経過年数）	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成19年4月2日 （５年）	円 258,580	円 303
平成14年4月2日 （10年）	263,600	6,833
平成9年4月2日 （15年）	200,440	0

(注)(　)内の経過年数は、平成24年度の契約応当日における経過年数です。

前記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

□ 毎年配当タイプの場合

以下のａ、ｂ、ｃの合計金額です。

ａ．危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた金額（危険差配当）

ｂ．保険金に以下の配当率（保険金100万円につき）を乗じた金額（費差配当）

◇主契約部分	
昭和57年度契約	1,200 円
昭和62年度契約	800 円
平成4年度契約	450 円
平成6,7,8,9,10年度契約	250 円
◇定期保険特約部分	100 円

なお、5年以上継続した契約（死亡時の契約者配当金については、4年以上継続した契約）に対しては、総保険金額が2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき225円加算します。また、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目 ……）に、総保険金額2,000万円超の契約（前記の契約例の場合、［例１］の継続中の契約の配当金の欄の平成８年度契約及び死亡時の受取金額の欄の平成９年度契約）については、2,000万円を超える部分に対して保険金額100万円につき2,250円を加算します。（「5年ごと加算配当」）

ｃ．責任準備金に以下の配当率を乗じた金額（利差配当）

◇主契約部分	
昭和57年度契約	△ 3.75 %
昭和62,平成4年度契約	△ 4.25 %
平成6,7年度契約	△ 2.10 %
平成8,9,10年度契約	△ 1.10 %
◇定期保険特約部分	0.15 %

なお、ａ、ｂ、ｃの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

□ 5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。平成24年度には、平成9年度、平成14年度及び平成19年度にご加入いただいたご契約が5年ごとの契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年ごとに通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと加算配当及び5年ごと健康配当を合計（特約を含む）して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた金額

「5年ごと加算配当」・・・平成8年10月以降平成11年3月以前の総保険金額2,000万円超のご契約（前記の契約例の場合、［例４］の契約）について、経過5年ごとに、2,000万円を超える部分の保険金額に、保険金額100万円につき2,250円を乗じた金額

４．平成２３年度の一般勘定資産の運用状況

（１）平成 23 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成 23 年度の日本経済は、東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断等の供給制約により生産や輸出が落ち込み、歴史的な円高や電力不足等に伴う景気の先行き不透明感により企業や家計マインドも低下した結果、一時的に悪化しました。しかし、復旧・復興需要や省エネ投資などによる設備投資の回復や、エコカー補助金等による個人消費の改善により、年度後半は景気回復に転じました。

一方、米国では減税効果により設備投資が増加し、雇用改善に伴い個人消費が拡大したものの、欧州債務問題や資源価格上昇による企業・消費者マインド悪化の影響から、緩やかな成長に留まりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

＜国内金利＞

10 年国債利回りは、夏場以降、海外経済の減速懸念や欧米債務問題に伴う世界的なリスク回避の動きから、1.0%を下回る水準まで低下しました。その後も日本銀行による金融緩和策の維持・強化や堅調な国債需要の影響から、低水準で推移しました。

10 年国債利回り　年度始 1.250%　→　年度末 0.985%

＜国内株式＞

日経平均株価は、歴史的な円高進行や海外景気の減速懸念等が国内企業業績の下押し要因として懸念され、一時は平成 21 年以来の 8,100 円台まで下落しましたが、年度末にかけては日米の金融緩和強化や欧州債務問題解決に向けた進展に伴い上昇に転じ、１万円台を回復しました。

日経平均株価	年度始 9,755 円　→　年度末 10,083 円
TOPIX	年度始 869 ポイント　→　年度末 854 ポイント

＜為替＞

ギリシャの債務問題が周辺国へ波及しユーロ圏の信用不安が高まるなかユーロが大きく下落し、一時は 97 円近辺までユーロ安・円高が進行しました。一方、対ドルにおいても、米国の景気減速懸念や政府債務上限問題、連邦準備制度理事会（以下、ＦＲＢ）の追加金融緩和観測等により、一時、戦後最高値の水準までドル安・円高が進行しました。

しかしながら、年度後半は欧州連合（ＥＵ)、国際通貨基金（ＩＭＦ）によるギリシャの追加支援が決定されたことや、欧州中央銀行（以下、ＥＣＢ）による資金供給オペの影響により、投資家のリスク回避姿勢に歯止めがかかったことに加え、大規模な円売り介入や日本銀行による追加の金融緩和策の効果により、円高緩和の動きとなりました。

円／ドルレート	年度始 83.15 円　→　年度末 82.19 円
円／ユーロレート	年度始 117.57 円　→　年度末 109.80 円

②運用実績の概況

＜資産の状況＞

平成23年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、ＡＬＭの推進及び収益力の向上を図りました。

昨年度に続き、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、適切にリスクコントロールを行いました。

資産	運用状況
公社債	**残高は増加** ＡＬＭ強化の観点から、金利上昇局面を中心に年限の長期化を図るとともに、超長期債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施しました。また、確定利付資産内の運用効率向上の観点から、為替ヘッジ付外債から公社債へのシフトを実施しました。 社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。
貸付金	**残高は減少** 償還等の影響により残高は減少となりました。また、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準とした貸出を実施しました。
国内株式	**残高は減少** ポートフォリオの収益力向上を図るため、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行いました。また、市場動向に応じてリスクコントロールを実施した結果、残高は減少しました。
外国公社債	**残高は減少** 確定利付資産内の運用効率向上の観点から為替ヘッジ付外債を減少させたことに加え、為替オープン外債についても市場動向に応じたリスクコントロールを実施した結果、残高は減少となりました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	**残高は増加** 海外関連会社を完全子会社化した結果、残高は増加となりました。また、インハウス運用および外部の運用会社を活用したマルチマネージャー運用のもとで、投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	**残高は減少** 保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取組みましたが、地価下落等に伴い、残高は減少しました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進する等、保有資産の価値向上を図りました。

（注）各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

＜収支の状況＞

資産運用収益については、内外金利の低下により公社債、外国公社債等の有価証券売却益が増加し、前年度比 347 億円増の 9,574 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券評価損が減少したこと等から、前年度比 341 億円減の 3,633 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比 688 億円増加し、5,940 億円となりました。

③平成 24 年度の運用環境の見通し

平成 24 年度の日本経済は、日本銀行の金融緩和策維持による景気下支えに加え、復興需要の顕在化や海外経済が年度後半にかけて復調し輸出が回復に向かうことにより、プラス成長を予測します。ただし、原油等資源価格の上昇による悪影響から力強い回復を見込むことは難しい状況にあると考えます。

＜国内金利＞

国内金利は、深刻な財政状況を背景にした潜在的な金利上昇懸念はあるものの、低調な物価動向や日本銀行による金融緩和策の維持・強化を背景に引き続き低水準で推移すると考えます。ただし、復興需要等により緩やかながらも景気回復基調が継続するなか、小幅に金利上昇すると予測します。

＜国内株式＞

国内株式は、歴史的な円高水準からの修正や日本銀行による金融緩和策の維持・強化がプラス材料となるものの、先行きの復興需要剥落や資源価格上昇等がマイナス要因となり、横ばい程度の推移となると考えます。ただし、欧州債務問題に係る各種対策や歳出削減の進捗状況に応じた値動きには注意が必要だと考えます。

＜為替＞

円／ドルについては、米国経済が景気回復の力強さに欠けることや、ＦＲＢによる長期に亘る金融緩和策が円高圧力となる一方、日本銀行の金融緩和策や日本政府による円売り介入警戒が円安圧力となって方向感に乏しい展開を予測します。

円／ユーロについては、ＥＣＢの金融緩和策が円高圧力となりますが、債務問題解決に向けた進捗も一部で見られ、年度末に向けてはこうした状況を見極めつつ、一進一退の展開を予測します。

④平成24年度の資産運用方針

平成 24 年度の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、足元の市場動向に十分に留意しつつ、リスクコントロールの観点から慎重に残高をコントロールしていきます。

資産	運用方針
公社債	**残高は増加** ＡＬＭの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではＡＬＭ強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	**残高は減少** 貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。しかし、資金需要は低位に留まることが予測されることから、残高は若干減少する見通しです。
国内株式	**残高は微減または減少** リスクコントロールの観点から残高を減少方向としつつも、中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	**残高は横ばい** 内外金利資産への分散投資によるリスクリターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。
外国株式	**残高は増加** 市場動向に留意しつつ、リスク許容度に応じて残高の増加を検討する予定です。また、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

（２）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　分	平成22年度末		平成23年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン	441,114	1.5	440,974	1.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	291,115	1.0	294,324	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	21,178	0.1	20,672	0.1
有価証券	23,201,366	78.0	24,314,699	80.1
公社債	13,434,971	45.2	15,541,651	51.2
株式	2,538,013	8.5	2,284,861	7.5
外国証券	7,035,698	23.7	6,298,234	20.7
公社債	5,581,739	18.8	4,786,438	15.8
株式等	1,453,959	4.9	1,511,795	5.0
その他の証券	192,683	0.6	189,951	0.6
貸付金	3,627,422	12.2	3,412,529	11.2
保険約款貸付	539,497	1.8	509,826	1.7
一般貸付	3,087,925	10.4	2,902,702	9.6
不動産	1,290,787	4.3	1,249,101	4.1
うち投資用不動産	814,333	2.7	810,238	2.7
繰延税金資産	475,198	1.6	282,638	0.9
その他	398,585	1.3	360,010	1.2
貸倒引当金	△ 12,900	△ 0.0	△ 10,670	△ 0.0
合計	29,733,868	100.0	30,364,280	100.0
うち外貨建資産	5,435,294	18.3	4,669,650	15.4

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（３）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区　分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	84,681	△ 140
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1,230	3,209
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 1,080	△ 505
有価証券	408,062	1,113,332
公社債	444,992	2,106,680
株式	△ 720,129	△ 253,151
外国証券	709,742	△ 737,464
公社債	799,472	△ 795,300
株式等	△ 89,730	57,836
その他の証券	△ 26,542	△ 2,731
貸付金	△ 206,942	△ 214,893
保険約款貸付	△ 31,946	△ 29,670
一般貸付	△ 174,996	△ 185,222
不動産	51,888	△ 41,685
うち投資用不動産	31,545	△ 4,095
繰延税金資産	137,511	△ 192,559
その他	△ 301,340	△ 38,574
貸倒引当金	8,195	2,229
合計	182,205	630,411
うち外貨建資産	407,427	△ 765,643

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（４）資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成22年度		平成23年度	
	金額	占率	金額	占率
利息及び配当金等収入	698,159	75.7	691,988	72.3
預貯金利息	5,229	0.6	5,949	0.6
有価証券利息・配当金	529,413	57.4	531,101	55.5
貸付金利息	86,019	9.3	80,885	8.4
不動産賃貸料	66,814	7.2	65,872	6.9
その他利息配当金	10,682	1.2	8,178	0.9
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	522	0.1
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	212,245	23.0	259,461	27.1
国債等債券売却益	69,746	7.6	92,098	9.6
株式等売却益	79,808	8.6	55,517	5.8
外国証券売却益	62,689	6.8	93,889	9.8
その他	-	-	17,955	1.9
有価証券償還益	1,533	0.2	686	0.1
金融派生商品収益	9,842	1.1	-	-
為替差益	-	-	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-	2,159	0.2
投資損失引当金戻入額	-	-	-	-
その他運用収益	906	0.1	2,582	0.3
合計	922,686	100.0	957,400	100.0

（５）資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分	平成22年度		平成23年度	
	金額	占率	金額	占率
支払利息	13,073	3.3	18,666	5.1
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	1,051	0.3	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	120,905	30.4	180,705	49.7
国債等債券売却損	4,461	1.1	8,802	2.4
株式等売却損	34,035	8.6	55,177	15.2
外国証券売却損	82,407	20.7	116,725	32.1
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	179,621	45.2	44,713	12.3
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	174,022	43.8	18,077	5.0
外国証券評価損	5,595	1.4	26,635	7.3
その他	3	0.0	-	-
有価証券償還損	4,168	1.0	3,355	0.9
金融派生商品費用	-	-	31,156	8.6
為替差損	28,417	7.1	34,444	9.5
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	17	0.0
貸付金償却	410	0.1	58	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	15,207	3.8	15,078	4.1
その他運用費用	34,665	8.7	35,185	9.7
合計	397,522	100.0	363,380	100.0

（６）資産運用関係収支（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成22年度	平成23年度
合計	525,163	594,020

（７）資産運用に係わる諸効率（一般勘定）

①資産別運用利回り（一般勘定）

(単位：%)

区分			平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン			0.04	0.13
買現先勘定			-	-
債券貸借取引支払保証金			0.13	-
買入金銭債権			2.39	2.48
商品有価証券			-	-
金銭の信託			△ 4.73	2.58
有価証券			1.81	2.10
	うち公社債		2.41	2.47
	うち株式		△ 3.15	1.35
	うち外国証券		2.49	1.27
		公社債	2.28	1.57
		株式等	3.24	0.28
貸付金			2.29	2.42
	うち一般貸付		1.85	2.00
不動産			3.84	3.26
一般勘定計			1.78	1.99
	うち海外投融資		2.45	1.26

②日々平均残高（一般勘定）

(単位：億円)

平成22年度	平成23年度
3,493	3,461
-	-
1	-
2,865	2,753
-	-
222	202
228,219	234,709
128,966	143,908
26,136	21,625
71,021	67,226
55,461	51,692
15,559	15,533
37,436	34,926
31,895	29,662
8,071	8,197
294,920	299,138
73,870	70,000

（注） １．「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 － 資産運用費用」として算出しています。

２．「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

③売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）　（単位：百万円）

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	21,178	△ 1,049	20,672	358
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	21,178	△ 1,049	20,672	358

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

④有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）　(単位：百万円)

	区分	帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
平成22年度末	満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424	4,424	-
	公社債	103,924	105,161	1,237	1,237	-
	外国公社債	41,899	45,085	3,186	3,186	-
	責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	公社債	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	子会社・関連会社株式	20,785	42,999	22,213	22,224	10
	その他有価証券	14,706,987	15,078,568	371,580	794,148	422,567
	公社債	6,299,209	6,460,407	161,198	174,100	12,902
	株式	1,915,677	2,221,350	305,672	495,777	190,104
	外国証券	6,088,114	5,987,731	△ 100,383	106,876	207,259
	公社債	5,608,527	5,539,839	△ 68,687	85,205	153,892
	株式等	479,587	447,891	△ 31,695	21,671	53,367
	その他の証券	106,978	101,963	△ 5,015	6,914	11,929
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	21,744,236	22,363,881	619,644	1,055,709	436,065
	公社債	13,273,773	13,657,635	383,862	410,250	26,388
	株式	1,915,677	2,221,350	305,672	495,777	190,104
	外国証券	6,149,107	6,074,134	△ 74,972	132,287	207,259
	公社債	5,650,426	5,584,925	△ 65,501	88,391	153,892
	株式等	498,680	489,209	△ 9,471	43,896	53,367
	その他の証券	108,671	103,645	△ 5,025	6,914	11,940
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
平成23年度末	満期保有目的の債券	135,828	141,079	5,250	5,250	-
	公社債	94,524	96,999	2,474	2,474	-
	外国公社債	41,303	44,079	2,775	2,775	-
	責任準備金対応債券	8,271,349	8,793,208	521,858	522,899	1,041
	公社債	8,271,349	8,793,208	521,858	522,899	1,041
	子会社・関連会社株式	1,763	1,932	168	168	-
	その他有価証券	14,051,792	14,743,299	691,506	978,055	286,548
	公社債	6,909,503	7,175,777	266,273	279,031	12,757
	株式	1,674,737	1,972,561	297,824	465,533	167,709
	外国証券	5,071,333	5,186,119	114,785	209,470	94,684
	公社債	4,608,914	4,745,134	136,220	189,147	52,926
	株式等	462,419	440,984	△ 21,434	20,323	41,758
	その他の証券	105,325	99,516	△ 5,808	5,541	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	18,478	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	22,460,734	23,679,519	1,218,784	1,506,374	287,590
	公社債	15,275,377	16,065,984	790,607	804,406	13,799
	株式	1,674,737	1,972,561	297,824	465,533	167,709
	外国証券	5,112,637	5,230,198	117,561	212,246	94,684
	公社債	4,650,217	4,789,214	138,996	191,922	52,926
	株式等	462,419	440,984	△ 21,434	20,323	41,758
	その他の証券	107,088	101,448	△ 5,639	5,710	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	18,478	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	202,187	338,206
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	12,192	148,716
その他	7,313	6,809
その他有価証券	1,190,373	1,133,357
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	133,982	129,619
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	968,050	905,550
非上場外国公社債	0	0
その他	88,340	98,188
合計	1,392,560	1,471,564

(注) 1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2．時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
（平成22年度末：△5,524百万円、平成23年度末：△3,153百万円）

＜参考＞　上表の時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	区分	帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
平成22年度末	満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424	4,424	-
	公社債	103,924	105,161	1,237	1,237	-
	外国公社債	41,899	45,085	3,186	3,186	-
	責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	公社債	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	子会社・関連会社株式	222,972	239,546	16,574	22,224	5,650
	株式	182,680	182,680	-	-	-
	外国株式	37,902	54,487	16,585	22,224	5,639
	その他の証券	2,389	2,378	△ 10	-	10
	その他有価証券	15,897,360	16,269,056	371,695	794,263	422,568
	公社債	6,299,209	6,460,407	161,198	174,100	12,902
	株式	2,049,660	2,355,333	305,672	495,777	190,104
	外国証券	7,056,164	6,955,896	△ 100,268	106,992	207,260
	公社債	5,608,527	5,539,839	△ 68,687	85,205	153,892
	株式等	1,447,637	1,416,057	△ 31,580	21,787	53,367
	その他の証券	195,319	190,304	△ 5,015	6,914	11,929
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	23,136,797	23,750,917	614,120	1,055,825	441,705
	公社債	13,273,773	13,657,635	383,862	410,250	26,388
	株式	2,232,341	2,538,013	305,672	495,777	190,104
	外国証券	7,135,966	7,055,470	△ 80,496	132,403	212,900
	公社債	5,650,426	5,584,925	△ 65,501	88,391	153,892
	株式等	1,485,540	1,470,544	△ 14,995	44,011	59,007
	その他の証券	197,709	192,683	△ 5,025	6,914	11,940
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
平成23年度末	満期保有目的の債券	135,828	141,079	5,250	5,250	-
	公社債	94,524	96,999	2,474	2,474	-
	外国公社債	41,303	44,079	2,775	2,775	-
	責任準備金対応債券	8,271,349	8,793,208	521,858	522,899	1,041
	公社債	8,271,349	8,793,208	521,858	522,899	1,041
	子会社・関連会社株式	339,970	336,936	△ 3,033	3,219	6,252
	株式	182,680	182,680	-	-	-
	外国株式	155,332	152,129	△ 3,202	3,050	6,252
	その他の証券	1,957	2,126	168	168	-
	その他有価証券	15,185,150	15,876,706	691,555	978,105	286,549
	公社債	6,909,503	7,175,777	266,273	279,031	12,757
	株式	1,804,357	2,102,181	297,824	465,533	167,709
	外国証券	5,986,763	6,101,598	114,834	209,520	94,685
	公社債	4,608,914	4,745,134	136,220	189,147	52,926
	株式等	1,377,849	1,356,463	△ 21,385	20,373	41,758
	その他の証券	193,633	187,825	△ 5,808	5,541	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	18,478	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	23,932,299	25,147,930	1,215,631	1,509,474	293,843
	公社債	15,275,377	16,065,984	790,607	804,406	13,799
	株式	1,987,037	2,284,861	297,824	465,533	167,709
	外国証券	6,183,399	6,297,807	114,408	215,346	100,938
	公社債	4,650,217	4,789,214	138,996	191,922	52,926
	株式等	1,533,181	1,508,593	△ 24,588	23,423	48,011
	その他の証券	195,590	189,951	△ 5,639	5,710	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	18,478	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

⑤金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区　　分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
平　成　22　年　度　末	21,178	21,178	△　1,049	4,705	5,755
平　成　23　年　度　末	20,672	20,672	358	6,288	5,929

(注)本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区　　分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	21,178	△　1,049	20,672	358

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区　　分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

⑥一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区　　分			平成22年度末	平成23年度末
有　価　証　券			614,120	1,215,631
	公　社　債		383,862	790,607
	株　式		305,672	297,824
	外　国　証　券		△　80,496	114,408
		公　社　債	△　65,501	138,996
		株　式　等	△　14,995	△　24,588
	その他の証券		△　5,025	△　5,639
	その他		10,108	18,431
不動産（土地等）			20,526	△　36,536
その他共計			639,200	1,179,954

(注)1．時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
2．「その他」には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
3．土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成22年度	平成23年度	科目	平成22年度	平成23年度
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	230,249	259,498	保険契約準備金	28,190,891	28,529,906
現金	880	330	支払備金	197,695	130,386
預貯金	229,369	259,168	責任準備金	27,589,524	28,011,648
コールローン	236,900	239,800	契約者配当準備金	403,671	387,871
買入金銭債権	291,115	294,324	再保険借	588	458
金銭の信託	21,178	20,672	社債	149,129	148,652
有価証券	24,294,557	25,333,423	その他負債	1,118,137	1,128,862
国債	11,124,813	13,354,741	債券貸借取引受入担保金	439,443	405,816
地方債	313,283	311,133	借入金	363,607	361,229
社債	2,312,471	2,187,285	未払法人税等	13,333	6,222
株式	2,838,617	2,549,923	未払金	29,100	53,232
外国証券	7,370,161	6,614,982	未払費用	42,089	47,573
その他の証券	335,210	315,355	前受収益	1,163	1,229
貸付金	3,627,422	3,412,529	預り金	54,659	53,588
保険約款貸付	539,497	509,826	預り保証金	32,489	31,869
一般貸付	3,087,925	2,902,702	先物取引差金勘定	53	43
一般貸付金	3,062,819	2,878,380	金融派生商品	132,656	155,358
信託貸付金	25,105	24,321	リース債務	1,459	1,664
有形固定資産	1,295,811	1,254,198	資産除去債務	4,019	3,551
土地	843,018	809,048	仮受金	3,975	7,406
建物	445,549	430,305	その他の負債	86	75
リース資産	1,459	1,664	退職給付引当金	418,312	432,022
建設仮勘定	2,219	9,747	役員退職慰労引当金	3,147	2,521
その他の有形固定資産	3,565	3,432	時効保険金等払戻引当金	1,100	1,000
無形固定資産	105,770	105,338	価格変動準備金	80,453	74,453
ソフトウェア	72,249	71,923	再評価に係る繰延税金負債	123,635	95,608
その他の無形固定資産	33,520	33,415	支払承諾	17,826	20,074
再保険貸	4,189	7,076	負債の部合計	30,103,223	30,433,560
その他資産	282,565	243,177	（純資産の部）		
未収金	19,216	26,839	資本金	210,200	210,200
前払費用	15,298	14,439	資本剰余金	210,200	210,200
未収収益	136,238	117,802	資本準備金	210,200	210,200
預託金	42,697	40,508	利益剰余金	192,887	206,703
先物取引差入証拠金	21,786	7,682	利益準備金	5,600	5,600
先物取引差金勘定	2	1	その他利益剰余金	187,287	201,103
金融派生商品	17,472	5,892	危険準備積立金	43,120	43,120
仮払金	10,811	12,656	価格変動積立金	65,000	65,000
その他の資産	19,042	17,353	不動産圧縮積立金	17,962	19,352
繰延税金資産	475,198	282,638	繰越利益剰余金	61,205	73,630
支払承諾見返	17,826	20,074	自己株式	△ 20,479	△ 16,703
貸倒引当金	△ 12,900	△ 10,670	株主資本合計	592,808	610,399
投資損失引当金	△ 223	△ 142	その他有価証券評価差額金	237,580	479,490
			繰延ヘッジ損益	1,243	△ 44
			土地再評価差額金	△ 65,194	△ 61,616
			評価・換算差額等合計	173,629	417,829
			新株予約権	-	150
			純資産の部合計	766,437	1,028,379
資産の部合計	30,869,661	31,461,940	負債及び純資産の部合計	30,869,661	31,461,940

６．損益計算書

（単位：百万円）

科目	平成22年度	平成23年度
経常収益	4,308,466	4,398,207
保険料等収入	3,056,555	3,056,096
保険料	3,055,768	3,055,324
再保険収入	786	771
資産運用収益	922,686	974,046
利息及び配当金等収入	698,159	691,988
預貯金利息	5,229	5,949
有価証券利息・配当金	529,413	531,101
貸付金利息	86,019	80,885
不動産賃貸料	66,814	65,872
その他利息配当金	10,682	8,178
金銭の信託運用益	-	522
有価証券売却益	212,245	259,461
有価証券償還益	1,533	686
金融派生商品収益	9,842	-
貸倒引当金戻入額	-	2,159
その他運用収益	906	2,582
特別勘定資産運用益	-	16,646
その他経常収益	329,224	368,063
年金特約取扱受入金	974	814
保険金据置受入金	310,833	282,590
支払備金戻入額	-	67,308
その他の経常収益	17,416	17,349
経常費用	4,229,564	4,154,442
保険金等支払金	2,625,013	2,508,726
保険金	765,003	748,564
年金	515,481	540,354
給付金	505,918	473,412
解約返戻金	636,936	605,198
その他返戻金	200,540	140,168
再保険料	1,133	1,028
責任準備金等繰入額	322,580	431,636
支払備金繰入額	48,012	-
責任準備金繰入額	264,685	422,124
契約者配当金積立利息繰入額	9,882	9,512
資産運用費用	429,594	363,380
支払利息	13,073	18,666
金銭の信託運用損	1,051	-
有価証券売却損	120,905	180,705
有価証券評価損	179,621	44,713
有価証券償還損	4,168	3,355
金融派生商品費用	-	31,156
為替差損	28,417	34,444
投資損失引当金繰入額	-	17
貸付金償却	410	58
賃貸用不動産等減価償却費	15,207	15,078
その他運用費用	34,665	35,185
特別勘定資産運用損	32,071	-
事業費	424,686	415,611
その他経常費用	427,688	435,087
保険金据置支払金	348,955	351,666
税金	25,226	24,454
減価償却費	34,219	36,034
退職給付引当金繰入額	8,673	13,710
その他の経常費用	10,614	9,221
経常利益	78,902	243,765
特別利益	40,101	7,589
固定資産等処分益	3,348	1,589
貸倒引当金戻入額	1,065	-
投資損失引当金戻入額	498	-
償却債権取立益	189	-
価格変動準備金戻入額	35,000	6,000
特別損失	11,828	35,962
固定資産等処分損	4,415	2,582
減損損失	3,338	33,379
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,074	-
契約者配当準備金繰入額	78,500	69,000
税引前当期純利益	28,675	146,391
法人税及び住民税	25,956	24,798
法人税等調整額	△ 14,217	103,968
法人税等合計	11,739	128,766
当期純利益	16,936	17,624

７．株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科目	平成22年度	平成23年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,200	210,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	210,200	210,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	210,200	210,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	210,200	210,200
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	△ 1,315
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,315
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	210,200	210,200
当期変動額		
自己株式の処分	-	△ 1,315
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,315
当期変動額合計	-	-
当期末残高	210,200	210,200
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,600	5,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,600	5,600
その他利益剰余金		
危険準備積立金		
当期首残高	43,120	43,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,120	43,120
価格変動積立金		
当期首残高	55,000	65,000
当期変動額		
価格変動積立金の積立	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	65,000	65,000
不動産圧縮積立金		
当期首残高	16,420	17,962
当期変動額		
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加	-	1,520
不動産圧縮積立金の積立	1,673	8
不動産圧縮積立金の取崩	△ 132	△ 138
当期変動額合計	1,541	1,390
当期末残高	17,962	19,352
繰越利益剰余金		
当期首残高	64,157	61,205
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,000	△ 15,776
当期純利益	16,936	17,624
価格変動積立金の積立	△ 10,000	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	△ 1,315
税率変更に伴う不動産圧縮積立金の増加	-	△ 1,520
不動産圧縮積立金の積立	△ 1,673	△ 8
不動産圧縮積立金の取崩	132	138
土地再評価差額金の取崩	1,653	13,284
当期変動額合計	△ 2,951	12,425
当期末残高	61,205	73,630
利益剰余金合計		
当期首残高	184,297	192,887
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,000	△ 15,776
当期純利益	16,936	17,624
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	△ 1,315
土地再評価差額金の取崩	1,653	13,284
当期変動額合計	8,590	13,815
当期末残高	192,887	206,703

科目	平成22年度	平成23年度
自己株式		
当期首残高	-	△ 20,479
当期変動額		
自己株式の取得	△ 20,479	-
自己株式の処分	-	3,775
当期変動額合計	△ 20,479	3,775
当期末残高	△ 20,479	△ 16,703
株主資本合計		
当期首残高	604,697	592,808
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,000	△ 15,776
当期純利益	16,936	17,624
自己株式の取得	△ 20,479	-
自己株式の処分	-	2,459
土地再評価差額金の取崩	1,653	13,284
当期変動額合計	△ 11,889	17,591
当期末残高	592,808	610,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	461,158	237,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 223,577	241,909
当期変動額合計	△ 223,577	241,909
当期末残高	237,580	479,490
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 2,008	1,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,251	△ 1,287
当期変動額合計	3,251	△ 1,287
当期末残高	1,243	△ 44
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 63,540	△ 65,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,653	3,577
当期変動額合計	△ 1,653	3,577
当期末残高	△ 65,194	△ 61,616
評価・換算差額等合計		
当期首残高	395,609	173,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 221,979	244,199
当期変動額合計	△ 221,979	244,199
当期末残高	173,629	417,829
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	-	150
純資産合計		
当期首残高	1,000,307	766,437
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,000	△ 15,776
当期純利益	16,936	17,624
自己株式の取得	△ 20,479	-
自己株式の処分	-	2,459
土地再評価差額金の取崩	1,653	13,284
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 221,979	244,350
当期変動額合計	△ 233,869	261,941
当期末残高	766,437	1,028,379

(貸借対照表の注記)

1　有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券
　　時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券
　　移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
　　移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式
　　移動平均法による原価法

(5) その他有価証券
　①　時価のあるもの
　　事業年度末日の市場価格等（国内株式は事業年度末前１ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
　②　時価を把握することが極めて困難と認められるもの
　　ａ　取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）
　　移動平均法による償却原価法（定額法）
　　ｂ　上記以外の有価証券
　　移動平均法による原価法
　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　責任準備金対応債券の貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の当事業年度末における貸借対照表計上額は、8,271,349百万円、時価は8,793,208百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
　保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。
　①　個人保険・個人年金保険
　②　無配当一時払終身保険（告知不要型）
　③　財形保険・財形年金保険
　④　団体年金保険
　ただし、一部保険種類を除く。

(3) なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当事業年度より販売を開始した無配当一時払終身保険（告知不要型）を新たな小区分として設定しております。この変更による損益への影響はありません。

3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　平成13年３月31日
・同法律第３条第３項に定める再評価の方法
　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　58,604百万円

5　固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①　建物（建物付属設備、構築物は除く。）

ａ　平成19年３月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。

ｂ　平成19年４月１日以降に取得したもの
定額法によっております。

②　建物以外

ａ　平成19年３月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

ｂ　平成19年４月１日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	２年～60年
その他の有形固定資産	２年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。

また、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額　620,715百万円

6　外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は119百万円であります。

8　平成12年８月に実施した住宅ローンの証券化に伴い、当社が保有する受益権については、信託貸付金として貸借対照表に表示しております。

9　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年６月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（７年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ　退職給付債務	△661,273百万円
ロ　年金資産	207,616　〃
うち退職給付信託	102,682　〃
ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△453,657　〃
ニ　未認識数理計算上の差異	21,634　〃
ホ　退職給付引当金(ハ＋ニ)	△432,022　〃

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ　退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ　割引率	1.7%
ハ　期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.7%
退職給付信託	0.0%
ニ　数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度より７年

10　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

11　役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

12　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

13　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

14　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に従い、主に、一般貸付の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建一般貸付、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、また、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

15　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

16　責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

平成19年度より平成８年３月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、９年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、105,958百万円であります。

17　当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

18　当事業年度より、保険業法施行規則別紙様式の改正（内閣府令第58号　平成23年10月31日）により、損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を資産運用収益に、償却債権取立益をその他運用収益に含めて、それぞれ表示しております。

19　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、490,077百万円であります。

20　貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、21,770百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,743百万円、延滞債権額は15,574百万円、３カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は1,452百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は50百万円、延滞債権額は69百万円それぞれ減少しております。

21　保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、1,115,683百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22　関係会社に対する金銭債権の総額は65,599百万円、金銭債務の総額は4,226百万円であります。

23　税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

保険契約準備金	317,947百万円

退職給付引当金	161,580 〃
有価証券評価損	27,091 〃
価格変動準備金	23,142 〃
減損損失	7,481 〃
その他	24,152 〃
繰延税金資産小計	561,396 〃
評価性引当額	△29,373 〃
繰延税金資産合計	532,023 〃
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△220,984百万円
不動産圧縮積立金	△8,561 〃
未収株式配当金	△6,594 〃
その他	△13,244 〃
繰延税金負債合計	△249,384 〃
繰延税金資産の純額	282,638 〃

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.09%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	51.65〃
その他	0.22〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.96〃

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が36.09%から、平成24年４月１日以降に開始する年度から適用されるものについては33.22%、平成27年４月１日以降に開始する年度から適用されるものについては30.67%にそれぞれ変更されております。

この変更により、繰延税金資産は38,124百万円減少し、法人税等調整額は75,616百万円増加しております。

24 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

25 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当事業年度期首残高	403,671百万円
当事業年度契約者配当金支払額	94,311 〃
利息による増加等	9,512 〃
契約者配当準備金繰入額	69,000 〃
当事業年度末残高	387,871 〃

26 関係会社の株式等は、340,139百万円であります。

27 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

28 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	424,090百万円
有価証券(外国証券)	3,294 〃
預貯金	86 〃
合計	427,471 〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	405,816百万円
借入金	8 〃
合計	405,824 〃

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券394,756

百万円を含んでおります。

29　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は９百万円であります。また、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は０百万円であります。

30　１株当たり純資産額は104,001円86銭であります。

31　当事業年度における資産除去債務の概要等は次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用不動産及び営業用不動産の一部について、土地に係る不動産賃借契約終了時の原状回復義務及び使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて０年～37年と見積り、割引率は、0.144%～2.294%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,019百万円
時の経過による調整額	46　〃
その他の増減額(△は減少)	△514　〃
期末残高	3,551　〃

32　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、2,300百万円であります。

33　借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金350,000百万円が含まれております。

34　負債の部の社債148,652百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。

35　保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、58,920百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(損益計算書の注記)

1　関係会社との取引による収益の総額は、10,884百万円、費用の総額は、26,054百万円であります。

2　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券92,098百万円、株式等55,517百万円、外国証券93,889百万円、その他の証券17,955百万円であります。

有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券8,802百万円、株式等55,177百万円、外国証券116,725百万円であります。

有価証券評価損の主な内訳は、株式等18,077百万円、外国証券26,635百万円であります。

3　支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は１百万円であります。責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は０百万円であります。

4　「金銭の信託運用益」には、評価益が357百万円含まれております。

5　「金融派生商品費用」には、評価損が14,239百万円含まれております。

6　１株当たり当期純利益金額は1,784円96銭であります。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は1,784円76銭であります。

7　退職給付費用の総額は、48,535百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ　勤務費用	25,753百万円
ロ　利息費用	11,194　〃
ハ　期待運用収益	△1,772　〃
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	13,360　〃
ホ　退職給付費用	48,535　〃

8　当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数(件)	種類(百万円)		合計(百万円)
			土地	建物	
賃貸不動産等	北海道苫小牧市等	5	378	467	845
遊休不動産等	神奈川県足柄上郡等	92	28,929	3,605	32,534
合計	―	97	29,307	4,072	33,379

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.81%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1　自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	139	―	26	113

(注)　普通株式の自己株式の株式数の減少26千株は、株式給付信託（J-ESOP）により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

８．経常利益等の明細(基礎利益)

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度	平成23年度
基礎収益	4,086,378	4,138,132
保険料等収入	3,056,555	3,056,096
資産運用収益	700,598	713,972
うち利息及び配当金等収入	698,159	691,988
その他経常収益	329,224	368,063
基礎費用	3,810,457	3,835,706
保険金等支払金	2,625,013	2,508,726
責任準備金等繰入額	233,881	403,995
資産運用費用	99,186	72,285
事業費	424,686	415,611
その他経常費用	427,688	435,087
基礎利益　A	275,921	302,425
キャピタル収益	222,087	259,983
金銭の信託運用益	-	522
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	212,245	259,461
金融派生商品収益	9,842	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	329,996	291,019
金銭の信託運用損	1,051	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	120,905	180,705
有価証券評価損	179,621	44,713
金融派生商品費用	-	31,156
為替差損	28,417	34,444
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益　B	△　107,908	△　31,035
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	168,012	271,390
臨時収益	25,000	79,090
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	25,000	79,000
個別貸倒引当金戻入額	-	90
その他臨時収益	-	-
臨時費用	114,110	106,716
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	410	58
その他臨時費用	113,699	106,657
臨時損益　C	△　89,110	△　27,625
経常利益　A＋B＋C	78,902	243,765

（注）1.平成22年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(113,699百万円)を記載しました。

2.平成23年度において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額（17百万円）及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（106,640百万円）の合計額を記載しました。

９．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分		平成22年度末	平成23年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,387	4,792
	危険債権	16,996	15,549
	要管理債権	3,292	1,487
小計　①		25,676	21,829
(対合計比)①／②		(0.62)	(0.55)
正常債権		4,122,851	3,920,815
合計　②		4,148,527	3,942,644

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

３．要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

１０．リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額　①	5,034	4,743
延滞債権額　②	17,349	15,574
３ヵ月以上延滞債権額　③	-	-
貸付条件緩和債権額　④	3,255	1,452
合計　①＋②＋③＋④	25,639	21,770
（貸付残高に対する比率）	(0.71)	(0.64)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成22年度末が破綻先債権額739百万円、延滞債権額3,093百万円、平成23年度末が破綻先債権額50百万円、延滞債権額69百万円です。

２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

４．3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

５．貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

１１．ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　　目		平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額（Ａ）		3,048,033	3,128,027
	資本金等＊1	576,808	594,550
	価格変動準備金	80,453	74,453
	危険準備金	502,093	423,093
	一般貸倒引当金	4,480	2,411
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	334,526	622,400
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	17,447	△ 36,536
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,367,418	1,469,387
	負債性資本調達手段等	456,189	441,780
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△227,437	△383,699
	控除項目	△169,881	△169,507
	その他	105,935	89,694
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（Ｂ）		1,112,941	1,086,199
	保険リスク相当額　R_1	98,094	94,146
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	154,741	158,098
	予定利率リスク相当額　R_2	296,597	284,367
	最低保証リスク相当額　R_7 ＊2	6,215	5,874
	資産運用リスク相当額　R_3	754,112	739,876
	経営管理リスク相当額　R_4	26,195	25,647
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$		547.7%	575.9%

＊１　社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

＊２　標準的方式を用いて算出しています。

(注) 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、算出した数値です。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項　　目		平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）		3,314,721
	資本金等＊1	576,808
	価格変動準備金	80,453
	危険準備金	502,093
	一般貸倒引当金	4,480
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	334,526
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	17,447
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,367,418
	負債性資本調達手段等	456,189
	控除項目	△169,881
	その他	145,185
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）		673,739
	保険リスク相当額　R_1	98,094
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	154,741
	予定利率リスク相当額　R_2	123,947
	最低保証リスク相当額　R_7 ＊2	6,094
	資産運用リスク相当額　R_3	475,887
	経営管理リスク相当額　R_4	17,175
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$		983.9%

＊1　社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
＊2　標準的方式を用いて算出しています。

(注)　上記は、平成22年度末における保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

１２．平成２３年度特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度末	平成23年度末
	金　　額	金　　額
個人変額保険	45,273	43,785
個人変額年金保険	153,869	142,821
団体年金保険	976,992	929,076
特別勘定計	1,176,136	1,115,683

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	平成22年度末		平成23年度末	
	件　　数	金　　額	件　　数	金　　額
変額保険（有期型）	201	1,015	191	940
変額保険（終身型）	47,495	294,700	46,835	290,505
合　　計	47,696	295,716	47,026	291,446

（注）保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分			平成22年度末		平成23年度末	
			金　　額	構成比	金　　額	構成比
現預金・コールローン			3	0.0	1	0.0
有価証券			41,985	92.7	39,885	91.1
	公社債		13,626	30.1	12,520	28.6
	株式		14,296	31.6	13,750	31.4
	外国証券		14,062	31.1	13,615	31.1
		公社債	5,048	11.2	4,889	11.2
		株式等	9,014	19.9	8,725	19.9
	その他の証券		-	-	-	-
貸付金			-	-	-	-
その他			3,284	7.3	3,898	8.9
貸倒引当金			-	-	-	-
合　　計			45,273	100.0	43,785	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	平成22年度	平成23年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	894	848
有価証券売却益	1,949	1,861
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	4,088	5,163
為替差益	173	123
金融派生商品収益	55	18
その他の収益	1	7
有価証券売却損	3,290	4,703
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	4,682	2,672
為替差損	168	102
金融派生商品費用	49	19
その他の費用	1	1
収支差額	△ 1,029	524

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	41,985	△　593	39,885	2,491

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・金銭の信託の時価情報

平成22年度末以降期末残高がないため、記載していません。

（３）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	平成22年度末		平成23年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	44,063	142,440	41,056	131,129

（注）保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分			平成22年度末		平成23年度末	
			金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン			1,670	1.1	1,563	1.1
有価証券			150,347	97.7	139,446	97.6
	公社債		5,004	3.3	4,856	3.4
	株式		3,409	2.2	3,622	2.5
	外国証券		5,777	3.8	5,562	3.9
		公社債	2,001	1.3	2,012	1.4
		株式等	3,776	2.5	3,550	2.5
	その他の証券		136,155	88.5	125,404	87.8
貸付金			-	-	-	-
その他			1,851	1.2	1,811	1.3
貸倒引当金			-	-	-	-
合計			153,869	100.0	142,821	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	平成22年度	平成23年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	679	577
有価証券売却益	414	399
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	16,433	19,670
為替差益	5	6
金融派生商品収益	0	-
その他の収益	0	1
有価証券売却損	604	973
有価証券償還損	1	-
有価証券評価損	21,679	15,122
為替差損	8	9
金融派生商品費用	0	-
その他の費用	1,679	2,005
収支差額	△ 6,438	2,544

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	150,347	△　5,245	139,446	4,548

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・金銭の信託の時価情報

平成22年度末以降期末残高がないため、記載していません。

１３．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	平成22年度	平成23年度
経常収益	4,571,556	4,931,781
経常利益	81,199	225,920
当期純利益	19,139	20,357
包括利益	△201,763	273,100

項　目	平成22年度末	平成23年度末
総資産	32,297,862	33,468,670
ソルベンシー・マージン比率	-	563.2%

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	平成22年度	平成23年度
連結される子会社及び子法人等社数	5　社	16　社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0　社	0　社
持分法適用関連法人等社数	27　社	14　社

（３）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	平成22年度末	平成23年度末
（資産の部）		
現金及び預貯金	257,204	315,187
コールローン	244,700	249,200
買入金銭債権	291,115	294,324
金銭の信託	62,838	48,266
有価証券	25,597,752	27,038,793
貸付金	3,627,991	3,413,620
有形固定資産	1,296,105	1,254,685
土地	843,018	809,048
建物	445,572	430,318
リース資産	1,474	1,681
建設仮勘定	2,219	9,747
その他の有形固定資産	3,821	3,889
無形固定資産	104,173	211,055
ソフトウェア	70,646	71,036
のれん	－	63,654
その他の無形固定資産	33,527	76,364
再保険貸	45,764	41,751
その他資産	288,336	307,973
繰延税金資産	477,206	284,562
支払承諾見返	17,826	20,074
貸倒引当金	△ 12,928	△ 10,684
投資損失引当金	△ 223	△ 142
資産の部合計	32,297,862	33,468,670

（負債の部）		
保険契約準備金	29,641,967	30,489,920
支払備金	198,841	239,320
責任準備金	29,039,453	29,862,729
契約者配当準備金	403,671	387,871
再保険借	1,278	12,681
社債	149,129	148,652
その他負債	1,126,459	1,188,105
退職給付引当金	420,067	433,791
役員退職慰労引当金	3,168	2,538
時効保険金等払戻引当金	1,100	1,000
価格変動準備金	80,596	74,831
繰延税金負債	798	9,719
再評価に係る繰延税金負債	123,635	95,608
支払承諾	17,826	20,074
負債の部合計	31,566,027	32,476,924
（純資産の部）		
資本金	210,200	210,200
資本剰余金	210,200	210,200
利益剰余金	149,007	165,557
自己株式	△ 20,479	△ 16,703
株主資本合計	548,928	569,253
その他有価証券評価差額金	238,886	483,446
繰延ヘッジ損益	1,243	△ 44
土地再評価差額金	△ 65,194	△ 61,616
為替換算調整勘定	△ 3,765	△ 8,535
その他の包括利益累計額合計	171,169	413,249
新株予約権	－	150
少数株主持分	11,737	9,091
純資産の部合計	731,835	991,745
負債及び純資産の部合計	32,297,862	33,468,670

（４）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

（単位：百万円）

科目	平成22年度	平成23年度
経常収益	4,571,556	4,931,781
保険料等収入	3,312,456	3,539,579
資産運用収益	922,787	1,035,662
利息及び配当金等収入	698,753	698,627
売買目的有価証券運用益	—	822
有価証券売却益	212,360	259,619
有価証券償還益	1,533	686
金融派生商品収益	9,233	—
貸倒引当金戻入額	—	2,174
その他運用収益	906	2,582
特別勘定資産運用益	—	71,149
その他経常収益	336,313	356,539
経常費用	4,490,356	4,705,860
保険金等支払金	2,711,314	2,688,419
保険金	765,792	784,632
年金	517,331	541,770
給付金	514,565	498,299
解約返戻金	659,025	630,846
その他返戻金等	254,599	232,871
責任準備金等繰入額	466,486	718,673
支払備金繰入額	48,531	—
責任準備金繰入額	408,071	709,161
契約者配当金積立利息繰入額	9,882	9,512
資産運用費用	444,681	380,315
支払利息	13,074	20,034
金銭の信託運用損	5,718	14,342
売買目的有価証券運用損	1,955	—
有価証券売却損	120,960	180,717
有価証券評価損	179,622	44,713
有価証券償還損	4,168	3,355
金融派生商品費用	—	36,543
為替差損	28,122	29,084
投資損失引当金繰入額	—	17
貸付金償却	410	58
賃貸用不動産等減価償却費	15,207	15,078
その他運用費用	35,320	36,370
特別勘定資産運用損	40,119	—
事業費	434,859	471,061
その他経常費用	433,015	447,390
経常利益	81,199	225,920
特別利益	40,023	30,477
固定資産等処分益	3,350	1,595
貸倒引当金戻入額	1,052	—
投資損失引当金戻入額	498	—
償却債権取立益	189	—
価格変動準備金戻入額	34,932	5,765
段階取得に係る差益	—	23,116
その他特別利益	1	0
特別損失	11,526	36,348
固定資産等処分損	4,113	2,631
減損損失	3,338	33,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,074	—
その他特別損失	0	114
契約者配当準備金繰入額	78,500	69,000
税金等調整前当期純利益	31,196	151,048
法人税及び住民税等	26,514	29,597
法人税等調整額	△ 14,380	104,024
法人税等合計	12,133	133,621
少数株主損益調整前当期純利益	19,063	17,427
少数株主損失	75	2,930
当期純利益	19,139	20,357

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

科 目	平成22年度	平成23年度
少数株主損益調整前当期純利益	19,063	17,427
その他の包括利益	△ 220,826	255,673
その他有価証券評価差額金	△ 223,366	244,910
繰延ヘッジ損益	3,251	△ 1,287
土地再評価差額金	－	16,861
為替換算調整勘定	△ 815	△ 4,207
持分法適用会社に対する持分相当額	102	△ 604
包括利益	△ 201,763	273,100
親会社株主に係る包括利益	△ 201,708	275,722
少数株主に係る包括利益	△ 54	△ 2,622

（5）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	平成22年度	平成23年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	31,196	151,048
賃貸用不動産等減価償却費	15,207	15,078
減価償却費	33,774	38,555
減損損失	3,338	33,602
のれん償却額	―	3,352
支払備金の増減額（△は減少）	48,531	△ 45,804
責任準備金の増減額（△は減少）	408,071	706,755
契約者配当準備金積立利息繰入額	9,882	9,512
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）	78,500	69,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 8,182	△ 2,244
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△ 900	△ 80
償却債権取立益	△ 189	―
貸付金償却	410	58
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,629	13,725
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 167	△ 628
時効保険金等払戻引当金の増減額（△は減少）	―	△ 100
契約者配当引当金の増減額（△は減少）	△ 92,500	―
契約者配当引当金から契約者配当準備金への振替額	92,500	―
価格変動準備金の増減額（△は減少）	△ 34,932	△ 5,765
利息及び配当金等収入	△ 698,753	△ 698,627
有価証券関係損益（△は益）	132,933	△ 103,492
支払利息	13,074	20,034
為替差損益（△は益）	28,122	29,084
有形固定資産関係損益（△は益）	763	1,036
持分法による投資損益（△は益）	△ 4,355	△ 2,065
段階取得に係る差損益（△は益）	―	△ 23,116
再保険貸の増減額（△は増加）	64	5,858
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 5,688	5,773
再保険借の増減額（△は減少）	406	602
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	△ 2,150	3,046
その他	41,408	84,712
小　　計	**98,996**	**308,914**
利息及び配当金等の受取額	723,309	744,172
利息の支払額	△ 9,091	△ 18,599
契約者配当金の支払額	△ 106,426	△ 94,311
その他	78,482	△ 174,455
法人税等の支払額	△ 3,732	△ 35,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	**781,539**	**730,069**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 11,851	△ 30,900
買入金銭債権の売却・償還による収入	16,502	36,014
金銭の信託の増加による支出	△ 12,900	△ 9,100
金銭の信託の減少による収入	―	9,300
有価証券の取得による支出	△ 10,021,629	△ 9,839,307
有価証券の売却・償還による収入	9,035,758	9,131,880
貸付けによる支出	△ 389,518	△ 419,187
貸付金の回収による収入	587,373	633,334
その他	48,715	△ 33,626
資産運用活動計	**△ 747,550**	**△ 521,592**
（営業活動及び資産運用活動計）	**(33,988)**	**(208,476)**
有形固定資産の取得による支出	△ 80,181	△ 25,817
有形固定資産の売却による収入	6,829	4,792
無形固定資産の取得による支出	△ 21,165	△ 21,652
無形固定資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	―	△ 86,217
資産除去債務の履行による支出	△ 151	△ 343
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 842,218**	**△ 650,831**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	55,597	―
借入金の返済による支出	△ 5,004	△ 2,377
社債の発行による収入	106,314	―
リース債務の返済による支出	△ 252	△ 474
自己株式の取得による支出	△ 20,479	―
自己株式の処分による収入	―	2,456
配当金の支払額	△ 9,881	△ 15,693
その他	△ 12	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	**126,282**	**△ 16,113**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 1,006**	**△ 642**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**64,596**	**62,482**
現金及び現金同等物期首残高	**437,308**	**501,904**
現金及び現金同等物期末残高	**501,904**	**564,387**

（6）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成22年度	平成23年度
株主資本		
資本金		
当期首残高	210,200	210,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	210,200	210,200
資本剰余金		
当期首残高	210,200	210,200
当期変動額		
自己株式の処分	-	△ 1,315
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	1,315
当期変動額合計	-	-
当期末残高	210,200	210,200
利益剰余金		
当期首残高	138,318	149,007
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,000	△ 15,776
当期純利益	19,139	20,357
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	△ 1,315
土地再評価差額金の取崩	1,653	13,284
その他	△ 103	0
当期変動額合計	10,689	16,549
当期末残高	149,007	165,557
自己株式		
当期首残高	-	△ 20,479
当期変動額		
自己株式の取得	△ 20,479	-
自己株式の処分	-	3,775
当期変動額合計	△ 20,479	3,775
当期末残高	△ 20,479	△ 16,703
株主資本合計		
当期首残高	558,718	548,928
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,000	△ 15,776
当期純利益	19,139	20,357
自己株式の取得	△ 20,479	-
自己株式の処分	-	2,459
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,653	13,284
その他	△ 103	0
当期変動額合計	△ 9,790	20,325
当期末残高	548,928	569,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	462,289	238,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 223,403	244,560
当期変動額合計	△ 223,403	244,560
当期末残高	238,886	483,446
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 2,008	1,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,251	△ 1,287
当期変動額合計	3,251	△ 1,287
当期末残高	1,243	△ 44
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 63,540	△ 65,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,653	3,577
当期変動額合計	△ 1,653	3,577
当期末残高	△ 65,194	△ 61,616
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 3,069	△ 3,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 696	△ 4,769
当期変動額合計	△ 696	△ 4,769
当期末残高	△ 3,765	△ 8,535
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	393,671	171,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 222,501	242,080
当期変動額合計	△ 222,501	242,080
当期末残高	171,169	413,249
新株予約権		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	150
当期変動額合計	-	150
当期末残高	-	150
少数株主持分		
当期首残高	11,804	11,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 66	△ 2,646
当期変動額合計	△ 66	△ 2,646
当期末残高	11,737	9,091
純資産合計		
当期首残高	964,193	731,835
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,000	△ 15,776
当期純利益	19,139	20,357
自己株式の取得	△ 20,479	-
自己株式の処分	-	2,459
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,653	13,284
その他	△ 103	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 222,568	239,584
当期変動額合計	△ 232,358	259,909
当期末残高	731,835	991,745

(連結財務諸表の作成方針)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数　16社

主要な連結される子会社及び子法人等の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

前連結会計年度において持分法適用関連法人等であったTower Australia Group Limitedは、平成23年５月11日の株式取得に伴い、その傘下の12社を含め、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、平成23年６月１日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limitedに変更いたしました。

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの子会社及び子法人等２社について平成24年３月に売却を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等数　12社

主要な非連結の子会社及び子法人等は、第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社及び第一生命ビジネスサービス株式会社であります。

非連結の子会社及び子法人等12社については、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社関係

①　当社は劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。劣後ローン債権者が、当社に対する劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。更に、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社はこの無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に基づき、当連結会計年度末現在、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切な会計処理を行っております。

当連結会計年度において取引のある特定目的会社１社の直近の決算日（平成23年９月30日）における資産総額は30,359百万円、負債総額は30,087百万円であります。なお、当該特定目的会社について、当社は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る支払利息	619

②　当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は３社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、適切な会計処理を行っており、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。

当該特別目的会社の直近の決算日（平成23年12月31日及び平成24年１月31日）における資産総額（単純合算）は139,037百万円、負債総額（単純合算）は94,520百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	主な期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
匿名組合出資	28,237	分配益	2,044
優先出資	2,900	分配益	147

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数　０社

(2) 持分法適用の関連法人等数　14社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社
ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント株式会社
資産管理サービス信託銀行株式会社
企業年金ビジネスサービス株式会社
ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社
ネオステラ・キャピタル株式会社
Ocean Life Insurance Co., Ltd.
Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Tower Australia Group Limited（現TAL Limited）は、平成23年５月11日の株式取得に伴い、その傘下の12社を含め連結される子会社及び子法人等となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等（第一生命総合サービス株式会社、第一生命ヒューマンネット株式会社、第一生命ビジネスサービス株式会社他）及び関連法人等（DSC-３号投資事業組合、CVC１号投資事業有限責任組合、CVC２号投資事業有限責任組合、ネオステラ１号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3　連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、国内会社の決算日は３月31日、在外会社の決算日は12月31日及び３月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　のれんの償却に関する事項

のれんについては、20年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(連結貸借対照表の注記)

1　当社並びに連結される子会社及び子法人等の保有する有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。

(1) 売買目的有価証券
　時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券
　移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
　移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式
　移動平均法による原価法

(5) その他有価証券
　①　時価のあるもの
　　連結会計年度末日の市場価格等（国内株式は連結会計年度末前１ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
　②　時価を把握することが極めて困難と認められるもの
　　a　取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）
　　移動平均法による償却原価法（定額法）
　　b　上記以外の有価証券
　　移動平均法による原価法
　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、8,375,688百万円、時価は8,898,007百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
　保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。
　①　個人保険・個人年金保険
　②　無配当一時払終身保険（告知不要型）
　③　財形保険・財形年金保険
　④　団体年金保険
　ただし、一部保険種類を除く。
　また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。
　①　個人保険・個人年金保険（円貨建）
　②　個人保険・個人年金保険（米ドル建）
　③　個人保険・個人年金保険（豪ドル建）
　ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

(3) なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当連結会計年度より、当社において販売を開始した無配当一時払終身保険（告知不要型）を、一部の連結される子会社及び子法人等において個人保険・個人年金保険（円貨建）、個人保険・個人年金保険（米ドル建）、個人保険・個人年金保険（豪ドル建）を新たな小区分として設定しております。この変更による損益への影響はありません。

3　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

4　当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　平成13年３月31日
・同法律第３条第３項に定める再評価の方法
　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
・同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　58,604百万円
　上記差額のうち、賃貸等不動産による差額　18,199百万円

5　減価償却資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
　当社の有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
①　建物（建物付属設備、構築物は除く。）
ａ　平成19年３月31日以前に取得したもの
　旧定額法によっております。
ｂ　平成19年４月１日以降に取得したもの
　定額法によっております。
②　建物以外
ａ　平成19年３月31日以前に取得したもの
　旧定率法によっております。
ｂ　平成19年４月１日以降に取得したもの
　定率法によっております。
　なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
　建物　２年～60年
　その他の有形固定資産　２年～20年
　なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、３年間で均等償却しております。
　また、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を５年間で均等償却しております。
　連結される国内の子会社及び子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また連結される海外の子会社及び子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。
(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
　無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（４年～８年）に基づく定額法によっております。
(3) リース資産
　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
　リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
　なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
(4) 有形固定資産の減価償却累計額　621,752百万円

6　外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社及び子法人等の資産、負債、収益及び費用は、連結される海外の子会社及び子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
　一部の連結される子会社及び子法人等については、外貨建保険に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に

対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保並びに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保並びに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は119百万円であります。

8　当社が平成12年８月に実施した住宅ローンの証券化に伴い、当社が保有する受益権（24,321百万円）については、貸付金として連結貸借対照表に表示しております。

9　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年６月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年及び７年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ	退職給付債務	△665,149百万円
ロ	年金資産	209,541　〃
	うち退職給付信託	102,682　〃
ハ	未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△455,607　〃
ニ	未認識数理計算上の差異	21,803　〃
ホ	未認識過去勤務債務	12　〃
ヘ	退職給付引当金(ハ＋ニ＋ホ)	△433,791　〃

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.7%及び1.8%
ハ	期待運用収益率	
	確定給付企業年金	1.0%及び1.7%
	退職給付信託	0.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より３年及び７年
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	３年

10　投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

11　当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

12　時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻

損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

13　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

14　ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、また、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券

(3) ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

15　当社並びに連結される国内の子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

16　当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

当社は、平成19年度より平成８年３月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第５項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、９年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、105,958百万円であります。

17　当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

18　当連結会計年度より、保険業法施行規則別紙様式の改正（内閣府令第58号　平成23年10月31日）により、連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を資産運用収益に、償却債権取立益をその他運用収益に含めて、それぞれ表示しております。

19　金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）の考えに基づき確定利付資産（公社債、貸付等）を中心とした運用を行って

おります。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。

デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的として、デリバティブ取引を行っております。

当社の資金調達については、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行、劣後債務の証券化といった資本市場からの資金の調達を行っております。自己資本充実の一環として調達したこれらの金融負債等を活用し、新規分野への成長投資等を行っておりますが、金融負債が金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。また、貸付金については、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

借入金・社債は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。

貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

この他、外貨建債券や短期外貨預金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引を行っている他、外貨建借入金等の為替変動リスクのヘッジ手段として通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社並びに一部の連結される国内の子会社及び子法人等のリスク管理体制は次のとおりであります。

ａ 市場リスクの管理

資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。

(a) 金利リスクの管理

金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。なお、一部の金融資産に対しては、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。なお、一部の金融資産に対しては、為替予約取引、通貨オプション取引等のデリバティブ取引を行って、為替の変動リスクをヘッジしております。

(c) 価格変動リスクの管理

価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高やリスク量の上限を設定する等の管理を行っております。

これらの情報はリスク管理所管を通じ、取締役会等に定期的に報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引を行っており、最低保証リスクに対する取組みの方針及び諸規定に従い、ヘッジの有効性を検証し、デリバティブ取引から生じる日々の損益を管理するとともに、最低保証リスクの軽減状況、バリュー・アット・リスクによる予想損失額の測定等を定期的に行っております。最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。

b　信用リスクの管理

資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限枠を設定し、運用執行所管は上限枠の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。

一部の連結される海外の子会社及び子法人等においては、取締役会が投資委員会を設置し、投資方針の策定及び遵守状況、各リスクの状況について定期的に検証を行うことで、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)２参照）。

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
① 現金及び預貯金	315,187	315,204	17
② コールローン	249,200	249,200	―
③ 買入金銭債権	294,324	294,324	―
④ 金銭の信託	48,266	48,266	―
⑤ 有価証券			
a 売買目的有価証券	2,581,400	2,581,400	―
b 満期保有目的の債券	135,828	141,079	5,250
c 責任準備金対応債券	8,375,688	8,898,007	522,318
d 子会社・関連会社株式	1,932	1,932	―
e その他有価証券	14,761,239	14,761,239	―
⑥ 貸付金	3,413,620		
貸倒引当金(※１)	△8,812		
	3,404,808	3,498,821	94,013
資 産 計	30,167,876	30,789,476	621,599
① 社債	148,652	155,194	6,542
② 借入金	380,327	367,611	△12,716
負 債 計	528,980	522,805	△6,174
デリバティブ取引(※２)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(14,235)	(14,235)	―
b ヘッジ会計が適用されているもの	(138,756)	(137,321)	1,434
デリバティブ取引計	(152,992)	(151,557)	1,434

(※１) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※２) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で示しております。

(注)１　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

① 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

④ 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

⑤　有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。

⑥　貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負　債

①　社債

当社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

②　借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション等）、金利関連取引（金利先物、金利スワップ等）、株式関連取引（円建株価指数先物、外貨建株価指数先物等）、債券関連取引（円建債券先物、外貨建債券先物等）であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 ⑤有価証券」には含まれておりません。

区　分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
①　非上場国内株式(※１)(※２)	160,745
②　非上場外国株式(※１)(※２)	16,459
③　外国その他証券(※１)(※２)	916,996
④　その他の証券(※１)(※２)	88,502
合　計	1,182,703

(※１)　市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※２)　当連結会計年度において、830百万円減損処理を行っております。

(注)３　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預貯金	314,687	300	200	―
コールローン	249,200	―	―	―
買入金銭債権	919	11,425	900	262,691
金銭の信託(※１)	483	―	―	―
有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	―	50,400	―	47,900
満期保有目的の債券(外国証券)	―	41,095	―	―
責任準備金対応債券(公社債)	16,136	620,386	236,695	7,453,470
責任準備金対応債券(外国証券)	―	23,000	31,767	3,674
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債)	202,497	1,684,551	2,379,342	2,775,935
その他有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	127,631	1,619,116	1,047,553	1,805,067
その他有価証券のうち満期があるもの(その他の証券)	39,733	24,426	17,321	23,099
貸付金(※２)	387,432	1,177,273	793,054	472,117

(※１)　金銭の信託のうち、期間の定めのないもの47,783百万円は含めておりません。
(※２)　貸付金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない17,993百万円、期間の定めのないもの565,239百万円は含めておりません。

(注)４　社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
社債(※１)	―	41,095	―	―	―	―
借入金(※２)	2	30,002	1	19,098	0	0

(※１)　社債のうち、期間の定めのないもの107,562百万円は含めておりません。
(※２)　借入金のうち、期間の定めのないもの331,221百万円は含めておりません。

(3) 有価証券に関する事項

① 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額　89,603百万円

② 満期保有目的の債券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	94,524	96,999	2,474
国債	94,524	96,999	2,474
地方債	―	―	―
社債	―	―	―
外国証券	41,303	44,079	2,775
外国公社債	41,303	44,079	2,775
小計	135,828	141,079	5,250
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	―	―	―
国債	―	―	―
地方債	―	―	―
社債	―	―	―
外国証券	―	―	―
外国公社債	―	―	―
小計	―	―	―
合計	135,828	141,079	5,250

③　責任準備金対応債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	8,015,770	8,538,824	523,053
国債	7,528,520	8,032,442	503,921
地方債	192,491	199,446	6,955
社債	294,758	306,935	12,177
外国証券	37,160	37,668	507
外国公社債	37,160	37,668	507
小計	8,052,931	8,576,493	523,561
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	299,937	298,892	△1,044
国債	295,694	295,054	△639
地方債	―	―	―
社債	4,243	3,838	△404
外国証券	22,819	22,621	△198
外国公社債	22,819	22,621	△198
小計	322,757	321,514	△1,242
合計	8,375,688	8,898,007	522,318

④　その他有価証券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	7,078,074	6,794,699	283,375
国債	5,184,182	4,972,746	211,435
地方債	121,595	116,314	5,281
社債	1,772,296	1,705,638	66,658
株式	1,355,047	889,514	465,533
外国証券	4,334,987	4,117,939	217,048
外国公社債	4,187,956	3,991,235	196,720
外国その他証券	147,031	126,703	20,327
その他の証券	330,546	306,526	24,019
小計	13,098,657	12,108,680	989,976
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	273,060	286,468	△13,407
国債	96,634	96,715	△80
地方債	4	4	△0
社債	176,422	189,749	△13,326
株式	617,513	785,222	△167,709
外国証券	1,003,037	1,098,264	△95,226
外国公社債	708,774	762,126	△53,351
外国その他証券	294,263	336,138	△41,875
その他の証券	78,294	89,691	△11,396
小計	1,971,907	2,259,647	△287,740
合計	15,070,564	14,368,327	702,236

(注)　その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価15,000百万円、連結貸借対照表計上額15,000百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価275,893百万円、連結貸借対照表計上額294,324百万円）を含んでおります。

⑤　当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑥　当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	812,327	47,817	―
国債	812,327	47,817	―
地方債	―	―	―
社債	―	―	―
外国証券	―	―	―
外国公社債	―	―	―
外国その他証券	―	―	―
合計	812,327	47,817	―

⑦　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
公社債	1,645,408	44,429	8,802
国債	1,415,930	37,775	4,119
地方債	―	―	―
社債	229,477	6,654	4,682
株式	298,115	55,516	55,177
外国証券	4,071,073	93,900	116,737
外国公社債	4,034,770	90,075	108,993
外国その他証券	36,302	3,824	7,743
その他の証券	17,332	17,956	―
合計	6,031,928	211,801	180,717

⑧　減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて43,882百万円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(4) 金銭の信託に関する事項

運用目的の金銭の信託

区　　分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	48,266	△14,507

20　当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,757百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、減損損失は7,945百万円（特別損失に計上。）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			期末時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
844,127	△3,416	840,711	819,920

(注) 1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2　期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得（14,644百万円）であり、主な減少額は減価償却費（15,069百万円）であります。

3　期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

21　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、490,077百万円であります。

22　貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、21,770百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は4,743百万円、延滞債権額は15,574百万円、３カ月以上延滞債権額はありません。貸付条件緩和債権額は1,452百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

７にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は50百万円、延滞債権額は69百万円それぞれ減少しております。

23　保険業法第118条第１項に規定する特別勘定の資産の額は、2,450,415百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

24　税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
保険契約準備金	337,527百万円
退職給付引当金	162,237　〃
有価証券評価損	27,091　〃
価格変動準備金	23,258　〃
繰越欠損金	14,536　〃
その他	37,197　〃
繰延税金資産小計	601,849　〃
評価性引当額	△60,007　〃
繰延税金資産合計	541,842　〃
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△222,978百万円
その他の無形固定資産	△12,882　〃
不動産圧縮積立金	△8,561　〃
未収株式配当金	△6,594　〃
その他	△15,981　〃
繰延税金負債合計	△266,998　〃
繰延税金資産の純額	274,843　〃

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.09%
(調整)	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	50.12〃
その他	2.25〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.46〃

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号) 及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号) の公布に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が36.09%から、平成24年４月１日以降に開始する年度から適用されるものについては33.22%、平成27年４月１日以降に開始する年度から適用されるものについては30.67%にそれぞれ変更されております。

この変更により、繰延税金資産は38,124百万円減少し、法人税等調整額は75,616百万円増加しております。

25　連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

26　契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	403,671百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	94,311　〃
利息による増加等	9,512　〃
契約者配当準備金繰入額	69,000　〃
当連結会計年度末残高	387,871　〃

27　関係会社の株式等は、次のとおりであります。

株式	42,766百万円
出資金	2,126　〃
合計	44,892　〃

28　保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。

29　担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券(国債)	432,624百万円
有価証券(外国証券)	3,294　〃
有価証券(社債)	526　〃
預貯金	86　〃
合計	436,532　〃

担保付き債務の額は次のとおりであります。

債券貸借取引受入担保金	405,816百万円
借入金	8　〃
合計	405,824　〃

なお、上記有価証券（国債）には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券394,756百万円を含んでおります。

30　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は19百万円であります。また、同規則第71条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は5,923百万円であります。

31　１株当たり純資産額は99,376円82銭であります。

32　ストック・オプションに関する事項は、次のとおりであります。

(1) ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

事業費　150百万円

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①　ストック・オプションの内容

	当社第１回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)　10名 当社執行役員　16名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式　1,698株
付与日	平成23年８月16日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自　平成23年８月17日　至　平成53年８月16日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。

(注)　株式数に換算して記載しております。

②　ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ａ　ストック・オプションの数

	当社第１回新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	―
付与	1,698
失効	―
権利確定	1,698
未確定残	―
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	―
権利確定	1,698
権利行使	―
失効	―
未行使残	1,698

ｂ　単価情報

	当社第１回新株予約権
権利行使価格	1円 (ストック・オプション１個当たり)
行使時平均株価	―
付与日における公正な評価単価	88,521円

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は次のとおりであります。

①　使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

②　使用した主な基礎数値及びその見積方法

	当社第１回新株予約権
株価変動性(注)１	38.966%
予想残存期間(注)２	３年
予想配当(注)３	1,600円
無リスク利子率(注)４	0.208%

(注)１　上場（平成22年４月１日）から平成23年８月15日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算定しております。

２　付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

３　平成24年３月期の予想配当金によっております。

４　残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率によっております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

33 取得による企業結合に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tower Australia Group Limited（現TAL Limited）

事業の内容 生命保険事業及び生命保険関連事業(※１)

(※１) TAL Limitedは持株会社であり、同社傘下の子会社及び子法人等が生命保険事業等を営んでおります。

② 企業結合を行った主な理由

TAL Limitedを当社の完全子会社とすることにより、オーストラリアにおける事業基盤を強化すること、事業ポートフォリオの国際的な地域分散を推進すること等を目的とするものであります。

③ 企業結合日

平成23年５月11日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(※２)

(※２) 本件は、スキーム・オブ・アレンジメント（Scheme of Arrangement）という友好的な買収手法を活用し、TAL Limited株主総会における投票議決権の75%以上かつ出席投票株主の過半数の賛成による承認及びオーストラリアの裁判所による承認を経た上で、既存株主に１株あたり4.00豪ドルを取得対価として支払うことで、当社未保有のTAL Limited株式の取得が実現いたしました。

⑤ 結合後企業の名称

Tower Australia Group Limited（現TAL Limited）

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	28.96%
企業結合日に追加取得した議決権比率	71.04%
取得後の議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結される子会社及び子法人等が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年４月１日から平成24年３月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする株式の取得	104,860 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	818 〃
取得原価		105,678 〃

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

23,116百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

786 百万豪ドル

② 発生原因

企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を下回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

20 年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	438,644 百万円
(うち有価証券	237,125 百万円)
負債合計	286,407 百万円
(うち保険契約準備金	209,671 百万円)

34 当連結会計年度における資産除去債務の概要等は次のとおりであります。

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用不動産及び営業用不動産の一部について、土地に係る不動産賃借契約終了時の原状回復義務及び使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて０年～37年と見積り、割引率は、0.144%～2.294%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,019百万円
時の経過による調整額	46 〃
その他の増減額(△は減少)	△514 〃
期末残高	3,551 〃

35 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、2,300百万円であります。

36 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金350,000百万円が含まれております。

37 負債の部の社債148,652百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。

38 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、60,468百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(連結損益計算書の注記)

1　１株当たり当期純利益金額は2,061円78銭であります。
　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は2,061円55銭であります。

2　当社並びに連結される子会社及び子法人等の退職給付費用の総額は、48,888百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ　勤務費用	26,053	百万円
ロ　利息費用	11,257	〃
ハ　期待運用収益	△1,789	〃
ニ　数理計算上の差異の費用処理額	13,356	〃
ホ　過去勤務債務の費用処理額	9	〃
ヘ　退職給付費用	48,888	〃

　なお、簡便法を採用している連結される子会社及び子法人等の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

3　当社の当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

　保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で１つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに１つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

　一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数	種類(百万円)		合計
		(件)	土地	建物	(百万円)
賃貸不動産等	北海道 苫小牧市等	5	378	467	845
遊休不動産等	神奈川県 足柄上郡等	92	28,929	3,605	32,534
合計	―	97	29,307	4,072	33,379

(4) 回収可能価額の算定方法

　回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.81%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結包括利益計算書の注記)

1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	289,877百万円
組替調整額	34,331　〃
税効果調整前	324,209　〃
税効果額	△79,299　〃
その他有価証券評価差額金	244,910　〃
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△2,817　〃
組替調整額	△75　〃
資産の取得原価調整額	901　〃
税効果調整前	△1,991　〃
税効果額	704　〃
繰延ヘッジ損益	△1,287　〃
土地再評価差額金	
当期発生額	―
組替調整額	―
税効果調整前	―
税効果額	16,861　〃
土地再評価差額金	16,861　〃
為替換算調整勘定	
当期発生額	△4,207　〃
組替調整額	―
税効果調整前	△4,207　〃
税効果額	―
為替換算調整勘定	△4,207　〃
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	300　〃
組替調整額	△905　〃
持分法適用会社に対する持分相当額	△604　〃
その他の包括利益合計	255,673　〃

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1　連結キャッシュ･フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

2　現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	315,187 百万円
コールローン	249,200 〃
現金及び現金同等物	564,387 〃

3　株式の取得により新たに連結される子会社及び子法人等となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにTAL Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

資産	369,467百万円
(うち現金及び預貯金)	(23,279 〃)
のれん	69,176 〃
負債	△286,407 〃
(うち保険契約準備金)	(△209,671 〃)
子会社及び子法人等の株式の取得価額	152,236 〃
段階取得に係る差益	△23,116 〃
支配獲得時までの取得価額	△19,623 〃
子会社及び子法人等の現金及び現金同等物	△23,279 〃
差引：子会社及び子法人等の株式取得のための支出	86,217 〃

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	10,000	―	―	10,000
自己株式 普通株式	139	―	26	113

(注)　普通株式の自己株式の株式数の減少26千株は、株式給付信託（J-ESOP）により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2　新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	150

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月27日定時株主総会	普通株式	15,776	1,600	平成23年３月31日	平成23年６月28日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金223百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月25日定時株主総会	普通株式	15,818	1,600	平成24年３月31日	平成24年６月26日	利益剰余金

(注)　配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金181百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

（７）リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額　①	5,034	4,743
延滞債権額　②	17,349	15,574
３ヵ月以上延滞債権額　③	-	-
貸付条件緩和債権額　④	3,255	1,452
合計　①＋②＋③＋④	25,639	21,770
（貸付残高に対する比率）	(0.71)	(0.64)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保･保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成22年度末が破綻先債権額739百万円、延滞債権額3,093百万円、平成23年度末が破綻先債権額50百万円、延滞債権額69百万円です。

２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

４．3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

（参考）債務者区分による債権の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,387	4,768
危険債権	16,996	15,549
要管理債権	3,292	1,487
小計	25,676	21,805
正常債権	4,123,420	3,921,906
合計	4,149,096	3,943,711

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、３ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、３ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸付金（（注）１．及び２．に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（（注）１．及び２．に掲げる債権並びに３ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、（注）１．から３．までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

（８）保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
（連結ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項　　目			平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額（Ａ）			3,096,077
	資本金等＊1		453,417
	価格変動準備金		74,831
	危険準備金		480,251
	異常危険準備金		-
	一般貸倒引当金		2,425
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)		628,174
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		△ 36,536
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額		1,527,129
	負債性資本調達手段等		441,780
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		△525,037
	控除項目		△ 40,052
	その他		89,694
リスクの合計額 $\left[\left\{\left(R_1^2+R_5^2\right)^{\frac{1}{2}}+R_8+R_9\right\}^2+\left(R_2+R_3+R_7\right)^2\right]^{\frac{1}{2}}+R_4+R_6$ （Ｂ）			1,099,355
	保険リスク相当額	R_1	101,911
	一般保険リスク相当額	R_5	-
	巨大災害リスク相当額	R_6	-
	第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	164,238
	少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	-
	予定利率リスク相当額	R_2	287,440
	最低保証リスク相当額	R_7 ＊2	28,829
	資産運用リスク相当額	R_3	723,443
	経営管理リスク相当額	R_4	26,117
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（Ａ）}{（１／２）×（Ｂ）}×100$			563.2%

＊１　社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。
＊２　標準的方式を用いて算出しています。

(注)　上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

（９）子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
（ソルベンシー・マージン比率）

・第一フロンティア生命保険株式会社　　(単位：百万円)

項　　目		平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）		215,850	207,088
	資本金等	115,329	86,770
	価格変動準備金	143	378
	危険準備金	36,403	57,157
	一般貸倒引当金	28	17
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,979	5,023
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965	57,741
	負債性資本調達手段等	-	-
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
	控除項目	-	-
	その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）		43,847	47,284
	保険リスク相当額　R_1	0	0
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	-	-
	予定利率リスク相当額　R_2	250	3,073
	最低保証リスク相当額　R_7	21,829	21,923
	資産運用リスク相当額　R_3	20,490	20,910
	経営管理リスク相当額　R_4	1,277	1,377
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		984.5%	875.9%

（注）１．平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、算出した数値です。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

（旧基準によるソルベンシー・マージン比率）

・第一フロンティア生命保険株式会社　　(単位：百万円)

項　　目		平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）		215,850
	資本金等	115,329
	価格変動準備金	143
	危険準備金	36,403
	一般貸倒引当金	28
	その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,979
	土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965
	負債性資本調達手段等	-
	控除項目	-
	その他	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$（B）		27,150
	保険リスク相当額　R_1	0
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	-
	予定利率リスク相当額　R_2	111
	最低保証リスク相当額　R_7	42,212
	資産運用リスク相当額　R_3	△ 15,964
	経営管理リスク相当額　R_4	790
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$		1,590.0%

（注）１．上記は、平成22年度末における保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

２．最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

３．変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を利用しており、ソルベンシー・マージン比率の計算に反映しています。
デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成22年度末△19,823百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に含めています。

（１０）セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

１４．保険種類別の概況

（単位：百万円）

区　　分	個人保険及び個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	そ の 他	合　　計
年度始保有契約高	151,718,951	52,336,698	6,041,711	-	-
年度末保有契約高	146,135,492	50,491,532	6,065,980	-	-
純増加契約高	△5,583,458	△1,845,166	24,269	-	-
経　常　収　益	-	-	-	-	4,398,207
a.保険料等収入	2,072,088	154,902	784,400	44,704	3,056,096
うち保険料	2,072,090	154,128	784,400	44,704	3,055,324
b.「a」以外の経常収益	-	-	-	-	1,342,110
経　常　費　用	-	-	-	-	4,154,442
c.保険金等支払金	1,520,076	84,685	855,117	48,846	2,508,726
うち保険金	660,982	82,377	-	5,204	748,564
うち年金	201,513	1,026	329,467	8,346	540,354
うち給付金	185,869	176	284,041	3,324	473,412
うち解約返戻金	425,882	138	147,279	31,897	605,198
d.「c」以外の経常費用	-	-	-	-	1,645,715
うち責任準備金繰入額	483,291	143	24,269	△ 6,579	422,124
経　常　利　益	-	-	-	-	243,765

（注）１．保険種類の区分について
「その他」の欄は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計を記載しています。

２．契約高について
ａ．個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
ｂ．「団体保険」の欄は、団体保険（年金特約）の金額として年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。
ｃ．団体年金保険の金額は責任準備金です。

３．収支関係について
ａ．「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
ｂ．「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。

平成２４年5月１５日
第一生命保険株式会社

平成２３年度決算関係補足資料

Ⅰ．一般勘定
　１．商品有価証券関係
　　（１）商品有価証券明細表　・・・・・　２頁
　　（２）商品有価証券売買高　・・・・・　２頁
　２．有価証券関係
　　（１）有価証券明細表　・・・・・　２頁
　　（２）地域別地方債保有内訳　・・・・・　２頁
　　（３）有価証券残存期間別残高　・・・・・　３頁
　　（４）業種別国内株式保有明細表　・・・・・　４頁
　３．貸付金関係
　　（１）貸付金明細表　・・・・・　５頁
　　（２）貸付金残存期間別残高　・・・・・　５頁
　　（３）貸付金企業規模別内訳　・・・・・　５頁
　　（４）貸付金業種別内訳　・・・・・　６頁
　　（５）貸付金地域別内訳　・・・・・　７頁
　　（６）貸付金担保別内訳　・・・・・　７頁
　４．海外投融資関係
　　（１）資産別明細　・・・・・　８頁
　　（２）外貨建資産の通貨別構成　・・・・・　８頁
　　（３）海外投融資の地域別構成　・・・・・　９頁
　５．デリバティブ取引の時価情報　・・・・・１０頁

Ⅱ．特別勘定(個人変額保険・個人変額年金保険)
　１．デリバティブ取引の時価情報(個人変額保険)　・・・・・１３頁
　２．デリバティブ取引の時価情報(個人変額年金保険)　・・・・・１４頁

Ⅲ．会社計
　１．　資産構成
　　（１）資産の構成　・・・・・１５頁
　　（２）資産の増減　・・・・・１５頁
　２．　有価証券等の時価情報
　　（１）売買目的有価証券の評価損益　・・・・・１６頁
　　（２）有価証券の時価情報　・・・・・１６頁
　　（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）
　　（３）金銭の信託の時価情報　・・・・・１７頁
　　（４）デリバティブ取引の運用状況　・・・・・１８頁
　　（５）デリバティブ取引の時価情報　・・・・・２０頁

Ⅳ．貸倒引当金の明細　・・・・・２５頁

Ⅰ．一般勘定

１．商品有価証券関係（一般勘定）

（１）商品有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分	平成22年度末		平成23年度末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
商　品　国　債	-	-	-	-
商　品　地　方　債	-	-	-	-
商品政府保証債	-	-	-	-
合　　計	-	-	-	-

（２）商品有価証券売買高（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度	平成23年度
商　品　国　債	-	-
商　品　地　方　債	-	-
商品政府保証債	-	-
合　　計	-	-

２．有価証券関係（一般勘定）

（１）有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分		平成22年度末		平成23年度末	
		金　　額	占　率	金　　額	占　率
国　　債		10,879,230	46.9	13,120,539	54.0
地　方　債		309,255	1.3	307,458	1.3
社　　債		2,246,485	9.7	2,113,653	8.7
	うち公社・公団債	795,308	3.4	784,279	3.2
株　　式		2,538,013	10.9	2,284,861	9.4
外　国　証　券		7,035,698	30.3	6,298,234	25.9
	公　社　債	5,581,739	24.1	4,786,438	19.7
	株　式　等	1,453,959	6.3	1,511,795	6.2
その他の証券		192,683	0.8	189,951	0.8
合　　計		23,201,366	100.0	24,314,699	100.0

（２）地域別地方債保有内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度末	平成23年度末
	金　　額	金　　額
北　海　道	5,126	4,165
東　　北	-	-
関　　東	114,868	114,663
中　　部	35,463	35,891
近　　畿	40,284	42,145
中　　国	3,017	2,822
四　　国	547	-
九　　州	21,158	18,703
そ　の　他	88,788	89,067
合　　計	309,255	307,458

（注）上表の「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

（３）有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
平成22年度末	有価証券		525,927	1,994,070	2,206,607	1,372,797	2,582,345	14,519,618	23,201,366
		国債	222,228	516,918	347,507	193,633	1,490,966	8,107,975	10,879,230
		地方債	10,980	95,550	128,943	20,516	25,473	27,791	309,255
		社債	115,348	308,295	695,785	536,389	272,534	318,131	2,246,485
		株式	-	-	-	-	-	2,538,013	2,538,013
		外国証券	173,518	1,028,686	1,024,426	617,232	778,224	3,413,610	7,035,698
		公社債	173,518	1,028,124	1,019,762	615,757	778,224	1,966,352	5,581,739
		株式等	-	561	4,664	1,474	-	1,447,258	1,453,959
		その他の証券	3,852	44,619	9,944	5,025	15,146	114,094	192,683
	買入金銭債権		-	5,336	4,066	-	-	281,712	291,115
	譲渡性預金		16,000	-	-	-	-	-	16,000
	その他		1,000	479	-	-	-	19,698	21,178
平成23年度末	有価証券		383,414	2,110,184	1,840,823	1,077,992	2,600,659	16,301,624	24,314,699
		国債	95,772	544,624	310,294	297,294	1,785,733	10,086,819	13,120,539
		地方債	20,053	186,375	36,161	8,443	28,131	28,293	307,458
		社債	99,590	670,909	522,791	329,986	162,239	328,135	2,113,653
		株式	-	-	-	-	-	2,284,861	2,284,861
		外国証券	128,246	695,954	958,901	434,079	613,882	3,467,170	6,298,234
		公社債	128,246	695,652	952,911	434,079	613,882	1,961,666	4,786,438
		株式等	-	302	5,989	-	-	1,505,504	1,511,795
		その他の証券	39,751	12,320	12,675	8,188	10,671	106,343	189,951
	買入金銭債権		922	621	10,926	904	-	280,949	294,324
	譲渡性預金		15,000	-	-	-	-	-	15,000
	その他		483	-	-	-	-	20,189	20,672

(注)「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

（４）業種別国内株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		平成22年度末		平成23年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		353	0.0	371	0.0
鉱業		438	0.0	402	0.0
建設業		52,179	2.1	45,387	2.0
製造業	食料品	91,758	3.6	112,664	4.9
	繊維製品	24,715	1.0	20,040	0.9
	パルプ・紙	2,804	0.1	2,326	0.1
	化学	114,109	4.5	95,011	4.2
	医薬品	39,115	1.5	31,712	1.4
	石油・石炭製品	7,059	0.3	6,348	0.3
	ゴム製品	11,305	0.4	13,547	0.6
	ガラス・土石製品	59,107	2.3	53,339	2.3
	鉄鋼	75,509	3.0	55,555	2.4
	非鉄金属	13,210	0.5	11,540	0.5
	金属製品	28,437	1.1	27,302	1.2
	機械	105,425	4.2	102,560	4.5
	電気機器	520,476	20.5	441,873	19.3
	輸送用機器	183,781	7.2	123,453	5.4
	精密機器	70,905	2.8	53,513	2.3
	その他製品	56,963	2.2	50,545	2.2
電気・ガス業		114,653	4.5	92,921	4.1
運輸・情報通信業	陸運業	169,624	6.7	171,695	7.5
	海運業	1,134	0.0	628	0.0
	空運業	1,403	0.1	1,345	0.1
	倉庫・運輸関連業	4,443	0.2	3,951	0.2
	情報・通信業	33,539	1.3	33,502	1.5
商業	卸売業	92,580	3.6	95,617	4.2
	小売業	69,578	2.7	71,941	3.1
金融・保険業	銀行業	321,418	12.7	305,889	13.4
	証券、商品先物取引業	17,734	0.7	6,730	0.3
	保険業	179,098	7.1	175,868	7.7
	その他金融業	13,131	0.5	11,570	0.5
不動産業		18,114	0.7	15,493	0.7
サービス業		43,901	1.7	50,205	2.2
合計		2,538,013	100.0	2,284,861	100.0

(注) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

３．貸付金関係（一般勘定）

（１）貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		平成22年度末	平成23年度末
保険約款貸付		539,497	509,826
	保険料振替貸付	66,650	60,193
	契約者貸付	472,847	449,633
一般貸付		3,087,925	2,902,702
	（うち非居住者貸付）	(116,056)	(93,924)
	企業貸付	2,648,620	2,525,603
	（うち国内企業向け）	(2,595,745)	(2,472,879)
	国・国際機関・政府関係機関貸付	58,213	32,612
	公共団体・公企業貸付	351,694	316,890
	住宅ローン	29,245	27,471
	（うち信託貸付金）	(25,105)	(24,321)
	消費者ローン	61	51
	その他	89	73
合計		3,627,422	3,412,529

（２）貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
平成22年度末	変動金利	33,851	71,207	34,263	31,812	10,048	25,377	206,559
	固定金利	225,283	588,242	568,425	523,482	452,251	523,680	2,881,365
	一般貸付計	259,134	659,450	602,689	555,294	462,299	549,057	3,087,925
平成23年度末	変動金利	24,613	60,250	23,422	13,272	6,389	24,519	152,468
	固定金利	296,339	497,203	582,416	449,924	348,293	576,057	2,750,234
	一般貸付計	320,952	557,454	605,838	463,196	354,682	600,577	2,902,702

（３）貸付金企業規模別内訳＜国内企業向け＞（一般勘定）

（単位：件、百万円、％）

区分		平成22年度末		平成23年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	392	51.5	327	53.2
	金額	2,197,946	84.7	2,102,320	85.0
中堅企業	貸付先数	48	6.3	31	5.0
	金額	11,157	0.4	6,226	0.3
中小企業	貸付先数	321	42.2	257	41.8
	金額	386,641	14.9	364,333	14.7
国内企業向け貸付計	貸付先数	761	100.0	615	100.0
	金額	2,595,745	100.0	2,472,879	100.0

(注)１．業種の区分は以下のとおりです。
２．貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②、③、④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	常用する従業員	資本金10億円以上	常用する従業員	資本金10億円以上	常用する従業員	資本金10億円以上	常用する従業員	資本金10億円以上
中堅企業	300名超かつ	資本金3億円超10億円未満	50名超かつ	資本金5千万円超10億円未満	100名超かつ	資本金5千万円超10億円未満	100名超かつ	資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

（4）貸付金業種別内訳 （一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分			平成22年度末		平成23年度末	
			金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業		505,762	16.4	440,139	15.2
		食料	35,859	1.2	30,287	1.0
		繊維	5,360	0.2	5,253	0.2
		木材・木製品	1,259	0.0	562	0.0
		パルプ・紙	35,513	1.2	33,918	1.2
		印刷	21,361	0.7	20,092	0.7
		化学	56,092	1.8	34,780	1.2
		石油・石炭	24,307	0.8	23,007	0.8
		窯業・土石	16,866	0.5	23,248	0.8
		鉄鋼	68,992	2.2	69,968	2.4
		非鉄金属	13,591	0.4	14,146	0.5
		金属製品	2,105	0.1	1,874	0.1
		はん用・生産用・業務用機械	72,143	2.3	62,894	2.2
		電気機械	84,877	2.7	65,234	2.2
		輸送用機械	54,171	1.8	42,593	1.5
		その他の製造業	13,259	0.4	12,278	0.4
	農業、林業		-	-	-	-
	漁業		-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業		-	-	-	-
	建設業		18,220	0.6	14,984	0.5
	電気・ガス・熱供給・水道業		366,050	11.9	338,663	11.7
	情報通信業		38,762	1.3	37,166	1.3
	運輸業、郵便業		249,093	8.1	252,096	8.7
	卸売業		543,995	17.6	545,674	18.8
	小売業		26,922	0.9	20,129	0.7
	金融業、保険業		782,920	25.4	735,124	25.3
	不動産業		198,629	6.4	197,673	6.8
	物品賃貸業		162,046	5.2	154,177	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業		287	0.0	215	0.0
	宿泊業		1,343	0.0	952	0.0
	飲食業		1,581	0.1	188	0.0
	生活関連サービス業・娯楽業		3,548	0.1	3,913	0.1
	教育、学習支援業		194	0.0	159	0.0
	医療・福祉		65	0.0	56	0.0
	その他のサービス		2,196	0.1	1,317	0.0
	地方公共団体		40,273	1.3	38,022	1.3
	個人（住宅・消費・納税資金等）		29,306	0.9	27,522	0.9
	その他		666	0.0	600	0.0
	合計		2,971,868	96.2	2,808,778	96.8
海外向け	政府等		63,180	2.0	41,200	1.4
	金融機関		18,000	0.6	18,000	0.6
	商工業等		34,875	1.1	34,724	1.2
	合計		116,056	3.8	93,924	3.2
一般貸付計			3,087,925	100.0	2,902,702	100.0

(注) 1.保険約款貸付は含んでいません。
2.国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）」の業種区分に準拠しています。

（５）貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分	平成22年度末		平成23年度末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
北　　海　　道	41,235	1.4	40,736	1.5
東　　北	27,614	0.9	30,350	1.1
関　　東	2,259,714	76.8	2,148,256	77.2
中　　部	195,120	6.6	189,981	6.8
近　　畿	287,507	9.8	226,011	8.1
中　　国	38,679	1.3	48,732	1.8
四　　国	21,062	0.7	19,639	0.7
九　　州	71,769	2.4	77,663	2.8
合　　計	2,942,704	100.0	2,781,370	100.0

（注）１．個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
　　２．地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

（６）貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分		平成22年度末		平成23年度末	
		金　　額	占 率	金　　額	占 率
担　保　貸　付		21,452	0.7	17,835	0.6
	有価証券担保貸付	3,359	0.1	2,867	0.1
	不動産・動産・財団担保貸付	17,428	0.6	14,685	0.5
	指名債権担保貸付	664	0.0	282	0.0
保　証　貸　付		136,593	4.4	112,831	3.9
信　用　貸　付		2,900,714	93.9	2,744,627	94.6
そ　の　他		29,164	0.9	27,407	0.9
一　般　貸　付　計		3,087,925	100.0	2,902,702	100.0
	うち劣後特約付貸付	383,063	12.4	401,063	13.8

（注）保険約款貸付は含んでいません。

４．海外投融資関係（一般勘定）

（１）資産別明細（一般勘定）

①外貨建資産　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成22年度末		平成23年度末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
公　　社　　債	5,050,119	68.0	4,196,128	63.0
株　　式	298,584	4.0	417,259	6.3
現　預　金　・　そ　の　他	86,590	1.2	56,263	0.8
小　　計	5,435,294	73.2	4,669,650	70.1

②円貨額が確定した外貨建資産　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成22年度末		平成23年度末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
公　　社　　債	-	-	-	-
現　預　金　・　そ　の　他	180,749	2.4	205,672	3.1
小　　計	180,749	2.4	205,672	3.1

③円貨建資産　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成22年度末		平成23年度末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
非　居　住　者　貸　付	116,056	1.6	93,924	1.4
公社債（円建外債）・その他	1,690,067	22.8	1,687,601	25.4
小　　計	1,806,123	24.3	1,781,525	26.8

④合　　計　　（単位：百万円、％）

海　外　投　融　資	7,422,167	100.0	6,656,848	100.0

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

（２）外貨建資産の通貨別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分	平成22年度末		平成23年度末	
	金　　額	占　率	金　　額	占　率
米　　ド　　ル	2,799,123	51.5	2,796,166	59.9
ユ　　ー　　ロ	2,022,757	37.2	1,194,966	25.6
オーストラリアドル	156,212	2.9	280,113	6.0
イ　ギ　リ　ス　ポ　ン　ド	247,498	4.6	207,755	4.4
ニ　ュ　ー　台　湾　ド　ル	41,755	0.8	33,088	0.7
カ　　ナ　　ダ　　ド　　ル	64,061	1.2	31,916	0.7
中　　国　　元	36,516	0.7	30,480	0.7
そ　　の　　他　　共　　計	5,435,294	100.0	4,669,650	100.0

（３）海外投融資の地域別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
平成22年度末	北米	2,804,124	39.9	2,736,626	49.0	67,497	4.6	26,800	23.1
	ヨーロッパ	2,451,678	34.8	2,396,215	42.9	55,463	3.8	35,500	30.6
	オセアニア	148,610	2.1	125,954	2.3	22,656	1.6	15,000	12.9
	アジア	110,304	1.6	6,137	0.1	104,167	7.2	230	0.2
	中南米	1,408,495	20.0	204,466	3.7	1,204,029	82.8	2,575	2.2
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	146	0.0	-	-	146	0.0	-	-
	国際機関	112,338	1.6	112,338	2.0	-	-	35,950	31.0
	合計	7,035,698	100.0	5,581,739	100.0	1,453,959	100.0	116,056	100.0
平成23年度末	北米	2,810,675	44.6	2,728,996	57.0	81,678	5.4	26,800	28.5
	ヨーロッパ	1,549,170	24.6	1,498,085	31.3	51,085	3.4	30,500	32.5
	オセアニア	310,317	4.9	170,701	3.6	139,616	9.2	15,000	16.0
	アジア	114,991	1.8	23,833	0.5	91,158	6.0	-	-
	中南米	1,408,044	22.4	259,928	5.4	1,148,115	75.9	2,424	2.6
	中東	-	-	-	-	-	-	-	-
	アフリカ	141	0.0	-	-	141	0.0	-	-
	国際機関	104,893	1.7	104,893	2.2	-	-	19,200	20.4
	合計	6,298,234	100.0	4,786,438	100.0	1,511,795	100.0	93,924	100.0

（注）地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

５．デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度末					平成23年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	4,554	△ 118,807	-	-	△ 114,253	860	△ 138,182	-	-	△ 137,321
ヘッジ会計非適用分	37	△ 316	△ 2,882	△ 952	△ 4,113	439	△ 12,830	△ 4,130	△ 1,210	△ 17,733
合　　計	4,591	△ 119,124	△ 2,882	△ 952	△ 118,367	1,299	△ 151,013	△ 4,130	△ 1,210	△ 155,055

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。
平成22年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△118,807百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△4,113百万円）の合計△122,921百万円
平成23年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△138,182百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△17,733百万円）の合計△155,915百万円

②時価情報

（ａ）金利関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	平成22年度末					平成23年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	うち1年超	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
取引所	金利先物										
	売建	24,901	-	△ 8	△ 8	-	-	-	-	-	-
	買建	24,911	-	4	4	-	74,748	-	3	3	-
店頭	金利スワップ										
	固定金利受取／変動金利支払	110,340	92,340	2,668	2,668	2,627	92,000	69,600	2,000	2,000	1,434
	固定金利支払／変動金利受取	320,000	320,000	1,926	1,926	1,926	327,500	327,500	△ 703	△ 703	△ 573
合　　計					4,591	4,554				1,299	860

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、％）

区　　分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
平成22年度末	受取側固定スワップ想定元本	18,000	58,300	25,850	8,190	-	-	110,340
	平均受取固定金利	1.26	1.22	1.55	1.67	-	-	1.34
	平均支払変動金利	0.32	0.27	0.28	0.35	-	-	0.29
	支払側固定スワップ想定元本	-	-	320,000	-	-	-	320,000
	平均支払固定金利	-	-	0.52	-	-	-	0.52
	平均受取変動金利	-	-	0.46	-	-	-	0.46
	合　　計	18,000	58,300	345,850	8,190	-	-	430,340
平成23年度末	受取側固定スワップ想定元本	22,400	49,850	15,730	4,020	-	-	92,000
	平均受取固定金利	1.24	1.34	1.50	1.52	-	-	1.35
	平均支払変動金利	0.23	0.29	0.26	0.34	-	-	0.27
	支払側固定スワップ想定元本	-	-	322,500	-	5,000	-	327,500
	平均支払固定金利	-	-	0.52	-	1.18	-	0.53
	平均受取変動金利	-	-	0.44	-	0.34	-	0.44
	合　　計	22,400	49,850	338,230	4,020	5,000	-	419,500

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	3,721,930	△122,740	△122,740	△118,907	2,891,155	△150,658	△150,658	△138,246
	（米ドル）	1,921,673	△ 440	△ 440	188	1,818,024	△ 96,735	△ 96,735	△ 88,623
	（ユーロ）	1,431,460	△112,654	△112,654	△110,345	743,207	△ 40,770	△ 40,770	△ 37,535
	（イギリスポンド）	187,957	△ 3,236	△ 3,236	△ 2,916	140,751	△ 8,184	△ 8,184	△ 7,461
	（オーストラリアドル）	110,911	△ 3,896	△ 3,896	△ 3,535	130,365	△ 1,398	△ 1,398	△ 1,243
	（カナダドル）	45,996	△ 899	△ 899	△ 788	28,728	△ 781	△ 781	△ 763
	（スウェーデンクローナ）	12,178	△ 835	△ 835	△ 802	14,705	△ 1,284	△ 1,284	△ 1,207
	（デンマーククローネ）	6,601	△ 438	△ 438	△ 386	9,869	△ 912	△ 912	△ 864
	（ノルウェークローネ）	5,150	△ 339	△ 339	△ 322	5,502	△ 590	△ 590	△ 546
	買建	143,163	3,616	3,616	99	218,698	1,304	1,304	64
	（米ドル）	72,352	453	453	21	101,650	549	549	16
	（ユーロ）	42,672	2,138	2,138	77	55,705	1,004	1,004	58
	（オーストラリアドル）	16,921	803	803	-	32,424	△ 330	△ 330	-
	（カナダドル）	2,869	86	86	-	16,770	0	0	-
	（イギリスポンド）	7,717	113	113	1	6,373	56	56	△ 10
	（スウェーデンクローナ）	253	7	7	-	3,177	10	10	-
	（デンマーククローネ）	114	5	5	-	1,799	10	10	-
	（ノルウェークローネ）	30	1	1	-	530	2	2	-
	（香港ドル）	228	6	6	-	250	0	0	-
	（インドルピー）	3	0	0	-	14	0	0	-
	通貨オプション								
	買建								
	プット	-				110,876			
		(-)	-	-	-	(1,674)	14	△ 1,659	-
	（ユーロ）	-				110,876			
		(-)	-	-	-	(1,674)	14	△ 1,659	-
合計				△119,124	△118,807			△151,013	△138,182

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
３．為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
４．差損益欄には、先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
５．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（ｃ）株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成22年度末 契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	平成23年度末 契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
取引所	円建株価指数先物								
	売建	14,902	△ 2,421	△ 2,421	-	-	-	-	-
	株価指数オプション								
	買建								
	プット	79,961				109,913			
		(5,162)	4,700	△ 461	-	(4,202)	71	△ 4,130	-
合計				△ 2,882	-			△ 4,130	-

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引については
オプション料と時価との差額を記載しています。
３．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（ｄ）債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成22年度末 契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	平成23年度末 契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
取引所	円建債券先物								
	売建	3,193	△ 15	△ 15	-	3,560	10	10	-
	買建	11,932	68	68	-	-	-	-	-
店頭	外貨建債券先渡契約								
	売建	16,713	△ 25	△ 25	-	-	-	-	-
	買建	16,701	17	17	-	-	-	-	-
	債券店頭オプション								
	売建								
	コール	7,391				3,010			
		(25)	30	△ 4	-	(3)	4	△ 0	-
	プット	27,173				20,007			
		(34)	3	31	-	(41)	62	△ 20	-
	買建								
	コール	27,173				20,007			
		(28)	24	△ 4	-	(21)	8	△ 12	-
	プット	87,064				102,993			
		(1,026)	7	△ 1,019	-	(1,192)	5	△ 1,187	-
合計				△ 952	-			△ 1,210	-

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引については
オプション料と時価との差額を記載しています。
３．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

Ⅱ．特別勘定（個人変額保険・個人変額年金保険）

１．デリバティブ取引の時価情報（個人変額保険特別勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度末					平成23年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	1	-	-	1	-	0	-	-	0
合　　計	-	1	-	-	1	-	0	-	-	0

（注）上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

②時価情報

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	711	△ 15	△ 15	-	301	△ 1	△ 1	-
	（米ドル）	383	△ 5	△ 5	-	220	△ 0	△ 0	-
	（イギリスポンド）	91	△ 0	△ 0	-	56	△ 1	△ 1	-
	（ユーロ）	236	△ 9	△ 9	-	19	△ 0	△ 0	-
	（スウェーデンクローナ）	-	-	-	-	3	△ 0	△ 0	-
	（メキシコペソ）	-	-	-	-	2	△ 0	△ 0	-
	買建	611	16	16	-	301	2	2	-
	（米ドル）	405	11	11	-	111	△ 0	△ 0	-
	（ユーロ）	50	1	1	-	90	1	1	-
	（ポーランドズロチ）	45	1	1	-	36	0	0	-
	（シンガポールドル）	19	0	0	-	18	0	0	-
	（スイスフラン）	25	0	0	-	18	0	0	-
	（ノルウェークローネ）	13	0	0	-	16	△ 0	△ 0	-
	（イギリスポンド）	47	0	0	-	9	0	0	-
	（カナダドル）	2	0	0	-	-	-	-	-
合　　計				1	-			0	-

（注）1．年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2．為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3．差損益欄には、時価を記載しています。
4．上表において、残存期間１年超の取引はありません。

（ａ）金利関連、（ｃ）株式関連、（ｄ）債券関連は平成22年度末以降期末残高がないため、記載していません。

２．デリバティブ取引の時価情報（個人変額年金保険特別勘定）（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度末					平成23年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	-	-	-	-	△　0	-	-	△　0
合　　計	-	-	-	-	-	-	△　0	-	-	△　0

（注）上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

②時価情報

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちﾍｯｼﾞ会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	-	-	-	-	14	0	0	-
	（米ドル）	-	-	-	-	14	0	0	-
	買建	-	-	-	-	15	△　0	△　0	-
	（米ドル）	-	-	-	-	15	△　0	△　0	-
合　　計				-	-			△　0	-

（注）1．年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2．為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
3．差損益欄には、時価を記載しています。
4．上表において、残存期間１年超の取引はありません。

（ａ）金利関連、（ｃ）株式関連、（ｄ）債券関連は平成22年度末以降期末残高がないため、記載していません。

Ⅲ. 会社計

１．資産構成

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分			平成22年度末		平成23年度末	
			金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン			467,149	1.5	499,298	1.6
買現先勘定			-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-	-	-
買入金銭債権			291,115	0.9	294,324	0.9
商品有価証券			-	-	-	-
金銭の信託			21,178	0.1	20,672	0.1
有価証券			24,294,557	78.7	25,333,423	80.5
	公社債		13,750,568	44.5	15,853,161	50.4
	株式		2,838,617	9.2	2,549,923	8.1
	外国証券		7,370,161	23.9	6,614,982	21.0
		公社債	5,723,585	18.5	4,922,982	15.6
		株式等	1,646,575	5.3	1,692,000	5.4
	その他の証券		335,210	1.1	315,355	1.0
貸付金			3,627,422	11.8	3,412,529	10.8
	保険約款貸付		539,497	1.7	509,826	1.6
	一般貸付		3,087,925	10.0	2,902,702	9.2
不動産			1,290,787	4.2	1,249,101	4.0
繰延税金資産			475,198	1.5	282,638	0.9
その他			415,152	1.3	380,621	1.2
貸倒引当金			△　12,900	△ 0.0	△　10,670	△ 0.0
合計			30,869,661	100.0	31,461,940	100.0
	うち外貨建資産		5,765,641	18.7	4,984,071	15.8

(注)「不動産」については土地･建物･建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　分			平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン			69,545	32,148
買現先勘定			-	-
債券貸借取引支払保証金			-	-
買入金銭債権			1,230	3,209
商品有価証券			-	-
金銭の信託			△　1,080	△　505
有価証券			306,622	1,038,866
	公社債		414,119	2,102,593
	株式		△　759,401	△　288,693
	外国証券		691,227	△　755,178
		公社債	778,608	△　800,603
		株式等	△　87,381	45,424
	その他の証券		△　39,322	△　19,854
貸付金			△　206,942	△　214,893
	保険約款貸付		△　31,946	△　29,670
	一般貸付		△　174,996	△　185,222
不動産			51,888	△　41,685
繰延税金資産			137,511	△　192,559
その他			△　319,774	△　34,530
貸倒引当金			8,195	2,229
合計			47,194	592,278
	うち外貨建資産		383,349	△　781,569

(注)「不動産」については土地･建物･建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

２．有価証券等の時価情報

（１）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	1,114,369	△　21,228	1,039,397	41,247
一般勘定	21,178	△　1,049	20,672	358
特別勘定	1,093,190	△　20,179	1,018,724	40,889

（注）１．本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。
　　２．「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

（２）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

	区　　分	帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損
平成22年度末	満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424	4,424	-
	公社債	103,924	105,161	1,237	1,237	-
	外国公社債	41,899	45,085	3,186	3,186	-
	責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	公社債	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	子会社・関連会社株式	20,785	42,999	22,213	22,224	10
	その他有価証券	14,706,987	15,078,568	371,580	794,148	422,567
	公社債	6,299,209	6,460,407	161,198	174,100	12,902
	株式	1,915,677	2,221,350	305,672	495,777	190,104
	外国証券	6,088,114	5,987,731	△　100,383	106,876	207,259
	公社債	5,608,527	5,539,839	△　68,687	85,205	153,892
	株式等	479,587	447,891	△　31,695	21,671	53,367
	その他の証券	106,978	101,963	△　5,015	6,914	11,929
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	21,744,236	22,363,881	619,644	1,055,709	436,065
	公社債	13,273,773	13,657,635	383,862	410,250	26,388
	株式	1,915,677	2,221,350	305,672	495,777	190,104
	外国証券	6,149,107	6,074,134	△　74,972	132,287	207,259
	公社債	5,650,426	5,584,925	△　65,501	88,391	153,892
	株式等	498,680	489,209	△　9,471	43,896	53,367
	その他の証券	108,671	103,645	△　5,025	6,914	11,940
	買入金銭債権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲渡性預金	16,000	16,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
平成23年度末	満期保有目的の債券	135,828	141,079	5,250	5,250	-
	公社債	94,524	96,999	2,474	2,474	-
	外国公社債	41,303	44,079	2,775	2,775	-
	責任準備金対応債券	8,271,349	8,793,208	521,858	522,899	1,041
	公社債	8,271,349	8,793,208	521,858	522,899	1,041
	子会社・関連会社株式	1,763	1,932	168	168	-
	その他有価証券	14,051,792	14,743,299	691,506	978,055	286,548
	公社債	6,909,503	7,175,777	266,273	279,031	12,757
	株式	1,674,737	1,972,561	297,824	465,533	167,709
	外国証券	5,071,333	5,186,119	114,785	209,470	94,684
	公社債	4,608,914	4,745,134	136,220	189,147	52,926
	株式等	462,419	440,984	△　21,434	20,323	41,758
	その他の証券	105,325	99,516	△　5,808	5,541	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	18,478	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	22,460,734	23,679,519	1,218,784	1,506,374	287,590
	公社債	15,275,377	16,065,984	790,607	804,406	13,799
	株式	1,674,737	1,972,561	297,824	465,533	167,709
	外国証券	5,112,637	5,230,198	117,561	212,246	94,684
	公社債	4,650,217	4,789,214	138,996	191,922	52,926
	株式等	462,419	440,984	△　21,434	20,323	41,758
	その他の証券	107,088	101,448	△　5,639	5,710	11,349
	買入金銭債権	275,893	294,324	18,431	18,478	47
	譲渡性預金	15,000	15,000	0	0	-
	その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分		平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券		-	-
	非上場外国公社債	-	-
	その他	-	-
責任準備金対応債券		-	-
子会社・関連会社株式		202,187	338,206
	非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	182,680	182,680
	非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	12,192	148,716
	その他	7,313	6,809
その他有価証券		1,190,373	1,133,357
	非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	133,982	129,619
	非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	968,050	905,550
	非上場外国公社債	0	0
	その他	88,340	98,188
合計		1,392,560	1,471,564

（注）1 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成22年度末：△5,524百万円、平成23年度末：△3,153百万円)

（3）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損
平成22年度末	21,178	21,178	△ 1,049	4,705	5,755
平成23年度末	20,672	20,672	358	6,288	5,929

（注） 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	21,178	△ 1,049	20,672	358

（注） 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（４）デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的には、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であることなどの利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意し、きめ細かな管理を行う必要があると考えております。

①取引の内容

平成 23 年度に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

・金利関連：金利先物取引、金利スワップ取引
・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引、個別株オプション取引
・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券オプション取引、債券先渡契約取引

②取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、平成 23 年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

・貸付金・借入金をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
・外貨建債券をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
・外貨建定期預金をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
・外貨建社債をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引
・外貨建株式をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

④リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー、バリュー・アット・リスク（ＶａＲ：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定することなどにより管理を行っております。なお、平成23年度末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区　分	平成22年度末		平成23年度末	
	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額
金利スワップ	4,303	67	4,195	40
為替予約	40,983	488	33,595	365
通貨オプション	-	-	1,108	10
通貨スワップ	1,075	153	1,075	164
債券先渡契約	334	0	-	-
債券オプション	1,488	0	1,460	0
合　計	48,184	710	41,434	581

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、四半期毎の「ＡＬＭ委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

⑤定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちどの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

（５）デリバティブ取引の時価情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　　分	平成22年度末					平成23年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	4,554	△ 118,807	-	-	△ 114,253	860	△ 138,182	-	-	△ 137,321
ヘッジ会計非適用分	37	△ 541	△ 3,021	△ 952	△ 4,477	439	△ 12,917	△ 4,065	△ 1,210	△ 17,754
合　　計	4,591	△ 119,349	△ 3,021	△ 952	△ 118,731	1,299	△ 151,100	△ 4,065	△ 1,210	△ 155,076

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。
平成22年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△118,807百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△4,477百万円）の合計△123,285百万円
平成23年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△138,182百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△17,754百万円）の合計△155,937百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

（ａ）金利関連

（単位：百万円）

区分	種　　類	平成22年度末				平成23年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	金利先物								
	売建	24,901	-	△ 8	△ 8	-	-	-	-
	買建	24,911	-	4	4	74,748	-	3	3
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	1,000	1,000	40	40	21,800	17,500	566	566
	固定金利支払／変動金利受取	-	-	-	-	7,500	7,500	△ 129	△ 129
合　　計					37				439

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、％）

区　　分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
平成22年度末	受取側固定スワップ想定元本	-	-	1,000	-	-	-	1,000
	平均受取固定金利	-	-	1.47	-	-	-	1.47
	平均支払変動金利	-	-	0.19	-	-	-	0.19
	支払側固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-
	平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-
	平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-
	合　　計	-	-	1,000	-	-	-	1,000
平成23年度末	受取側固定スワップ想定元本	4,300	6,750	9,730	1,020	-	-	21,800
	平均受取固定金利	1.29	1.36	1.38	1.23	-	-	1.35
	平均支払変動金利	0.25	0.29	0.25	0.34	-	-	0.27
	支払側固定スワップ想定元本	-	-	2,500	-	5,000	-	7,500
	平均支払固定金利	-	-	0.51	-	1.18	-	0.96
	平均受取変動金利	-	-	0.33	-	0.34	-	0.34
	合　　計	4,300	6,750	12,230	1,020	5,000	-	29,300

（ｂ）通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成22年度末			平成23年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	228,693	△ 4,500	△ 4,500	378,581	△ 12,625	△ 12,625
	（米ドル）	141,347	△ 815	△ 815	229,090	△ 8,177	△ 8,177
	（ユーロ）	50,418	△ 2,789	△ 2,789	79,507	△ 3,325	△ 3,325
	（オーストラリアドル）	17,343	△ 366	△ 366	33,555	△ 151	△ 151
	（カナダドル）	3,561	△ 113	△ 113	17,452	△ 20	△ 20
	（イギリスポンド）	14,334	△ 306	△ 306	12,241	△ 778	△ 778
	（スウェーデンクローナ）	533	△ 34	△ 34	3,600	△ 78	△ 78
	（デンマーククローネ）	641	△ 52	△ 52	2,086	△ 47	△ 47
	（ノルウェークローネ）	253	△ 16	△ 16	870	△ 43	△ 43
	（メキシコペソ）	243	△ 6	△ 6	155	△ 2	△ 2
	（スイスフラン）	-	-	-	14	0	0
	（シンガポールドル）	3	0	0	6	0	0
	（ポーランドズロチ）	13	0	0	-	-	-
	買建	158,375	3,959	3,959	228,857	1,367	1,367
	（米ドル）	82,040	718	718	107,814	545	545
	（ユーロ）	44,275	2,151	2,151	57,744	1,017	1,017
	（オーストラリアドル）	16,925	803	803	32,481	△ 331	△ 331
	（カナダドル）	2,922	87	87	16,823	△ 0	△ 0
	（イギリスポンド）	9,043	115	115	5,902	84	84
	（スウェーデンクローナ）	253	7	7	3,189	10	10
	（デンマーククローネ）	114	5	5	1,799	10	10
	（ノルウェークローネ）	357	9	9	945	0	0
	（ポーランドズロチ）	1,109	29	29	918	11	11
	（シンガポールドル）	480	9	9	476	5	5
	（スイスフラン）	620	15	15	466	11	11
	（香港ドル）	228	6	6	250	0	0
	（メキシコペソ）	0	0	0	28	0	0
	（インドルピー）	3	0	0	14	0	0
	通貨オプション						
	買建						
	プット	-			110,876		
		(-)	-	-	(1,674)	14	△ 1,659
	（ユーロ）	-			110,876		
		(-)	-	-	(1,674)	14	△ 1,659
合計				△ 541			△ 12,917

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
３．差損益欄には、先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
４．上表において、残存期間１年超の取引はありません。

（ｃ）株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成22年度末 契約額等	平成22年度末 時価	平成22年度末 差損益	平成23年度末 契約額等	平成23年度末 時価	平成23年度末 差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	14,902	△ 2,421	△ 2,421	-	-	-
	買建	13,798	△ 184	△ 184	4,100	56	56
	外貨建株価指数先物						
	買建	1,960	45	45	3,896	9	9
	株価指数オプション						
	買建						
	プット	79,961			109,913		
		(5,162)	4,700	△ 461	(4,202)	71	△ 4,130
合計				△ 3,021			△ 4,065

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引については
オプション料と時価との差額を記載しています。
３．上表において、残存期間1年超の取引はありません。

（ｄ）債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	平成22年度末 契約額等	平成22年度末 時価	平成22年度末 差損益	平成23年度末 契約額等	平成23年度末 時価	平成23年度末 差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	3,193	△ 15	△ 15	3,560	10	10
	買建	11,932	68	68	-	-	-
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	16,713	△ 25	△ 25	-	-	-
	買建	16,701	17	17	-	-	-
	債券店頭オプション						
	売建						
	コール	7,391			3,010		
		(25)	30	△ 4	(3)	4	△ 0
	プット	27,173			20,007		
		(34)	3	31	(41)	62	△ 20
	買建						
	コール	27,173			20,007		
		(28)	24	△ 4	(21)	8	△ 12
	プット	87,064			102,993		
		(1,026)	7	△ 1,019	(1,192)	5	△ 1,187
合計				△ 952			△ 1,210

（注）１．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
２．差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引については
オプション料と時価との差額を記載しています。
３．上表において、残存期間１年超の取引はありません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

（ａ）金利関連（平成22年度末）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　　類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	5,000	-	18	18
	固定金利支払／変動金利受取	借入金	320,000	320,000	1,926	1,926
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	104,340	91,340	2,609	2,609
合　　計						4,554

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ａ）金利関連（平成23年度末）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　　類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	-	-	-	-
	固定金利支払／変動金利受取	借入金	320,000	320,000	△　573	△　573
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	貸付金	70,200	52,100	1,434	1,434
合　　計						860

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（参考）金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、％）

区　分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	合計
平成22年度末	受取側固定スワップ想定元本	18,000	58,300	24,850	8,190	-	-	109,340
	平均受取固定金利	1.26	1.22	1.56	1.67	-	-	1.34
	平均支払変動金利	0.32	0.27	0.28	0.35	-	-	0.29
	支払側固定スワップ想定元本	-	-	320,000	-	-	-	320,000
	平均支払固定金利	-	-	0.52	-	-	-	0.52
	平均受取変動金利	-	-	0.46	-	-	-	0.46
	合　計	18,000	58,300	344,850	8,190	-	-	429,340
平成23年度末	受取側固定スワップ想定元本	18,100	43,100	6,000	3,000	-	-	70,200
	平均受取固定金利	1.23	1.34	1.70	1.62	-	-	1.35
	平均支払変動金利	0.22	0.28	0.29	0.34	-	-	0.27
	支払側固定スワップ想定元本	-	-	320,000	-	-	-	320,000
	平均支払固定金利	-	-	0.52	-	-	-	0.52
	平均受取変動金利	-	-	0.44	-	-	-	0.44
	合　計	18,100	43,100	326,000	3,000	-	-	390,200

（ｂ）通貨関連（平成22年度末）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　　類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約					
	売建	外貨建債券	3,526,926	-	△ 118,907	△ 118,907
	（米ドル）		1,796,391	-	188	188
	（ユーロ）		1,394,184	-	△ 110,345	△ 110,345
	（イギリスポンド）		177,162	-	△ 2,916	△ 2,916
	（オーストラリアドル）		93,764	-	△ 3,535	△ 3,535
	（カナダドル）		42,809	-	△ 788	△ 788
	（スウェーデンクローナ）		11,745	-	△ 802	△ 802
	（デンマーククローネ）		5,968	-	△ 386	△ 386
	（ノルウェークローネ）		4,899	-	△ 322	△ 322
	買建		3,999	-	99	99
	（米ドル）		2,519	-	21	21
	（ユーロ）		1,432	-	77	77
	（イギリスポンド）		48	-	1	1
為替予約等の振当処理	為替予約					
	売建	外貨建定期預金	180,356	-	-	-
	（オーストラリアドル）		140,354	-	-	-
	（米ドル）		40,001	-	-	-
	通貨スワップ	外貨建社債	107,562	107,562	-	-
	（米ドル）	（負債）	107,562	107,562	-	-
合　　計						△ 118,807

（注）　1．年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2．為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金及び外貨建社債（負債）と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金及び外貨建社債（負債）の時価に含めて記載しています。
3．差損益欄には、為替予約の時価を記載しています（上記２.を除く）。

（ｂ）通貨関連（平成23年度末）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種　　類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約					
	売建	外貨建債券	2,539,107	-	△ 138,246	△ 138,246
	（米ドル）		1,604,010	-	△ 88,623	△ 88,623
	（ユーロ）		671,205	-	△ 37,535	△ 37,535
	（イギリスポンド）		131,637	-	△ 7,461	△ 7,461
	（オーストラリアドル）		96,993	-	△ 1,243	△ 1,243
	（カナダドル）		11,649	-	△ 763	△ 763
	（スウェーデンクローナ）		11,191	-	△ 1,207	△ 1,207
	（デンマーククローネ）		7,784	-	△ 864	△ 864
	（ノルウェークローネ）		4,634	-	△ 546	△ 546
	買建		7,761	-	64	64
	（米ドル）		3,134	-	16	16
	（ユーロ）		3,058	-	58	58
	（イギリスポンド）		1,568	-	△ 10	△ 10
為替予約等の振当処理	為替予約					
	売建	外貨建定期預金	205,203	-	-	-
	（オーストラリアドル）		135,212	-	-	-
	（米ドル）		69,990	-	-	-
	通貨スワップ	外貨建社債	107,562	107,562	-	-
	（米ドル）	（負債）	107,562	107,562	-	-
合　　計						△ 138,182

（注）　1．年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2．為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金及び外貨建社債（負債）と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金及び外貨建社債（負債）の時価に含めて記載しています。
3．差損益欄には、為替予約の時価を記載しています（上記２.を除く）。

（ｃ）株式関連、（ｄ）債券関連は平成22年度末以降期末残高がないため、記載していません。

Ⅳ．貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘　　要	平成22年度末	平成23年度末	増　減
(1)貸倒引当金残高			
(ｱ)一般貸倒引当金	4,480	2,411	△ 2,068
(ｲ)個別貸倒引当金	8,419	8,258	△ 160
(ｳ)特定海外債権引当勘定	-	-	-
(2)個別貸倒引当金			
(ｱ)繰入額	8,435	8,269	△ 165
(ｲ)取崩額	9,127	8,360	△ 767
［償却に伴う取崩額を除く］			
(ｳ)純繰入額	△ 691	△ 90	601
(3)特定海外債権引当勘定			
(ｱ)対象国数	-	-	-
(ｲ)債権額	-	-	-
(ｳ)繰入額	-	-	-
(ｴ)取崩額	-	-	-
［償却に伴う取崩額を除く］			
(4)貸付金償却	410	58	△ 352

（注）経営破綻の事実が発生している債務者及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権について、担保・保証等による回収が見込まれない部分（取立不能見込額）を債権額から直接減額した金額は、以下のとおりです。

・平成22年度末　：　3,832百万円

・平成23年度末　：　119百万円

平成 24 年 5 月 15 日

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

第一生命保険株式会社

金融安定化フォーラムの報告書（平成 20 年 4 月）に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況を開示します。

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の概要は以下のとおりです。

・平成 24 年 3 月末時点でサブプライムローンに直接投資しているものはありません。
・ヘッジファンドにおいては、サブプライム関連商品のエクスポージャーをポートフォリオの一部に含むファンド・オブ・ファンズ、シングルファンドがありますが、ロング（買い）ポジションとショート（売り）ポジションを有しており、相場変動時に大きく損失を被るリスクは少ないものと判断しています。
・証券化商品等の投資額全体の 8 割弱がＲＭＢＳです。内訳は「米国政府系機関または米国政府支援機関の保証のついたモーゲージ債券」、「日本国内の住宅ローン債権を裏付けにしたもの」、「住宅金融支援機構財投機関債券」となっています。

なお、表中の項目について以下のように定義しています。

・「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は、売却損益と減損額を加えたものです。（利息および配当金収入等は含めていません。）

1.投資状況

①特別目的事業体（SPEs）一般

特別目的事業体（ＳＰＥｓ）への投資はありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-

②債務担保証券（CDO）

（単位：億円）

			時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）（※1）（※2）			15	0	-
ABS－CDO			-	-	-
	シニア		-	-	-
		うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
	メザニン		-	-	-
		うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
	エクイティ		-	-	-
		うちサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
CLO			15	0	-
	シニア		15	0	-
	メザニン		-	-	-
	エクイティ		-	-	-
CBO			-	-	-
	シニア		-	-	-
	メザニン		-	-	-
	エクイティ		-	-	-
ｼﾝｾﾃｨｯｸ CDO			-	-	-
	シニア		-	-	-
	メザニン		-	-	-
	エクイティ		-	-	-
その他			-	-	-
	シニア		-	-	-
	メザニン		-	-	-
	エクイティ		-	-	-

※1. 保有している債務担保証券（ＣＤＯ）の全体の規模は、合計約 4,216 億円であり、うち当社が保有するＣＤＯは 15 億円です。

※2. 当該ＣＤＯの格付別内訳は、以下の通りです。

（単位：億円）

外部格付	時価	比率
ＡＡＡ	-	-
ＡＡ	15	100.0%
Ａ	-	-
ＢＢＢ	-	-
ＢＢ	-	-
Ｂ	-	-
格付なし	-	-
合計	15	100.0%

③その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。 (単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

④商業用不動産担保証券(CMBS)

商業用不動産担保証券(CMBS)の保有はありません。 (単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年12月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑤レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。 (単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年12月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑥その他(※1)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド(※2)	2,147	△232	-
CDS	-	-	-
RMBS	(※3) 15,164	646	△139
ABS	1,346	10	-
クレジットリンクノート	397	△22	-

※1. サブプライムローンに直接投資しているものはありません。

※2. ヘッジファンドにおいては、サブプライム関連商品のエクスポージャーをポートフォリオの一部に含むファンド・オブ・ファンズ、シングルファンドがありますが、ロング(買い)ポジションとショート(売り)ポジションを有しており、相場変動時に大きく損失を被るリスクは少ないものと判断しています。

※3. RMBSの内訳は、「米国政府系機関または米国政府支援機関の保証のついたモーゲージ債券」約12,174億円、「日本国内の住宅ローン債権を裏付けにしたもの」約2,805億円、「住宅金融支援機構財投機関債券」約184億円となっています。

2.証券化商品等全体の内訳

サブプライムローンに直接投資しているものはありません。

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益	占率(時価)
証券化商品等合計	19,072	402	△139	100.0%
CDO	15	0	-	0.1%
CMBS	-	-	-	-
ヘッジファンド	2,147	△232	-	11.3%
CDS	-	-	-	-
RMBS	15,164	646	△139	79.5%
ABS	1,346	10	-	7.1%
クレジットリンクノート	397	△22	-	2.1%

3.その他の関連情報

子会社における、サブプライムローン関連商品への投資はありません。

＜各種証券化商品の用語について＞

ABCP：Asset Backed Commercial Paper（資産担保コマーシャルペーパー）

ABS：Asset Backed Securities（資産担保証券）

ABS-CDO：CDO of ABS（資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券）

CBO：Collateralized Bond Obligation（債券担保証券）

CDO：Collateralized Debt Obligation（債務担保証券）

CDS：Credit Default Swap（クレジット・デフォルト・スワップ）

CLO：Collateralized Loan Obligation（ローン担保証券）

CMBS：Commercial Mortgage-Backed Securities（商業用不動産担保証券）

RMBS：Residential Mortgage-Backed Securities（住宅ローン担保証券）

SIV：Structured Investment Vehicle（ストラクチャード・インベストメント・ビークル）

以上